

加西市総合政策審議会の意見・提案等への対応

目次

○ 序論に関すること	……	2
○ 基本構想に関すること	……	2～3
○ その他全般に関すること	……	4
○ 基本計画（全般）に関すること	……	5～6
○ 基本計画（基本方針1 政策1）に関すること	……	7～8
○ 基本計画（基本方針1 政策2）に関すること	……	9～10
○ 基本計画（基本方針1 政策3）に関すること	……	11
○ 基本計画（基本方針1 政策4）に関すること	……	12
○ 基本計画（基本方針2 政策5）に関すること	……	13
○ 基本計画（基本方針2 政策6）に関すること	……	14
○ 基本計画（基本方針2 政策7）に関すること	……	15
○ 基本計画（基本方針3 政策8）に関すること	……	16～17
○ 基本計画（基本方針3 政策9）に関すること	……	18～19
○ 基本計画（基本方針3 政策10）に関すること	……	20
○ 基本計画（基本方針4 政策11）に関すること	……	21～22
○ 基本計画（基本方針4 政策12）に関すること	……	23～24
○ 基本計画（基本方針4 政策13）に関すること	……	25～26

序論に関すること

区分	発言者	意見・提案等	反映内容	反映箇所
評価と検証	委員	基本政策 5【評価／今後の方向性】について、「統合の在り方についても整理が必要です。」とあるが、「整理」という表現を変更してはどうか。	整理統合の方向を意識した表現としていましたが、「検討」に変更しました。	序論 p 19

基本構想に関すること

区分	発言者	意見・提案等	反映内容	反映箇所
基本理念・将来都市像	副会長	加西市が力を入れているものが端的に示されるべきだが、柱になるものとしては、「空」という言葉より、もっと生活感が感じられるものがよい。 西協の播州織物にからめた将来像は分かり易いので、もうひとひねりできないか。	計画の基本理念と将来都市像については、背景や考え方を説明したページを新たに追加しました。 さらに、説明コメントの下に「大空に夢がふくらむ」というフレーズがイメージしやすくなるよう、加西市の地域資源である気球の写真を追加しています。	基本構想 p 36 p 37
	副会長	将来都市像は、未来のイメージを形づくるものである。密ではない田舎ならではのメリットを活かせるものとしたい。 幹となる将来のイメージをしっかり示していただきたい。		
	委員	気球はあまり馴染みがなく、紐づけていくのであれば、教育の中でもかかわりが持てるようにすべきである。		
	会長	もう一度検討してみる値打ちはあり、観光の位置づけあるいは新しい生活と関係づけるのも考えられる。		
	副会長	基本理念の説明に出てくる、「加西市に関わる人を巻き込んだ」という表現は何か上から目線であり、協創の考えの基本にある、共に創る、一緒に進める対等な関係ではない感じがするので改めた方がよい。	イコールパートナーシップということで、対等の関係の表現となるよう「加西市に関わるすべてのひとと一緒に」に改めました。	
	委員	よく言われている、きょうそう（共創）は「協創」という字を使っている。地域ではこの条例のことを知らない人がいるので、さらに周知が必要である。	ともに協働しながら創っていく意で、加西市の条例では「協創」としていますが、継続して PR に努めます。	
	会長	将来都市像の説明の中に「4市」とあるが、少し詳しく記載したほうがわかりやすいのではないかな。	海軍航空隊つながりということで加西市のほか姫路市、大分県宇佐市、鹿児島県鹿屋市の4市で、空がつながち・ひとづくり事業として平和教育等に取り組んでいます。協議会を構成する市が分かるように説明を追加しました。	
	副会長	写真はピースバルーン号が写っているものがよいと思う。	ピースバルーン号の写真を加えて変更しました。	
基本方針	委員	リード文「安心して普段を過ごすための健康づくり」について、「安心して普段を過ごす」という表現は分かりにくいので、変更してはどうか。	「安心して日々の生活を過ごす」に変更しました。	基本構想 p 38
コロナ関係	委員	ポストコロナというより、当面密を避けることが続くことが予想されるため、ずっと付き合っていく必要があるので、会社では「ウィズコロナ」という言い方をしている。	新型コロナウイルスによる今後の影響については、主に社会潮流として表現を新たに追加しています。 なお、新型コロナウイルスの影響を踏まえたうえでの分野別施策の方針等については、基本計画において示す予定です。	基本構想 p 2 p 11 p 12 p 14 p 15
	委員	コロナウイルス対応で、会社は車での通勤中心なのでこれまでほとんど変わらない状態だったが、人手不足の面では、自粛が続く飲食業から製造業への人員シフト現象がみられる。社会の動きの変化に対する対応が必要である。		
	会長	人口減少と新しい生活スタイルへの対応が求められている。		

(令和 2 年 12 月 1 日時点)

SDGs	委員	SDGs の加西市としての取組を明確にすべきである。	まちづくりに関する全分野が SDGs に対応しているという認識のもと、計画のすべてが SDGs の取組とみっていますが、特に経済循環のシステムや環境と経済の両立につながる取り組みなどが重要な要素と考えています。 なお、総合計画の評価手法として SDGs の指標の活用も今後検討していきます。	基本構想 p 42 p 43
土地利用	会長	都市計画審議会では都市のスポンジ化のことが議論されていたと思うが、基本構想の土地利用のところでは特にふれられていないがこれでよいのか。	土地利用の方針として掲げている「現在の市街地の維持・充実」に基づいて、将来予測されるスポンジ化進行の抑制に対応していきます。	基本構想 p 47

※ は、新たにご意見を追加した箇所です。

その他全般に関すること

番号	発言者	意見・提案等	対応等
1	委員	市民提言の4件は少ない。 もっと広報をすべきではないか。	市民提言は4人からあり、提案件数そのものはもう少しありましたが、決して多いとは言い難いので次回に向けての課題事項とします。 一方、ワークショップではいろいろ意見・提案をいただいているので、こちらを中心に施策の検討を進めます。
2	副会長	総合計画の検討は、本来的には昨年度から審議会を設置すべきものであったと考える。	昨年度は元気なまちづくり市民会議(28年度に要綱設置)で、例年の検証作業の後に地域創生戦略と総合計画の検討を行いました。実質的には審議会と同様のものです。 今般、任期満了を機に条例による審議会に改組のうえ、総合計画の策定だけでなく、以後の進捗も地域創生戦略と合わせ行っていく体制としております。 今後は、常設組織となりますので、次回から早い段階からの審議会の審議として実現します。
3	委員	市民アンケートやワークショップ等の提案はどう反映されていくのか。 審議会ではどう扱っていくのか。	総合計画の各担当部局での施策の検討にあたり、アンケートやワークショップ等の意見・提案をフィードバックし、次の施策に折り込むこととなりますので、審議会としては計画案にまとめた具体の施策についてご審議いただくことになります。
4	委員	多文化共生のアンケートで、あまり外国人と関わりたくない回答が多いが、その理由を分析すべきである。	市民アンケートでは、直接その理由は尋ねていませんが、外国人に対する期待や市への施策要望、また年齢別集計等から理由の分析を行ったうえで、今後の施策検討のなかで必要な対応策を検討します。
5	副会長	外国人の受け入れについては、労働者として使う側の思惑も考慮しておくべきである。外国人で補っていくのか、そのあたりも明確にする必要がある。	産業雇用の面からの多文化共生については、まずは実態把握による計画づくりを予定していますが、その後の展開策を今後の施策のなかで検討します。
6	副会長	人口推計については、社人研推計と乖離が大きいので現実路線で見直すべきである。	2060年3.6万人は、国の出生率に基づくとともに、加西市の直近の社会移動に基づく推計に、産業団地整備への企業立地による人口流入を加味したもので、現段階では妥当性を有するものと考えています。 現在、4.4万人を切る人口となっており、社会減が堅調に推移するものとしても、自然減は避けられないため当面200～300人/年の減少を見込むと、10年後には4.1万人前後が見込まれます。
7	委員	会議の発言について、今までの検討に意見を出すこと、思ったことを何でも発表してもかまわないか。	様々な視点からの忌憚のないご意見を、ご自由をお願いします。
8	委員	評価方法、評価指標については見直しが必要と考える。 また、対象事業は、内容的に得意な部分と不得手な部分がある。	外部評価は分かる範囲ということになりますが、外部の別な目で、率直な市民の意見をいただくことが大切だと考えています。
9	副会長	評価は、目標が妥当かが着眼点として大切であり、また単に評価するだけでなく次にどうつなげていくのか(受け継ぐ、止める等)が重要である。	現行計画への評価検証については、一貫性・連続性の面から昨年と同様の方法で当面はお願いします。 評価指標・目標数値については、総合計画の改定と共に見直しを行うとともに、評価方法についても検討を加えます。
10	副会長	20年、30年を見据えた計画の議論であり、6回では不足しているので、開催回数を増やすべきである。	第7回の会議開催を追加して、12月頃をお願いする方向で調整させていただきます。(加東市の総合計画審議会の回数並み)
11	会長	他市の例から見ても会議回数は少ないので、増やす方向で考えるとよい。	また、各回の議論のテーマ、内容についても具体的に検討し、効率的な議論をお願いできるように調整します。
12	副会長	会議録は要点ではなく、全文とする方がよい。	一言一句というものではありませんが、元気なまちづくり市民会議の時と同じように、発言の趣旨は漏らさないようにするとともに、発言の意図や流れをわかりやすくまとめますので、要点筆記ということをお願いします。
13	会長	各ページの下部に記載されている用語の注釈のつけ方は見開き毎で、それぞれ「1」から始まる番号になっているが、施策番号が通番になっているので、工夫できないか。	基本構想と基本計画とを一つにまとめてから、用語の注釈番号を通しの番号に振り直す、もしくは※印のみにして番号を付けないなど検討し、最終案の際に対応します。

※ は、新たにご意見を追加した箇所です。

基本計画（全般）に関すること

番号	発言者	意見・提案等	対応等
1	副会長	内容がてんこ盛りでいっぱいを感じて受けるが、取り組みのところはもう少し現状を丁寧に説明した方がよい。 単にやってきたことを並べるのではなく、残されていることが浮かび上がるようにするとよい。	現状については、切り口は違うが基本構想でも加西市の状況に触れている部分がありますので、その対応関係も考慮して重複記述を避けながら、各項目で残された課題をコンパクトに提示する文面に整理しました。
2	副会長	「市民が取り組むこと」という言い方は上から目線のように感じられ、協創のイメージに合わないのではないか。 市民ができることを示すとよいのだろう。	市民等に取り組んでいただくこと等がわかりやすくなるよう、表現を工夫し、「市民ができること」「団体・事業者ができること」に改めました。
3	副会長	現状→課題→取り組むべきことの流れにすれば、読みやすいと思う。	現状や残されている課題に対して、解決策となる施策の対応が素直に理解できるように、流れを工夫しました。
4	副会長	ほとんどの現状はやっている取り組みの記述で、やった結果の説明部分がない。	取り組んできた状況説明だけでなく、その結果どうだったか概観する記述となるよう配慮しました。
5	委員	計画書は高齢者には難しい言葉が多すぎるので、中身はこれでよいと思うが高齢者にも理解できるよう表現を工夫してほしい。	文章の趣旨を損なわない範囲で、極力平易な表現や言い換えをするとともに、難しい用語には用語解説を付けるようにしました。
6	委員	もっとビジョンとして改革すべきものを打ち出すべきだと考える。現路線の延長ではなく、大きく方向性を変えるものを見せるようにすべきである。 これからの10年で大きく変わっていかねばならない。	構想に掲げる持続可能なまちづくりのため、特にデジタル化、働き方の改革に力点を置いて、新しい日常に相応しい新規施策の展開が読み取れるように構成します。
7	人口増PT	将来目標のデザインが政策名とグレーの背景で繋がっているため、副題のように見える。 将来目標は重要であるので、特出したデザインにしてはどうか。	将来目標が強調できるよう、デザインを変更します。
8	人口増PT	「市民ができること」、「団体・事業者ができること」の内容は増やしてはどうか。	必要に応じてリストを追加します。
9	人口増PT	各政策の成果指標となるKPIが全ての施策内容を網羅できていないと感じる。 なかなか1つの指標となると設定が難しいと思うので、数は多くなるが施策ごとのKPIとしてはどうか。	各政策ではなく、各施策にKPIを設定するよう変更します。 ※政策単位で代表的な指標を設置します。
10	委員	まちづくりの指標に全ての内容を反映するのは難しい。市民ができることと団体・事業者ができることも含めて、まちづくりの指標に連動するとよいと前に発言したが、1つ選ぶのは難しい。例として1つ指標をあげる形ぐらいにしてはどうか。	基本計画の各政策において、施策単位ではなく、代表的な指標をいくつか掲載します。
11	会長	このKPIが本当に相応しいのかという意見が出るので、もっとざっくりさせた方がよいかもしれない。前回案で提示されたような形にした方が無難ではないか。 各施策単位のKPIは評価検証の際に分かっていけばいいことで、要は総合計画のまとめの冊子に、施策単位のKPI情報が本当に必要かどうかである。	
12	委員	前回案のようなまとまりがよいと思う。審議会で共通するもの考えるのも大事だが、市民としては、市民、団体・事業者みんなが協力してできるまちづくりの指標というのが一番よいのではないかなと思う。	
13	委員	マッチする指標は難しい。個別の指標だけで反映するのが難しいものについては、いくつかまとめて対応してもいいのではないかな。	
14	委員	具体的にした方がよい。アイウにそれぞれ指標があれば、評価はできる。	

15	委員	施策毎のK P I になっているが、1 対 1 では違和感があるので、政策毎にアイウからまとめていくはどうか。	
16	副会長	分かりやすくすることが一番だと思う。評価の方はまた吟味しなくてはいけない。	
17	委員	政策単位の一つでよいと思う。	
18	委員	あまり細かくするのはよくない。	
19	委員	基本計画は市民がどう見るかが大事なので、導入として興味を持ってもらう目的もあるとすると、前回の案の方が分かりやすい。	
20	委員	評価には役に立つと思うが、1 つ 1 つに対する注釈が多過ぎると、市民が全部読むのは難しい。矛盾するところも出てくるので、前回のレベルぐらいであまり詳しくせずに、市民や事業者ができることを強調してはどうか。	
21	委員	重要業績評価指標なので、全体としてどうなったかを示すだけでいいのではないか。大きな政策単位の項目でわかるとよい。	

基本計画（基本方針 1 政策 1）に関すること

区分	発言者	意見・提案等	対応等
政策全体	人口増 PT	資料 3 と 4 との整合性がとれていないようだが。	資料 4 は、検討の参考までに資料 3 の新計画体系に現行の総合計画や地域創生戦略の施策を仮にあてはめてみたもので、必ずしも整合したものではありません。
	人口増 PT	ライフプランのイメージ付けが必要ではないか。	政策 1 は子育て全般が対象ですが主に未就学年齢、政策 2 が子育てから学校教育を切り出して小学校～高校の学齢期という整理です。 いずれにしてもライフステージの各段階で、切れ目ない支援施策が続いていることを分かりやすく表現します。
挿入グラフ	人口増 PT	傾向が分かりにくいので、各年齢の未就学児数ではなく、単純に新生児数にしてはどうか。	トレンドをわかりやすく示すため、グラフを出生数の推移に変更します。
施策①	委員	出会いを呼び掛けているが、なかなか手を上げにくい ため、もう少し気軽に参加できるような環境づくりが必要 ではないか。 また、働き方も多様になる中で、土日開催中心のイベ ントに参加しづらい人もいたため、参加者の集め方や P R 方法を工夫してほしい。	具体の事業実施方法については、今後策定する実施 計画に基づき、過去のイベントの参加状況等を分析の うえ、PR 方法等検討していきます。
	人口増 PT	市内で産後ケアができるように補助ができないか。	具体的な取組について、実施計画の作成時に検討し ます。
施策②	委員	保育所の利用について、実際にフルタイムで働いている 母親はいいが、働き方によっては預けられない場合があ るため、柔軟に対応できないか。 また、近所の子育てを経験した方を知りあてて、保育し てもらえる仕組みが上手くできれば、子どもを預ける人数 が増えるのではないか。	加西市ではこども園や学童保育に加えて、地域の子育 て力向上を目指し、フレキシブルな対応のため、「ファミリ ー・サポート・センター」を設置しているとともに、現在、 SNS やアプリなどで子育て情報を流していますが、上手 く制度やサービスが浸透していないところもありますので、 実施計画により今後更なる PR 強化に努めていきま す。
	委員	届出等が必要な場合や、今日だけ見てほしいといった 場合などを考えると、もっと簡単に預けられる場所や制 度があれば便利であると思う。	
	委員	加西市は FM やケーブルテレビ等によって、一斉に連絡 できる体制になっていない。 連絡体制をもう少し考えられないか。	情報の種類や対象者に応じた発信媒体が必要であ り、子育て情報については、若者がよく利用するスマホア プリも活用していますが、充分とはいえない面もあります ので、実施計画を策定のうえ更なる浸透・充実を図っ ていきます。
	部会長	指標として、平均閲覧数はハードルが高くないか。 「子育てナビの登録を促して子育て情報の発信に努め る」など、ダウンロード数に重点を置き、情報のキャッチを 広めていくという意味で充分かもしれない。	スマートフォン等への情報配信アプリに統合したため、子 育てナビは令和元年 7 月に廃止しておりますが、引き 続き、子育て情報の充実とダウンロード数の増加を図り ます。
	人口増 PT	実施計画の指標について、セミナー参加者数だけではど うなのか。	実施計画の作成時に検討します。
施策③	部会長	「遊びながら学べる屋内遊具施設を誘致し」という文言 は、誘致ができるかできないかが評価の浮沈を握る書き 方になっているがそれでよいのか。	今年度、屋内型遊具施設及びテレワークセンター整備 の実施設計を進めており、実施計画に盛り込んで事業 を展開する予定です。
各主体に 期待する役割	部会長	情報をキャッチすることなど、意見があった点も含めて、 項目を追加してもよいのでは。 様々な市の取組について情報を共有することは、企業 と行政が一緒になって進める点においても重要ではない か。	いただいたご意見を踏まえ、各主体に期待する「できる こと」について検討し、箇条書きで追加記載します。

市民が できること	部会長	せっかく「市民の声から」が挙がっているので、連動を図った方がよいのではないか。	地域の高齢者の参画などの市民提案を踏まえ、関係する施策の説明の中に対応記述を加えます。
	委員	「出会いを希望する男女を応援する」の「応援」という表現が漠然としていないか。	市民個人に期待することは、包括的な内容となるため、このまま「応援」とさせていただきます。
まちづくりの 指標	人口増 PT	グラフ（子どもの人口の推移）とまちづくりの指標（合計特殊出生率）の内容が矛盾しているように感じる。	グラフを出生数の推移に変更します。
	人口増 PT	支援の充実を推進するのであれば、指標も支援に関するものにしてはどうか。	政策を評価するための指標としては、「支援」の事業に関するものではなく、そのめざす成果を見るため、現状通りとします。

基本計画（基本方針 1 政策 2）に関すること

区分	発言者	意見・提案等	対応等
施策④	委員	北条高校のクラス数を増やしていくことについて、目標達成への取組順序が違うのではないかと思います。 いい大学に行けば、いい生活ができるということになり、そのためには、いい高校に行かないといけないと必然的になってしまう。考えようによっては、そのような路線が敷かれてしまっていて現状では難しい。	現在、クラス数増の要望と、学校の魅力向上を並行して進めています。 北条高校で実施しているアフタースクールゼミでは、生徒の学力レベルに合わせたコースを用意し、きめ細かな支援を行っています。 その結果として、進学実績が上がれば、クラス数の増にもつながるのではと考え、取組を進めています。
	委員	北条高校はクラスだけ増やすのではなく、受験も見据えた教育が大切で、魅力ある高校にしないと生徒は集まらない。 北条高校に来てよかったと思える学校の雰囲気づくりや、サポートしていることを打ち出すことが必要ではないか。	
	人口増 PT	学校のイメージやムード、周りの雰囲気呑まれてしまう、親が選ばない、塾での話等によって、子どもが地元の学校を選ばない状況である。	
	部会長	教育機関の管理職の研修が重要で、教職員の資質向上には校長・教頭レベルの管理職研修が入っていない。 現場職員だけでなく、学校を運営していくためのスキルを向上させる指標もあればいいのではないか。	実施計画の中で、施策④に教員のスキル向上に大切な役割を担う管理職への研修とともに、学校運営レベルの向上につながる指標がないかについても検討します。
	委員	北条高校のアフタースクールゼミで河合塾が入ったことは、高校の先生が頼りないと感じてしまう。	生徒がより受験に向けた学力を身に着けるための補完的な取組として河合塾を採用していますが、高校側と河合塾で情報共有や連携に努め、協力関係を築くようにしています。
	部会長	加西市では人間力や魅力を高める教育活動がすごく大事になると思う。	学校と地域が密接に連携しながら、何事にも前向きに生きていく力のある子どもを育てる仕組みの充実を図っていくよう、実施計画で取組を明らかにします。
施策⑤	部会長	ICT 環境の整備について、今後は固定パソコンの時代ではなく、タブレット化してきているので、その面を打ち出す方がよいと思う。 また、今後 10 年を見据えて、オンライン教育の常態化なども踏まえておいた方がよい。	施策⑤アの情報教育の環境整備について、もう少し具体的な取組のキーワードとして、タブレット端末活用やオンライン教育の普及などの追記を検討します。
	委員	パソコンやタブレット等を活用し、子どもが休んだ場合でも授業に参加できるような仕組みがあれば、学習遅れを少しでも解消できると思う。	
	部会長	大学はこれから ICT 化がどんどん進むのが目に見えている。 行政としても、脱落を防ぐためのサポート体制をいち早く取り組むことが求められるため、次世代に向けた教育環境整備の検討は急務であり、先取りして盛り込んだ方がよい。 デジタル化はキーワードだと思う。	
	委員	市内小学校内で、児童の少ない小学校で登校できない時（新型コロナウイルス感染症、気象警報等）、自宅授業ができるように整備をお願いしたい。	
市民ができること	部会長	「地域資源を活かした教育活動を進める」では漠然としているので、「加西の魅力を活かした教育活動を進める」など、少し具体的に書いた方がわかりやすい。	「加西の魅力を活かした教育活動を進める」に変更し、「団体・事業者ができること」に移動します。

	人口増 PT	「地域の資源」の表現が曖昧のため、例えば、「三世代交流イベントに積極的に参加する」などもっと具体的に分かりやすい表現にするべきである。	
	人口増 PT	「安全パトロール」や「ワッショイ・スクール」について記載してはどうか。	「市民ができること」に「安全パトロールに取り組むなど、子どもたちの安全確保に協力する」に変更します。
団体・事業者ができること	部会長	子どもの見守りは「市民ができること」の方で、団体・事業者は「地域との連携を活かした学習機会の提供」などの内容ではないか。	「市民ができること」と「団体・事業者ができること」の取組内容の入れ替えを行います。
	人口増 PT	「安全パトロールに取り組むなど」よりも、例えば、「トライやるウィークの積極的な受入」等分かりやすい表現にしてはどうか。	「団体・事業者ができること」の説明の例示として、「加西の魅力を活かした教育活動を進める」の前に、トライやる・ウィークの積極的な受入等の追加を検討します。

基本計画（基本方針1 政策3）に関すること

区分	発言者	意見・提案等	対応等
これまでの取り組みと課題	部会長	「健幸」という表現は特殊なため、注釈が必要だと思う。	加西市の歩くまちづくりなど特徴ある健康づくりの取り組み示す言葉として「健幸」としている旨の注釈を追加します。
挿入グラフ	人口増 PT	図書館の利用状況ではなく、加西市独自の事業として歩くまちづくり条例に関するもの（例えば運動ポイント事業の参加者数）の方が良いのではないかと。	学校や病院とともに図書館は地域に欠かせない、全世代を対象とした代表的な施設ですので、ここではその利用状況を掲げることにします。
施策⑧	委員	市民の中にスポーツ推進委員の活動内容を知らない方が多く、市からも情報発信をお願いしたい。また、スポーツ推進委員のなり手がなく、高齢化し、存続の危機でもある。若い方が知らないということも影響していると思う。	スポーツ推進委員の周知など具体的な取組については、実施計画の作成時に検討します。
	委員	各種団体のリーダーの存在が大事である。例えば、ふるさと創造会議ではリーダー不足しているため、十分に育成してから具体的な施策を検討した方が良くと思う。	リーダー育成は、ふるさと創造会議の今後の方向性にも関連して重要なので、実施計画のなかで各種団体の人材育成のための研修について記載します。
	委員	加西市には美術館や体育館もなく、スポーツ活動のための拠点がほしい。また、文化やスポーツが交わる場所があっても良いと思う。	総合体育館の整備については、施策⑧に書き込んでいますが、他の美術館等の文化的な施設については、例えば施策③の未来型児童館の具体化に合わせ、複合機能施設として実現が図れないか等の検討を事業具体化のなかで進めます。
	部会長	「加西能をはじめとした市独自の活動の促進」とあるが、加西能以外に何があるのか。	加西市こども狂言塾を例示として追記します。
	委員	「加西市こども狂言塾や加西能など、」について、「加西市こども狂言塾」と「加西能」は同列のキーワードなのか。同じ取組ではないのか。	「加西市こども狂言塾」は「加西能」のプログラムとしても公演を行っています。市外公演など独自の活動として行っているため、芸術活動のキーワードとして併記しております。
施策⑨	人口増 PT	健康・農業・教育と様々な分野の間的な施策となっているため、他の施策より少し色が違うものとなっている。	政策3は生きがいづくりにつながる活動の支援として、学習、芸術文化、スポーツ及びそれらを日常的に支える健康づくりを包含した整理となっています。
	人口増 PT	文化・スポーツ活動と両方一緒に合わせてしまっている。	芸術文化とスポーツは、相反するものではなくオリンピックの開会式のパフォーマンスに象徴されるように、一体的に考えた取組は効果的と考えられます。
	人口増 PT	芸術・文化の部分が少ない。	芸術・文化などアート系の分野については、施設整備等のハード、イベント等のソフトの両面から記述を補強することとします。
	人口増 PT	加西能があってもよいのでは。あえて表現していないのか。	これまでの取組や施策充実の説明の中で、加西能のことにも触れるようにします。
	人口増 PT	芸術の表現が少ないため、「加西能」など加西市独自のものをに入れてはどうか。	
市民ができること	部会長	「志願する」の表現は、時代錯誤な感じがするため、もう少しマイルドな表現、修正が必要だと思う。	「の候補として志願」は、「として活躍」に修正します。
まちづくりの指標	人口増 PT	政策3を端的に表す指標が良いが、難しい。	学習やスポーツに親しんでいる人を増やすことが目標となりますので、生涯学習講座やスポーツクラブの参加者が相応しいと考えます。
	人口増 PT	生涯学習は入っていないのか。たくさん入れると分からなくなってしまうが。⑦⑧⑨はどれでも指標にできそうなので難しい。	
関連する計画・条例	人口増 PT	加西市歩くまちづくり条例が抜けているのではないかと。	関連する計画・条例欄に追記します。

基本計画（基本方針 1 政策 4）に関すること

区分	発言者	意見・提案等	対応等
政策全体	人口増 PT	政策 3 に子どもへの対応に触れており、良いのかもしれないが、高齢者ばかりの内容に感じる。福祉といえども高齢者にかなり偏っている。	総合計画として、高齢者だけでなく障がい者・地域の各福祉を網羅しないといけませんので、児童福祉や障がい児(者)福祉、生活困窮者の支援にも気配りしていることを施策の説明で示すようにします。
挿入グラフ	人口増 PT	アンケートの項目が分かりづらい。	福祉サービス充実を望む声が多いことを示すのが掲載の趣旨ですが、アンケートとしては、広い意味での福祉に関係した項目も取り上げています。
施策⑩	委員	高齢者になると、車に乗れなくなり、地域によっては近隣に店もない、一人暮らしの問題など、非常に生活が厳しくなるため、高齢者福祉の推進は、難しい課題である。	現在、福祉タクシー券制度や地域内をきめ細やかに回ることができる地域主体型交通を導入していますが、事業者と連携した移動販売車や買い物バス運行など、さらに具体的取組みを実施計画で検討するようにします。
	部会長	今後、小回りの利く支援が求められ、具体的に連動させるとなると、ふるさと創造会議との連携があげられる。ふるさと創造会議がイベント屋として終わらない方策を今のうちに練っておかないといけない。	
施策⑪	委員	人のために何かをするという意識がなくなってきており、有償にしないと維持できないのではと思う。行政もその意識の変化を頭に入れておかないといけない。今までのやり方では難しくなっている。	「市民ができること」で記載しているボランティア活動として、例えば「あったか声かけ作戦」を積極的に推進するための支援策など、具体的な取組内容を実施計画で検討していきます。
	委員	互助の意識が薄れてきており、独居高齢者の方の見守りをできる人が少なくなっている。広報で介護リーダーを募集しているのは知っているが、実際にどういった方がどういう活動をしているのかは見てこない。	
施策⑫	委員	病院での待ち時間が非常に長く、緊急性のある患者にとっては悪化を招く可能性があるため、今後 ICT 技術が向上する中、病院等でリアルタイムに振り分けや受診できるシステムを整えることができないか。	病院の待ち時間短縮に ICT を活用することも含めて加西病院の改築整備のなかで、デジタル時代に相応しい医療体制の充実策を検討し実施計画で示すようにします。 また、これまで対面診療に限られていましたが、コロナで認められるようになったオンライン診療についても国のデジタル化推進に合わせ検討します。
	委員	5 G の時代が到来する。振り分け機能がある医療体制が必要だと思う。	
まちづくりの指標	人口増 PT	数字としては拾いやすいが、なぜ、要介護認定者数なのか。	高齢化が進み介護が大きな社会問題となっている現在、要介護認定率は客観的な信頼できる数字であり、全国や他団体との比較も容易な指標です。
	人口増 PT	健康寿命の定義はない。	一応、国や県が定義している健康寿命はありますが、国は調査回答に基づく主観的なもので、県は要介護 1 以下を健康としたもので、必ずしも健康寿命を正確に反映しているというものではありません。
	委員	高齢者福祉の K P I は要介護認定率となっているが、どうかと思う。	県の健康寿命等の指標も改めて検討しましたが、5 年毎となり、毎年正確に反映することができないため、現状のままで設定させていただきます。
市民ができること	人口増 PT	「加西市民病院を利用しましょう」等、加西病院を守るための市民活動を追加してはどうか。	かかりつけ医との役割分担を考えると、市立加西病院の利用に特化した内容は避けたほうがよいと考えます。
関連する計画・条例	人口増 PT	「市立加西市病院改革プラン」ではなく、「市立加西病院改革プラン」の誤りである。	市立加西病院改革プランに修正します。

※ は、新たにご意見を追加した箇所です。

基本計画（基本方針 2 政策 5）に関すること

区分	発言者	意見・提案等	対応等
政策全体	委員	政策 5 の中で「畜産業」については触れないのか。加西市として、これから畜産業を盛り上げていくという方向であるならば、畜産についても触れる記述をいれるべきだと思う。	施策⑮イとして、畜産農家のことを新たに追記しました。
	委員	加西市の田舎では農業問題が一番大きい。もう少し施策を打ち出すべきではないか。後継者対策に対して何らかの強力な施策が必要ではないか。農業施策は加西だけではないと思うが、国として将来ビジョンが出ていなら、それを補完する施策を市や県が考えられる。	担い手不足のため、集団化させて耕作面積を増やすのが国の方針となっています。そのため、設備投資補助、あるいは農地の集団化、担い手の拡大などに市としては取り組んでおり、具体施策は実施計画でお示しします。
挿入グラフ	部会長	農家数の中に畜産農家は含まれているのか。	2015 年の農林業センサスの農家数 32 94 には、乳牛や肉牛の飼育農家など 23 件が含まれています。
	部会長	平成 27 年で集計が止まっているが、加西市独自で集計をとっているのであれば、直近 5 カ年のデータに変更をお願いしたい。	2020 年の農林業センサスの確定値は 2021 年 3 月末までに出ますので、計画確定版に折り込むこととし、それまでにセンサス概算値が発表され次第、追加記載します。
施策⑬	人口増 PT	現状では、研修の受け入れ先や県の研究所・農業大学校を勧めることが多いため、「市民農園」を削除してはどうか。	就農につながるものとして、趣味からの延長・発展という形も考えられるため、「市民農園」はそのままとします。
施策⑬⑭	委員	加西市内で大多数を占める水稻農耕について、水稻農耕は後継者不足や耕作放棄地が喫緊の課題となっている。 水稻農耕の営農組合はあるが、名だけで主に耕作放棄地の管理をしている状態。 水稻農耕は個人で運営している方が多く、そういったことから市に 2 点お願いがある。 1 点目に個人間での作業が多いので、横とのつながりを形成するために、市に舵取りをお願いしたい。 2 点目に水稻農耕は工程が複雑なので、技術や工程を伝承する機会の場を設けていただきたい。	水稻の後継者の育成のためには営農組合の維持が大切で、⑭のアで既に記載のとおりです。 水稻栽培には情報不足のところがありますので、具体事業展開に当たっては、実施計画でセミナー開催等に力をいれることを検討します。
施策⑭	委員	農作物のブランディングについて、加西市ではブドウをはじめ、高品質の農産物をたくさん生産しているので、若い人の新規就農者を増やすためにも、もっと PR に力を入れてほしい。	ブランディングのためには PR が欠かせませんので、実施計画作成の中で事業として取り組むことを検討します。
	委員	加西市のブドウ農家の方は、道路沿いの販売が多く、日によって販売場所がことなるため、販売場所のマップを作成してはどうか。	PR 推進の一環として、マップ作製についても実施計画作成の中で取組を検討します。
	部会長	加西市営農組合を設立するなど、加西市内全体で補助する仕組みを考えないといけない。	JA との連携が考えられますが、まず各個別の営農組合相互間の連携が取組みとして基本になりますので、支援方策を実施計画で検討します。
施策⑮	人口増 PT	「スマート農業」という言葉を入れてはどうか。	施策⑮のアのところの冒頭で、「ICT 技術を活用したスマート農業等、」に変更します。
市民ができること	委員	地域農業の担い手育成に努めることは難しいと思う。案として、「加西の農業について理解を深める」や「加西産の農作物を買って、美味しく食べる（地産地消）」などに変えてはどうか。	「地元産の野菜等を買うことに努めます。」に修正します。
まちづくりの指標	部会長	その他、より良い指標はないか。	農業が活性化したことを示す指標としては、加西市の農業を担っていく人の数を示す、認定農業者数及び認定新規就農者数でよいのではないかと考えます。

基本計画（基本方針 2 政策 6）に関すること

区分	発言者	意見・提案等	対応等
未来の姿	部会長	「産業」を「商工業」に変更してはどうか。 また、「就労環境のある」はいらないのではないか。	「商工業の振興により地域経済を活性化し、働きたいと感じられるまちを目指します。」に変更します。
	委員	「働きたいと感じられるまちを目指します」とあるが「思ってもらえる」など、文言を検討してほしい。	「思われる」に修正します。
リード文	人口増 PT	「非正規雇用や失業者も増加傾向にあることが課題」とあるが、失業者が増加傾向にあるという認識はない。	市内では人手不足が続いていますが、コロナの影響で特に飲食業関係では失職者の発生により、製造業への転職で人手不足が少し緩和の方向かと思われます。
これまでの取り組みと課題	人口増 PT	「市内経済の活性化」について、中小企業融資制度に基づく起業支援の制度は整えていない。	「中小企業融資制度や起業支援の制度」と並列にした記載に改めます。
	人口増 PT	「起業・就業の支援」について、キーワードとして、「スタートアップ」を入れてほしい。	これまでの取り組みと課題のところで、「創業希望者に対するスタートアップとフォローアップの支援」に改めます。
挿入グラフ	部会長	製造出荷額や市内の消費（市内総生産）等の数値の方がいいのではないか。	製造品出荷額、事業者数及び従業者数のグラフに差し替えます。
	人口増 PT	「事業所数・従業者数の推移」に変更してはどうか。	
施策⑯	部会長	アについて、「企業のデジタル化等の」の前に、「情報インフラを整備し、」を追記してはどうか。	「情報通信基盤を整備するとともに」を追加します。 ※施策⑰にも記載します。
	部会長	イについて、「市内共通商品券の」の後に、「デジタル化した」を追記してはどうか。	当面は紙に印刷した商品券が残ると考えられることから後ろに「発行や電子化等」として、追加します。
	委員	市内経済の活性化について、「キャッシュレスの推進」という記述を入れたほうがよい。体感的に、加西市の方は世代を問わず、キャッシュレスに意欲的だと感じるので、様々な種類のキャッシュレス機能を拡充して、市内で使えるようにする取り組みを進めてほしい。	ポイントカード事業の前に「キャッシュレス決済の普及促進のため」を追加して記載します。
	部会長	1つのカードで加西市内の様々な商店で、商品を購入できる事業があればいい。 基本構想のデジタル化の推進に対応する意味でも、各政策に関連する内容を散りばめてほしい。	施策⑰で、情報通信基盤整備の推進やマイナンバーカードの普及促進の記載をするようにします。
	人口増 PT	9/29の第2回会議の中で、「情報インフラの整備」「働き方改革」「テレワーク」「キャッシュレスの推進」などの文言追加の提案がありましたが、既存の文面に「デジタル化」がありますのでこのままお願いします。	関係する施策の説明文の中で、政府のデジタル化推進方針に呼応して、キーワードとなる取組については例示的に記載を追加します。
施策⑰	人口増 PT	「事業継承」は、「事業承継」の誤りである。	経済産業省が使っている「事業承継」に修正します。
各主体に期待する役割	委員	「未来の姿」はどこに書いてあるのか。	去年のワークショップで出た意見を基にまとめた、P12の一番上に掲げている「商工業の振興により活性化し、働きたいと思うまちをめざします。」が未来の姿になります。
市民ができること	委員	地場産業という記述は農業と混在しているので、区別をつけるためにも変えるべきではないか。 案として、「地元の商店で買う」などに変えてはどうか。	市民ができることの欄は、「地元の商店で購入するように努める。」に改めました。
関連する計画・条例	人口増 PT	関連する計画・条例に以下を追加してほしい。 ○経営発達支援計画 ○加西市導入促進基本計画 ○創業支援事業計画 ○兵庫県加西市地域の基本計画	各計画を追加して記載します。

※ は、新たにご意見を追加した箇所です。

基本計画（基本方針 2 政策 7）に関すること

区分	発言者	意見・提案等	対応等
挿入グラフ	委員	未来の姿の文言にある「加西市を訪れたいと感じる」という点では共通すると考えられるが、他のグラフに差し替えてはどうか。	元々挿入していた観光客数に、データの精度を検討のうえ差し替えます。
施策⑳	人口増 PT	アの「奨学金返還」の後に、「補助」を追加してほしい。	後ろに「補助」を追加します。
施策㉔㉕	委員	最近ではリモートワークが注目され、東京から地方へ流れやワーケーション等が注目されているが、人材の確保には在宅で仕事ができる環境や、企業誘致のために具体的な環境整備を考えないといけない。 古民家をリノベーションするなど、加西市ならではの付加価値をつけて、有能な人材や若い方を誘致できる環境を整備が必要である。 「情報インフラを整備する」に共通するが、リモートワークができる環境整備を進めるなどの記述を追加するとよい。	現在、アステアかさいの 2 階にリモートワークができるスペースの整備を進めているところですが、情報インフラについては、施策㉔の ICT の利活用の推進のところで、情報通信基盤整備の推進についての記載を検討します。
	部会長	リモートワークの場所として、アステアかさいは加西市内の方が利用するにはいいが、外部の方を呼び込むためには、不十分だと思われ、外部の方を呼び込むための環境整備や取り組みを進めることを追加してほしい。	施策㉔にあるチャレンジする若者の夢の実現を支える支援に加え、施策㉔ウとして、おためし居住やリモートワークなどの施策内容の記載の検討を進めます。
	委員	加西市に引っ越しされた方に、地元にある空き家を提供してはどうか。	これまでから空き家バンクの登録物件のほか、不動産事業者による賃貸物件、空き地の紹介も含めて相談者のニーズに応じて対応してきたところで、継続します。
施策㉔	委員	転入の相談件数が増加してきているが、提供できる空き家数が少ないので、空き家バンクと連携して、取り組みたい。	空き家バンクに登録できるよう、相続や権利関係等の課題解決につながる相談・助言などの支援についての具体策を実施計画に盛り込むよう検討します。
市民ができること	部会長	「市民が率先して活動を応援する」は不十分だと思われ、「市民が広報マンとして、加西市の魅力を発信する」などに変えてはどうか。	市内外の人に広めていくインフルエンサーとなる願いも含め、市民ができることの欄は「市民一人ひとりが広報担当となり魅力を伝える」に改めました。
まちづくりの指標	部会長	若者の残存定住率は、どのような計算で算出しているのか。 新規転入者が入るならば、残存という言葉を除くべきではないか。	若者の残存定住率は 10 年前の 16-18 歳の人口に対する現在の 26-28 歳人口の割合を示します。 元々住んでいた人が占める率というわけではなく、10～20 歳台は転入者より転出者が多い転出超過のため、増減差し引きして残った人口減少の割合という意で用いています。
	部会長	「残存定住率」とあるが、分母と分子を記載してほしい。	各指標の根拠が必要なものについては、別途、定義一覧を作成するなど、工夫して表記します。
関連する計画・条例	人口増 PT	「加西市文化財保存活用地域計画」が抜けているのではないか。	「加西市文化財保存活用地域計画」を追加して記載します。

基本計画（基本方針 3 政策 8）に関すること

区分	発言者	意見・提案等	対応等
政策全体	部会長	全体的に「等」という言葉で括っている部分が多い。「等」の中にどんな内容が含まれているか記載してあるとわかりやすくなると思うので、検討頂きたい。	文章を簡潔にするため、等でまとめて表示しているところがありますが、細項目や説明を加えて分かりやすくするように工夫します。
これまでの取り組みと課題	委員	市民の消費生活の保護における「デジタル社会の中での消費者保護への対応」とは具体的にどうか。何を使って何をどうアピールするのか。	インターネットによる販売不正や詐欺行為などの新たな犯罪や個人情報の流出問題等が考えられ、周知広報とともに相談窓口の充実が求められているので、実施計画で取組みを示します。
	委員	情報もどんどん進化してくるので、頻繁に HP に載せるなどスピード感を持って取り組んでほしい。	実施計画に基づく具体的取組みとして、情報内容の充実とタイムリーな提供に努めることを検討するようにします。
	委員	感染症などで新規で事業を始めたい人に対しても支援が必要である。	政策 6 の施策⑦で、起業家に対する支援を積極的に行っていくこととしています。
	委員	防犯情報のメール配信はアプリ等で登録している特定の人にしか情報が伝わらない。もっと多くの人に情報を伝える工夫が必要ではないか。	メール配信の登録者をさらに増やしていく必要があるほか、高齢者等には広報車や隣保回覧で注意を呼びかけていますが、今後地域によっては防災無線等の情報伝達手段の整備を実施計画により進めます。
	委員	デジタル化に向けて QR コード決済を進めていかないのか。	キャッシュレス決済の普及促進の中で、QR コード決済の推進についても実施計画に反映させる形で検討します。
	部会長	行政から犯罪等の情報が届いても自分事として受けていない。消費者の保護についても、実際に犯罪でお金を取られてもそのことを外に出さず黙ってしまっているお年寄りもいたりする。実際に犯罪がたくさん起きているのか現場に行き確認する必要があるのではないか。	基本計画の施策方向に従い、現場で実際に起きていることを把握の上、実施計画として具体的な事業として整理して取組むこととしています。
	委員	役所から回覧等を通じて情報を周知する場合でも、自分に興味のあるものしか見ていないので、もっと簡潔に要点を書いた方が、市民に伝わるのでは。	広報の具体的取組みとして、コンパクトな回覧文書としていくことを含め、一層見やすく分かりやすい情報提供に努めていくこととします。
挿入グラフ	委員	交通事故発生件数が死傷者数に直接結びつくのかが疑問である。	刑法犯認知件数・交通事故発生件数・緊急出勤件数の推移を基本構想の現況で記載しており、ここでは身近な問題として、交通事故件数と死傷者数を記載しています。
	委員	消費者生活相談に関連するグラフや、防災・防犯について防犯情報のメール配信登録者数のグラフを掲載してもよいのではないか。	
	人口増 PT	防犯灯やカメラの設置数に対して犯罪件数がどれだけ抑えられているか分かるようなグラフにしてはどうか。	
市民の声から	委員	「子ども向けの防犯に関する学習会を実施が必要」という箇所は文章的におかしいのではないか。	「子ども向けの防犯に関する学習会の実施が必要」に変更します。
施策②	委員	外国人住民に情報を周知する取り組みも入れてもらいたい。	平常時から多国語による防災情報の提供に努めるとともに、災害時の多国語表示のほか、外国人の防災訓練参加や担い手としての取組みについても検討します。
	委員	「運動会で防災訓練を行う」等、親子で防災意識を高める草の根を分けるような取り組みはできないか。	学校では定期的に児童・生徒の防災訓練を実施していますが、例えば訓練メニューとして PTA 行事で親子参加の取組ができないかなどの方を今後、実施計画の中で検討します。
	部会長	市側でも運動会で防災訓練を行うといった取り組みをしていただきたい。	

※  は、新たにご意見を追加した箇所です。

	委員	防災リーダーの育成は、消防団をあてにしているのか、一般市民をあてにしているのかどちらか。	自主防災組織の中のリーダーの育成ということで、各町の取組みへの支援として研修会実施などを検討します。
	人口増 PT	防犯・防災組織との連携強化のことについても具体的に記載しても良いのではないかな。	防災については加西市消防団あり方検討委員会での議論も踏まえるとともに、防犯については防犯協会の取組みもありますので、それぞれ体制の強化とともに連携強化を記載します。
施策②④	人口増 PT	西脇市消費生活センターとの連携内容はどんなものなのか。 情報共有や合同での研修会なども関係してくるのか。	西脇市との協定締結により、相互の市で消費生活相談をできる体制となっています。悪質商法による被害や、消費者トラブルなどの情報共有も図っています。
市民が できること	部会長	市民ができることと記載してもしない人が多いと思う。絶対にしなくてはならないことがあれば、わかってもらえるよう記載した方が良いのではないかな。	市民それぞれで、年齢、性別、職業、体力、興味など様々条件が異なりますので、ここでは可能な範囲での各々の取組みを記載しています。
	部会長	市民が出来ることは防災意識を高めることだけなのか。以前、市から防災ネットへ登録をしてくれという話があったが、ほとんどの方が使い方がわからなくて登録していなかった。 その場で登録出来るように徹底しなければ進まない。被害は広まってきているので、地域のことを話しあえるつながりを作っていく必要がある。	これまで大きな災害がなかった加西市では、日頃からいざという時のことを意識し、備えを整えていくことが基本であり、まず防災意識の醸成が大切だと考えられます。
	委員	防災意識を高めることと、消費者被害への意識を深めることを入れてもよいのではないかな。	「消費者として取引内容に慎重な目を養う」を追加します。
	人口増 PT	防災だけでなく、防犯や消費者トラブルに対する意識も高める必要があるのではないかな。	防災・感染症対策とともに、防犯や消費者相談が日常生活面では大切ですので、追記するようにします。
団体・事業者ができること	人口増 PT	企業や消防団だけでなく、各種団体も追加で記載しても良いのではないかな。	防災等の NPO 的な団体もありますので、企業・消防団等とします。
まちづくりの指標	部会長	防災リーダーの育成を行えば、まちづくりの指標でもいい数値が出てくるのではないかな。	防災・防犯の訓練をまとめた指標としていましたが、政策の KPI として「防災訓練・研修の回数」としました。

基本計画（基本方針 3 政策 9）に関すること

区分	発言者	意見・提案等	対応等
リード文	部会長	「自然環境を保全していく」とあるが、加西市はどのような自然環境を求めているのか。 道路の植木等についても管理が出来ていないものがよく見られ、区長等の負担になっている。 植木を撤去して自転車を止められるようにしてほしいという声もある。 今から人口が減っていく中で、誰が保全していくのか。	街路樹などの人工的な自然は、維持管理の負担を少なくする取組みが必要で、具体的取組内容は実施計画として検討を進めていくことになります。 また、里山の風景など加西の特徴である豊かな自然は、そのまま次の世代に引き継いでいくことが基本と考えられます。
	委員	10 年前であれば 60 代の担い手が何人かおり、交代でやっていけたが、現在は高齢になっても仕事を続ける人が多いため、ずっと同じ人がしている。 若い子も自分の仕事があるため草刈りはしないし、高齢者も体力がなくなっていくので、担い手は減る一方である。 環境を守るためには、担い手の確保に投資をしていかなければならないが、結果がでるのが何年も先になるため難しい。	人口減少のなか、様々な分野で担い手の確保が欠かせませんが、環境を守っていくには、かつての公害対策と同じで継続的に人材とお金を投じていく取組みが必要で、そのためには計画的に進めていくことが大切です。
	委員	市民一人ひとりが意識を持つだけでよいのか。	粘り強く進めるにあたって、一番の根底になるのは、やはり一人ひとりが問題意識を共有することによって取り組んでいくことで、欠かせない要素と考えます。
	部会長	意識を持つだけでよいのか心配であり、高齢者に聞いても地域のつながりが希薄になってくる中で、そこに入っていかなければならなくて大変と言っている。 学校教育でも、デジタル化を進めることは大事だが、地域でつながっていくためには、それ以外のことも学んでいかなければならないのではないか。	核家族化や地域のつながりが希薄になるなかで、これからは関係する人たちが共通の意識、想いのもと、地域の課題解決のため一緒になって改めて取組を考え実行していくことが重要になっています。
	委員	民生委員と話す以外で誰とも話していないという方もおり、これからは地域の人同士がどれだけ話しているかが大事になる。 市が人を集めて雑談でもいいので話をすればよいのではないか。 人の話を聞いて、それに対して考えて受け答えをすることは頭を使うので、認知症の予防にもなるのではないか。	地域の身近な見守りのためには、日頃から声をかけるとともに、ちょっとしたコミュニケーションを重ねていく工夫が求められていますので、具体的な事業のポイントとして進めていくことにします。
	部会長	何をすればというのを決められてしまうと逆に辛い。 話ができればそれでよい。	近隣の日々の暮らしに溶け込んだ、あいさつや何気ない出来事の会話の中から、話が弾んでいくのが自然な形だと考えます。
	委員	年をとると外に出て人と関わろうという意欲も衰えてくる。	地域包括ケアで対応すべき支援は政策 4 になりますが、都市空間の創出という面では、花いっぱい運動などがまちづくりで取り上げていく事業となります。
これまでの取り組みと課題	委員	計画的な環境保全の推進について、ソーラーパネルを設置するために、環境や景観を壊している部分があると思うが、その矛盾点はどう調整していくのか。	太陽光発電は大規模なものを除き特段の開発指針は無く、自然と開発のバランス調整や景観面で課題があるのが実情です。
	委員	計画的な土地利用の推進において、「ニュータウン『ベルデしもさと』の整備を行っています」とあるが、もう終わっているのではないか。	「行っています」を「行いました」に変更します。
挿入グラフ	委員	市民目線で考えた時に、目標値を示して、どこまで達成できたかということを書いたほうが意識づけにもなるし、わかりやすいのではないか。	環境関係のグラフでは、ゴミの排出量が分かりやすく一般的で、掲載する箇所は他にありませんので、一人あた

	委員	ゴミの排出量について書けるのがここだけなのであれば、市民の方も取り組みやすい部分なのでここに載せる形でよいのではないか。	り排出量の推移等の工夫をグラフに加えて、ここでの記載とします。
	副会長	全国平均との比較が分かれば書いてほしい。	追記します。
施策②⑤	委員	ウで空き家対策が北条市街地だけになっているのは何故か。	市内全体の空き家、空き店舗対策については政策 7 で取り上げており、ここでは中心市街地の住環境整備の観点から旧市街地である北条市街地での施策を示しています。
	委員	空き家対策と北条市街地の狭あい道路ということか。	歴史ある北条旧市街地景観形成地区の景観保全と中心市街地の住環境整備を両立させるための、危険空き家や防災に関する取り組みとなります。
	部会長	狭あい道路があるのは加西市の中で北条市街地だけではない。	狭あい道路の事業は、まちづくりに活用する都市計画税を賦課している中心市街地の防災対策と景観形成地区の景観保全の両立を目的に行っています。そのためここでは北条市街地住環境整備としての北条 12 区対象の取組みを示しており、都市計画税を賦課していない市街化区域以外の取組みは政策 10 にある集落内道路の改良などが対応する部分です。
	委員	市街化調整区域はどうにもならないのか。	国が人口減少社会に対応するコンパクトシティ形成を目標としていることから、市街化調整区域での規制が強いことは変わらないため、特別指定区域制度や地区計画によりニーズに対応しているところです。
	委員	北条地区以外に家を建てようと思っても市街化調整区域で建てられないという話も聞く。市街化調整区域が加西市の人口増と矛盾しているように感じる。	加西市ではこれまでも積極的に特別指定区域制度等を活用して、市街化調整区域でも家が建てられるように努力しております。例えば、制度を活用した県内市街化調整区域(13 市町)での建築件数は平成 29 年度で県内全体の約 24%を占めています。
	委員	市民の方には市街化調整区域の規制緩和に向けた取組が伝わっていないので、良い取り組みをされているのであれば、グラフ等で示してもよいのではないか。	特別指定区域制度等は、都市計画法の建築規制に対し地域の実情を踏まえた課題解決の手法として活用し、一定の実績は出しておりますが、国が規制強化に動いた場合、たちまち活用できなくなるおそれがあります。そのため指標としては市全体で着工している新築住宅数を指標にしています。ご指摘のグラフについて、県から建築許可件数の数字を公表しないように指導されているため、市独自の数字を利用したグラフであれば審議会での提示に限りお示しすることは可能です。
施策②⑥	委員	旧市街の景観が崩れてきているように思う。個人の所有する土地なので難しいと思うが、昭和の雰囲気などを残していけないか。	県の景観条例に基づいて新築・改築に指導や補助が行われていますが、近年は建物の老朽化に伴う取り壊しの発生が見受けられ、一方で規制に繋がるとの声もあることから、取り組みの周知を進めるとともに、実施計画で活用可能なものについては取組みを急ぐことを検討します。
	人口増 PT	施策としての取組が、他の施策と比べて薄く感じる。アは、住環境につながるので施策②⑤へ、イは環境保全につながるため施策②⑦へ含めたらどうか。	他の施策内容・ボリュームを鑑み、整理を行います。
施策②⑥	人口増 PT	「低炭素社会」を「脱炭素社会」に修正してほしい。	最近の国際的な動向に合わせ、「脱炭素社会」に修正します。
市民ができること	人口増 PT	「マナー向上に努める」という書きぶりは、上から目線に思われるかもしれない。	「ポイ捨てなどのマナー向上」を「分別・リサイクル」に改めます。

基本計画（基本方針 3 政策 10）に関すること

区分	発言者	意見・提案等	対応等
政策全体	委員	市民ができることと団体事業者ができることを実行した結果、まちづくりの指標が達成されるような連動性が必要ではないか。	例えば公共交通については、継続するため不採算を補う維持管理負担に対する市民の理解がまず必要です。そして、各人の積極的な公共交通利用、団体・事業者による移動手段提供に加え、行政の支援を組み合わせた取組みにより公共交通が成り立っているものと考えます。 政策 10 では、3 つの組み合わせの代表例となるのが北条鉄道・コミバスであり、利用者数を指標にしています。
取り組みと課題	委員	公共交通機関を利用しようとしても、そもそも乗り場まで行けない人をどうするのか。 個人的には税金を使って公共交通の恩恵を受けられるところとそうでないところで格差が出るのはどうかと思う。グラフも【市内の道路延長、補装済延長、舗装率の推移】ではなく、公共交通のグラフが良いと思う。	自動車社会が生活に定着している中での対応として、地域の皆さんによる地域主体型交通の支援を進めているところです。 公共交通の新たな取組みについては、実施計画や公共交通網計画により展開していくことになります。 公共交通の利用状況等のグラフも考えられますが、指標の方で取り上げますので、政策としての都市整備を俯瞰するグラフとしては道路整備状況が分かるものと思います。
	部会長	地域で整備されていない部分がある中で、無料、無料と言うが、お金はかかっているのか。	地域主体型交通の車両やバス停標識等は市が購入や整備する他、燃料費等の助成をしています。
	部会長	泉バス停の駐車場整備でも、税金が使われているのであれば、誰のために無料で提供しているのかを考えてほしい。地域ごとで差が出ているという批判がある。	地域により取組みが具体化する時期、内容に差は出てくると思いますが、各地域の対応事情に応じた支援を実施計画に基づき推進します。
挿入グラフ	人口増 PT	免許返納者数を掲載し、返納者が多ければ、足が無い人が多いので、公共交通を充実させる必要があるというように今後の取組に繋げていけるのではないか。	政策の現況に掲載するグラフは、その分野で市の取組みに直接関わる事象が望ましいので、免許返納者数よりも交通インフラ整備状況が適当と考えられます。
施策⑦	人口増 PT	整備の話に加え、維持管理のことも記載があったほうが良い。	整備の後ろに、「・維持管理」を追加します。
	人口増 PT	ため池の維持管理のことも記載した方が良いのではないか。	ため池の維持管理に関しては、政策 5 の⑮のところで記載しています。
施策⑨	委員	巡回バスについて、見直しをお願いしたい。※巡回バスの収益は？	地域主体型交通の車両等の整備費、燃料費等の維持費は市の助成としていますが、運転者の報酬など運営費の一部が運賃収入で賄われているぐらいで収益が厳しいことに違いはありません。
	人口増 PT	自動運転のことも記載しておくべきではないか。	自動運転は、当面特別に決められた路線限定の公共交通機関での活用が考えられ、一般車は勿論、コミバスに代わる手段もまだ将来的なものと認識です。
	副会長	北条鉄道と限定した記述にしないでいいのではないか。	「北条鉄道の」を削除します。
団体・事業者ができること	委員	シェアリングカーとあるが、意味合いとしては乗り合いではないか。	ここでのシェアリングカーは、都市部での民間サービスとして保管場所を設ける会員制のレンタカー類似のもの、又は個人の空き利用のものを指していますが、本市ではあまり馴染みのないものであるため、別の内容に差し替えます。
	副会長	安全性と利便性について市民ができることに、「公共交通の利用に努める」とあるが、公共交通機関だけでは生活できない。書き方を工夫してほしい。	「できる限り」を追記します。

基本計画（基本方針4 政策11）に関すること

区分	発言者	意見・提案等	対応等
挿入グラフ	副会長	挿入されているグラフはふるさと納税になっているが、協創のまちづくりの推進との関係は適当なのか。	関係人口が最近よく言われている中、ふるさと納税はそのひとつの尺度となると考えられますが、他のものを検討した結果、市民アンケートの地域活動への参加状況に差し替えました。
	副会長	このグラフは何を表現しようとしているのか。多い少ないや偏りがあるが、どこを頑張っていないといけないのかわからない。	他団体との比較を出せばそのような分析もできるが、今回は活動の参加傾向を示しています。
	委員	グラフのパーセントは何を表しているのか。アンケートを答えた人の中での割合か。	回答数から活動されている方の割合を示しており、回答者の割合ということが分かるよう表示するようにします。
施策⑩	委員	『地域活動家の育成』とあるが、市の主導なのか。市民ができることで、意見の発信はしにくいと思われるがどのような方法があるのか。	NPO や地域活動家の育成の具体的な取り組み等は、セミナーやコーディネート事業などが考えられ、一つ下のレベルで実施計画に書き込んでいくことにします。市民の意見発信は、市が広聴として承ることの他、最近では SNS 等による個人意見の発信が地域でも定着しつつあるものと考えます。
	人口増 PT	「小規模多機能自治機能」という文言について注釈があるが、伝わりにくいのではないか。	「小規模多機能自治機能の発展に向け、」を「小学校区での地域課題解決に向けて多くの市民が主体的に取り組むことを目指し、」に変更します。
施策⑪	副会長	イーナカサイとは何か。シティプロモーション全体をいうイーナカサイとその事業の一つのアプリの名称もイーナカサイで分かりづらい。	PR のため、〇〇イーナカサイのような使い方をしているほか、市の情報提供アプリの名称にもしています。加西はいいところですよという意の「イーナカサイ」はシティプロモーションの総称であるとともに、キャッチコピーとして神戸市が使っている「B E K O B E」と同じような一種の合言葉、テーマでもあります。
	委員	加西市の外向きの取組では、ふるさと納税はもっとアピールした方がよい。市内には優良企業が多いし、高校卒業まで多くの費用を市はかけているのに、いざ税金を納める時は東京になっているのが現状である。少しお金をかけても、取り戻せるぐらいにするとよい。	東京加西会等の加西市ゆかりの人への呼びかけを継続するとともに、幅広くふるさと納税の一層の浸透を図るため、有力なふるさと納税サイトと連携した積極的なPRを展開します。
	委員	コロナの影響もあって生活や仕事など様々なことが変わっていく中で、東京から地方への流れが出てきている。関係人口を増やすため加西市への呼び込みにあたっては、例えば市民のインフラを徹底的にやるとか、コロナをチャンスと捉えて具体的にやることを示すべきではないか。	関係人口創出事業として、地方創生推進交付金を活用した都市部との交流事業などを進めているところですが、加西市に興味を抱いている人と地域の取り組みとのマッチング支援など、コロナ時代をリードしていく施策を進めます。
	会長	全体として生活スタイルが変わっていく中で、働き方が注目されているのでこの辺りを具体的に書くとういと思う。	市役所では、働き方改革につながるテレワーク・WEB会議などの取り組みを推進してところですが、市内企業等の取り組み支援も並行して加速させていくこととしており、施策⑫で対応します。
	人口増 PT	シビックプライドの醸成とあるが、もっと取組を増やすべきではないか。	文頭に「子どもたちが、郷土の自然や歴史を学び体験するなど」を追記します。
	会長	「子どもたちが」とあるが、いろいろな方々が郷土の豊かな歴史を学び体験することは大いに考えられるので、子どもに限定する必要はないのではないか。	「子どもたちが」という表現を削除します。
	委員	新聞社の立場から見ると、今コロナがあって住民は地元の情報を知りたいが見えるように見える。	新聞等へのニュースリリースを継続して取り組むとともに、一層 SNS 等インターネットを活用した情報発信の活用を全庁的に行っていきます。

※ は、新たにご意見を追加した箇所です。

		地方紙は地域の情報に力をいれているが、全国紙は地元の情報は流さない方向だと思われる。 今後はSNS等ダイレクトに伝える方法に力をいれていくことが大切で、身近な情報提供に力をいれてほしいと思う。	
まちづくりの指標	会長	関係人口は、国が3年ほど前から国が言い始めているが、交流と移住・定住までの中間にあると考えられるが、まだ固まった定義はない。	関係人口は、加西市のファンになっている人のことで、ずっと住んでいるわけではないが繋がりのある人で、協創のまちづくりの指標になるものです。 関係人口の定義は、さらに詰めていくこととしていますが、地域で活躍しようとする人の組織等の登録者数が考えられます。
	副会長	指標としては、移住や定住数が一般的だと思われる。	市で継続して漏れなく把握できる指標としては、正味の移住・定住者の把握は容易ではないので、マッチング希望登録者数等がベースになると考えます。
	委員	関わっている空き家相談の内容からすると、相談者はファンというところからは外れるように感じている。 空き家の場合、そのようなご要望からの活用もあり得ると思うが、「好き」とは少し違う角度の相談である。	空き家相談に来られる方は、ファンとは限らない方がほとんどと思われますが、供給側の空き家バンクの登録の増加も課題なので誘導とともにマッチング支援の充実を図ります。
	人口増PT	「関係人口」は定義づけが難しいのではないかな。	指標について、政策全体の内容が網羅できるよう政策単位で設定します。
	副会長	マスメディアの掲載件数となっているが、協創のまちづくりということであれば、外向きではなく内向きの広報の充実をするべきではないかな。	※後日、別途協議を行い、マスメディアの掲載件数は政策のKPIとしては外すこととしました。
	委員	住民としては載せる記事の方向性が気になる。教育やいろいろな部門があるのに、神戸新聞の加西市の記事は、なぜそういう方向性のものばかり載せるのかなど、いろいろな意見がある。	
	会長	マスメディアの掲載件数はシティプロモーションではないかということで、協創の点からは相談や意見件数がまちづくりの指標には相応しいかもしれない。	

基本計画（基本方針4 政策12）に関すること

区分	発言者	意見・提案等	対応等
取り組みと課題	委員	市内在住外国人への学習支援の箇所、加西市で日本語教室を開催している団体は他にもあること、現在児童の学習サポートは長期休暇だけではないということが気になるため、「NPO 法人「ねひめカレッジ」やボランティア団体が日本語教室を開室しています。また、外国人児童生徒には宿題教室を開室し学力の定着に努めています。」に変更してほしい。	これまでの取り組みと課題の市内在住外国人への学習支援のところで、「NPO 法人「ねひめカレッジ」やボランティア団体が日本語教室を開室しています。また、外国人児童生徒には宿題教室を開室し学力の定着に努めています。」に変更します。
挿入グラフ	会長	グラフが適当なのかよくわからないので、表現の仕方も含めてさらに検討が必要である。	政策の関連性を検討した結果、外国人人口及び世帯数の推移についてのグラフに差し替えました。
施策③	委員	学校では人権学習に取り組んでいるが、現在、休業等で家にいる機会が多い中これから取り組まないといけないDVとか虐待の継続的な支援をお願いしたい。	最近の動向に対応しながら、実施計画では具体的な事業として人権の研修や相談指導体制の強化等、配慮を加えることにします。
	会長	L G B T への対応は入れるべきである。	自分の性を定義していない人を含めた LGBTQ + として、対応を記述することとします。
	委員	人権の差別意識は、若い人ではなく老人が問題であり、高齢者への人権教育が課題だと思う。現在の年1回の人権セミナーではまだまだ足りないので増やすことを考えないといけない。	実施計画で各自治会単位での研修など、具体的な事業として機会の充実を図るための高齢者等を含めた人権セミナー等の関係を検討します。
	委員	上から目線とならないよう、本当に市民の目線に立っていただきたい。 例えば、マスクはどういう時に外すのかといった、気遣いも忘れないようお願いしたい。	協創の趣旨にも合致する施策内容とするともに、事業の実施に当たっては市民目線での気配りを忘れないように徹底します。
施策④	委員	「女性が自分らしく活躍できる」とあるが、女性だけではないと思う。	「女性が」という表現など、削除します。
施策⑤	委員	外国人との接触について、コロナの関係で客室乗務員や旅行代理店など観光関係は暇な状態だが、日頃から外国人と応対に慣れているので、多文化共生の仕事に関わってもらうことを考えるとよいのではないか。	製造業中心の市内では該当するサービス業の在住人材は少ないかもしれませんが、事業の実施にあたって加西市出身者で U ターン等を考えている方などの活用が考えられないか検討します。
各主体に期待する役割	委員	この計画は誰向けにつくられるのか。市民がこれを見てまちづくりに参加することが目的ではないのか。市民の取り組みのところで、外国人住民と積極的に関わりを持つとあるところはわかりにくいので、例えばあいさつ、やさしい日本語の使用など具体的にすべきである。	市民一人ひとりが、日頃から実践できることがわかるよう、あいさつ等の声掛けからの取り組みを誘導する表現としました。
	委員	「市民ができること」の欄に「外国人住民と積極的に関わりを持つ」とあるが、市民アンケートで外国人と関わりを持ちたくないという意見が多かった中で、「積極的に関わりを持つ」と記載するのは少し強引ではないかと思われる、「積極的に挨拶する」などの表記がよい。	「あいさつを交わすように努める」に修正します。
	委員	「団体・事業者ができること」に「職場環境づくりに取り組む」と加えたのは、男女共同参画にも関係するし、多文化共生の外国人のための職場環境づくりも大切なので、よいと思う。 「外国人労働者の、地域への理解と交流を進める取り組みをする」とあるが、外国人労働者だけが地域に馴染み、理解する努力をするのではなく、日本人社員も異文化理解促進に努める必要がある。	「と共に」を追記します。
まちづくりの指標	副会長	指標に関して、NPO 法人の活動参加人数のところは把握しているのか。	

		NPO法人を支援して活動を広げていくことが本来の目的ではないのか。ちょっと違う感じがする。 人が集まる参加人数はあまりよくない。	NPO法人だけでなく任意団体も実態に即して対象に含めるとともに、活動の広がりが反映される指標とします。
	会長	NPO法人とするとハードルが高くなるので、NPO法人だけでなく団体を幅広く捉えろとよい。	
	人口増PT	定義の明確化が必要ではないか。(市のスタンスを示す組織やビジョンがいるのではないか)	多文化共生については、市の基本的方向を示す指針やビジョンが現状ではないので、取組方策を実施計画等で示していくことを検討します。
	副会長	男女共同参画のKPIでイベントの参加者数とあるが、市役所の女性管理職数や、会議所も調査に協力するので市内企業の女性管理職数などにした方がKPIとして適切だと思う。	市役所・市内企業等含めた女性管理職率に変更いたします。

基本計画（基本方針 4 政策 13）に関すること

区分	発言者	意見・提案等	対応等
挿入グラフ	人口増 PT	出典の「加西市 総務課」を「加西市 総務課・財政課」と修正してほしい。	財政力指数は財政課担当なので、総務課・財政課に修正します。
施策⑨	会長	コロナの中で働き方改革は大きな要素なので入れるべきである。人員削減はもう限界ではないか。なぜそうしていくのかという部分が読み取れるように改善が必要である。	加西市でもようやく RPA に取り組むようになりましたが、余裕が生まれた部分は市民サービスの向上に振り向けることができ、働き方改革にもつながるものとして進めていくことにしています。 人員体制が極めてタイトで市の事務事業の効率化と合わせ、事業見直しに迫られている状況もふれるようにします。
	副会長	人口が減っていく中で、行政もスリムにしていく必要があるが、人員を削ってもサービスを落とさないようにするためには電子化は欠かせず、方向性を示す必要がある。	従来からの行政効率化だけでなく、いわゆる新しい生活（ニューノーマル）に対応する新規取り組みとしても、行政のデジタル化対応を明示するようにします。
	会長	部会でデータを示してもらったが、加西市の人口当たり職員数は全国的にも少ないようだが、何を削減するのかは検討の余地がある。	総務省の類似団体比較では、76 団体中 5 番目に職員は少なく、事業の削減が喫緊の課題のため、実施計画と共に新しい行財政改革プランとして示せるよう検討を進めます。
	副会長	今と同じことを続けていくことは難しい。事業を減らしていく検討が必要で、お互い身を切っていかなければいけないのが現状である。	基本計画を肉付けしていく実施計画で、新しい行財政改革プランに基づき具体的な事業の取り組みを明らかにしていくこととしています。
	会長	事務事業の精査とスクラップアンドビルドが必要で、職員にも夢が持てるような前向きの視点、施策が求められる。	行政サービスの削減はなかなか難しい面がありますが、コロナからの新しい生活様式対応、税収減、働き方改革の視点による新規の施策展開や事業実施のためにも、スクラップアンドビルドの事業見直しが欠かせないと考えています。
	副会長	そこは「協創」の取り組みなのだから、市民にも理解していただくところだと思う。	地域で必要とされていることに、市民が一緒になって関係する人達と共に取り組んでいくことが協創の基本的な考え方ですので、考え行動しながら進めていくものとします。
	委員	いらない仕事をやっていないか、改めて業務内容の精査、見直しが必要である。	基本計画を具体化する実施計画では、見直した新しい行財政改革プランに基づき、優先度をつけて取り組んでいくこととしています。
	会長	市民のよりよい暮らしのためのサービスの実現に向けて、一方ではそれをサポートする職員の働き方の改善が課題である。	コロナを乗り越えていくための新しい生活様式の具体化のためにも、職員の働き方改革を組織・人員の見直しとともに検討し、新しい行財政改革プランとして明らかにする予定です。
	委員	空き家活用推進の団体を運営しているが、公共施設の維持管理のところで、大きな修理とならないうちに手抜きなく日頃のメンテナンスをこまめに実施するのが肝要である。 また、ストックの活用に時代はシフトしていて、古い建物も用途変更してうまく使っていく例もみられるので検討願いたい。	公共施設の維持管理については、計画的なメンテナンスとなるよう努めます。 また、古い建物を公共施設として活用する場合は耐震補強が欠かせませんので、経費面も含めて慎重に検討して可能性を探っていくことになります。
	会長	基本構想の土地利用にも関連することだがストック活用は最近言われていることなので、盛り込めないか検討してほしい。	加西市自らは所有する土地や建物のストックがたくさんある方ではありませんが、公有資産の有効活用に取り組み、空き家など民間の既存ストックを地域の資源として活用する方向性を示すようにします。
	人口増 PT	現在、行政で進めている働き方改革の取組みを追記してほしい。	「時差出勤、テレワークなどワークライフバランスの取組みを推進します」を追記します。

※ は、新たにご意見を追加した箇所です。

	会長	「ワークライフバランス」とあるが、用語集では「ワーク・ライフ・バランス」となっているので統一してほしい。一般的には「・」がいると思う。	「ワーク・ライフ・バランス」に修正します。
施策⑳	人口増 PT	事業者への ICT 支援は㉔アにあるので、イは行政の取り組み中心にしてはどうか。	マイナンバーカードの普及促進や行政手続きのオンライン化を追記します。
施策㉑	委員	民間活力の活用で、リコー・ジャパンとの連携などを見せるとよいので、具体的に書き込んでどうか。	総合計画に具体の会社名を出すのは難しいですが、取り組みは出せますので、大手事務機販売会社と連携した SDGs のセミナー開催などの紹介を記載します。
まちづくりの指標	副会長	「ICT を活用した遠隔業務の実施数」となっているが、民間業者ではコロナの影響もあり、在宅ワークやテレワークの目標割合を決めて動いている状況であり、デジタル技術の活用という方針ならもっと強く示すべきではないか。	※後日、別途協議を行い、政策の KPI としては外すこととしました。
	副会長	広域連携の K P I も協定締結数ではなく、締結した団体との事業実施数などにいただきたい。	※後日、別途協議を行い、政策の KPI としては外すこととしました。

第 6 次 加西市 総合計画

(案)

兵庫県 加西市

(表紙裏・白紙)

目 次

第1章 序論	1
第1節 計画の策定にあたって	2
第2節 加西市の概要と社会の動き	5
第3節 第5次加西市総合計画の評価と検証	17
第4節 人口増対策の効果検証	20
第5節 市民からみる加西市の姿	21
第2章 基本構想	35
第1節 基本理念と将来都市像	36
第2節 4つの基本方針	38
第3節 目指す持続可能なまち	42
第4節 将来人口	44
第5節 土地利用の基本的方向	45
第6節 計画の体系	48
第7節 評価・検証	50
第3章 基本計画	51
基本計画の見方	52
政策1 新しい家族と出会い、育むための支援の充実	54
政策2 子どもの教育の充実	56
政策3 生涯にわたって学び、楽しめる環境づくり	58
政策4 くらしを支える福祉・医療の充実	60
政策5 農業の再生と活性化	62
政策6 商工業の振興と新展開	64
政策7 地域資源の活用と人の流れの創出	66
政策8 市民が安全・安心に暮らせる環境の充実	68
政策9 快適な都市空間の創出	70
政策10 安全性と利便性が確保された都市基盤の整備	72
政策11 協創のまちづくりの推進	74
政策12 お互いを認め合える社会の実現	76
政策13 効率的で持続可能な行財政の推進	78
資料編	81

(目次裏・白紙)

第1章 序 論

第1節 計画の策定にあたって

第2節 加西市の概要と社会の動き

第3節 第5次加西市総合計画の評価と検証

第4節 人口増対策の効果検証

第5節 市民からみる加西市の姿

第1節 計画の策定にあたって

1 計画策定の趣旨

総合計画は、市が目指すまちの将来像を明確にし、これを達成するための施策を総合的・体系的に示す、まちづくりの基本となる計画です。また、地域創生戦略は、急速に進行する人口減少に対応するために、地域創生を目指して令和42年(2060年)の人口目標を示すとともに、それを実現するための基本方向や具体的施策などの地域活性化策をまとめた計画です。

本市では平成23年に「第5次加西市総合計画」、平成27年に「加西市地域創生戦略」を策定し、市民や事業者、行政の連携・協働のもと、総合計画の基本目標である「加西の元気力～加西の良さを活かした元気力の追及～」の実現に向けて取組を進めてきました。

人口減少・少子高齢化が継続するなかで、地域創生の推進にあたり、東京への一極集中の解消が進まないことが大きな課題となっていました。しかし、令和2年1月から日本でも発生した新型コロナウイルス感染症による影響は、都市部への人口集中に伴う過密社会問題を顕在化させるだけでなく、新たな地方回帰の動きをもたらしようになってきています。また、感染の予防や拡大防止のため、新しい生活様式である「ニューノーマル」(新常態)に対応したまちづくりが必要となっています。特にデジタル化の面では、ICT*技術を活用したテレワークの定着や非接触のニーズの高まりに加え、業務の効率化やまちづくりの活性化も見据えたAI*やIoT*の導入など、デジタル・トランスフォーメーションによる新たなステージへの移行が期待されています。

変革の時期を迎え、加西市の今後の存続は、新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えて歴史ある都市としてのアイデンティティを確保しつつ、最新の情報通信技術も活用し、市民だけでなく市外の関係する人々と手を携えながら、独自の資源を活かして国連の提唱するSDGsに呼応した「持続可能なまち」を探っていくことが大切であるといえます。

このような現状を踏まえ、社会や環境の変化に対応しつつ、市民との協創のもと、加西の持つ地域資源を十分に活用し、魅力を創出することにより、今後も住みやすく、また住みたいまちとしてありつづけるため、「第6次加西市総合計画」(以下「本計画」という。)を策定します。

2 構成と期間

本計画は、「基本構想」「基本計画」「実施計画」の3層で構成されています。

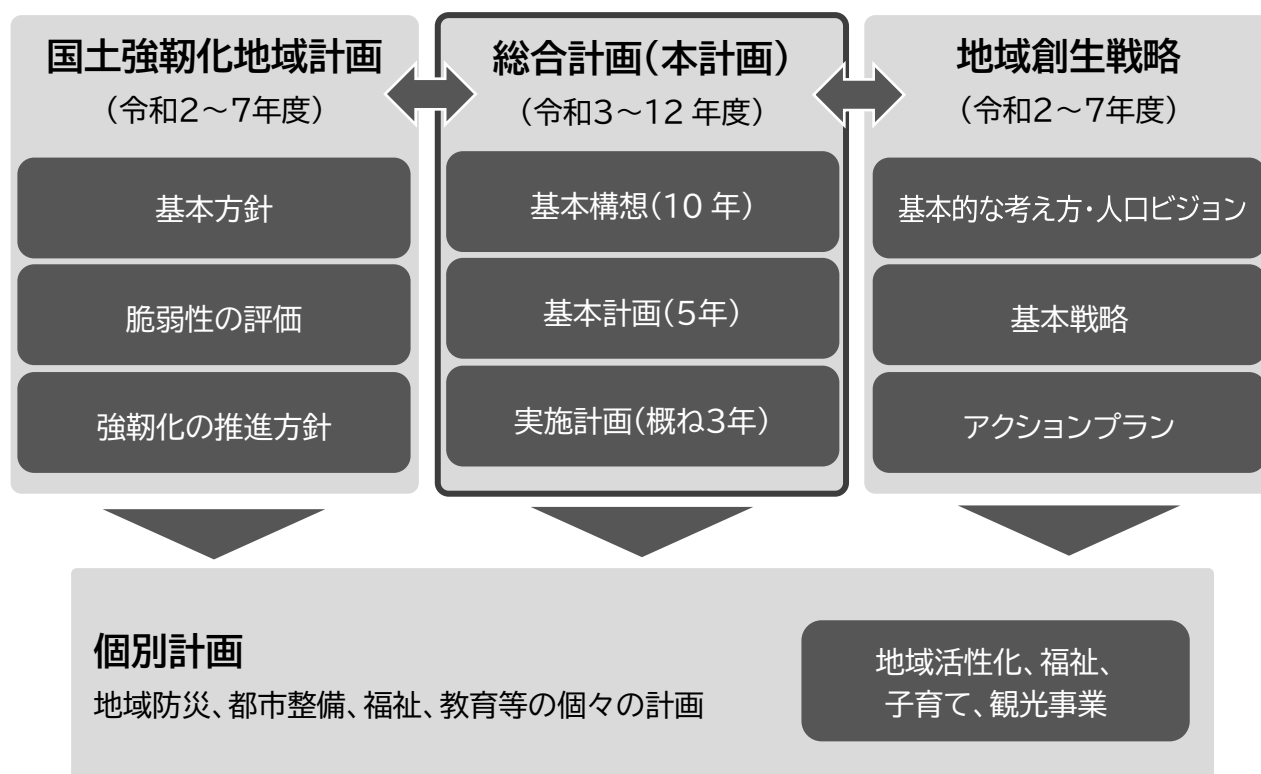
○「基本構想」は、今後本市が目指すべきまちの将来像や人口目標に加え、それらの実現のための基本的な方向性を示すものです。基本構想は令和 12 年度までを計画期間としています。

○「基本計画」は、基本構想を実現するための施策を示したもので、令和3年から令和7年までの5年間を前期、以降の5年間を後期とし、中間年度(令和7年度)に見直します。なお、地域創生戦略との一体的な推進のため、地域創生戦略を地域活性化のための施策として位置付けて整合を図っています。

○「実施計画」は、基本計画において示した施策の中から、財政状況や社会情勢を考慮して事業を選択し、実施する計画で、毎年予算の指針となるものです。3年を1期とした計画として、毎年の見直しを行います。

また、本計画は、都市整備や福祉をはじめとした各分野の個別計画について、今後の方向性を示しつつ、整合を図りながら進めていきます。

■第6次加西市総合計画の位置づけのイメージ

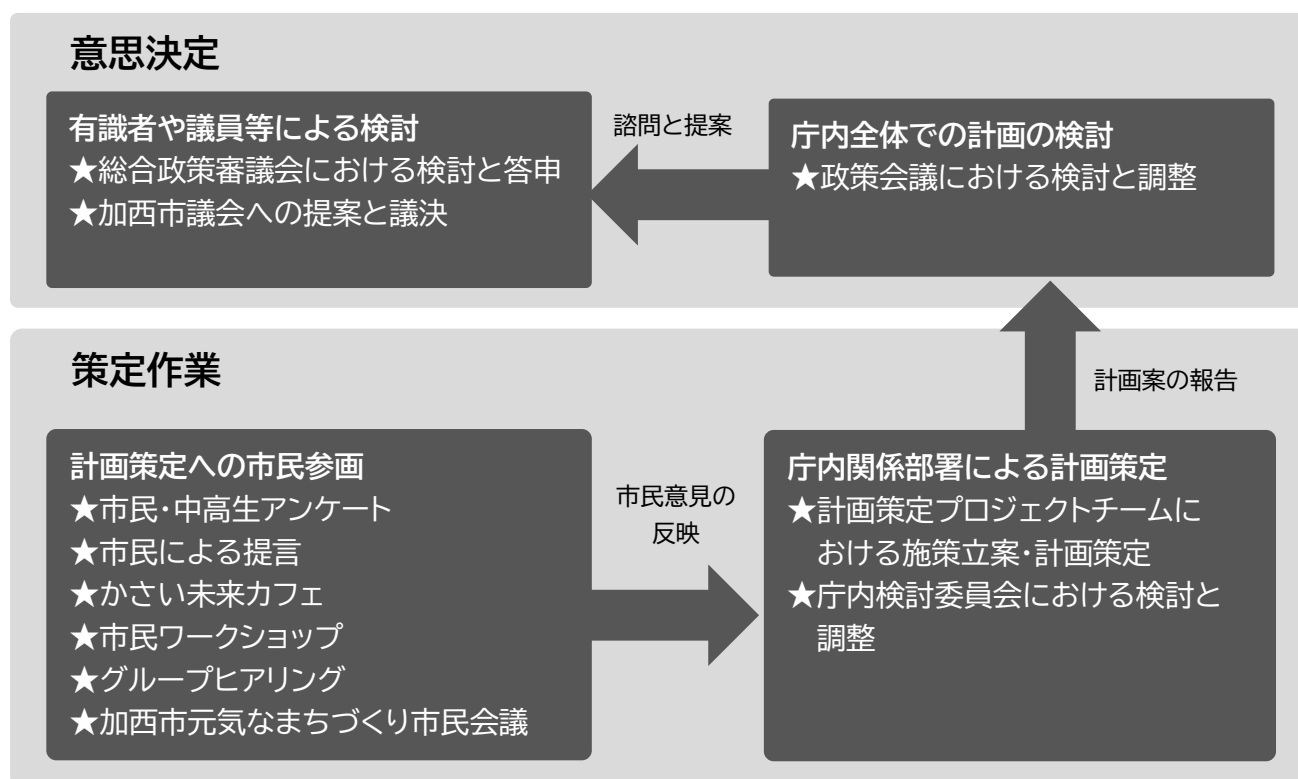


3 策定体制

計画の策定にあたっては、アンケートやワークショップ*などの手法により市民ニーズの把握に努め、学識経験者・関係団体・市民・市職員などが、各種会議でさまざまな知識や意見を出し合い、審議・検討を進めてきました。

役割	名称	概要
意思決定	政策会議	庁内の意思決定
	加西市議会	議会による審議
	総合政策審議会	外部有識者等の意見集約
策定作業	アンケート調査	18 歳以上の市民 4,000 名を対象とした意識調査
		市内中高生を対象とした意識調査
	提言募集	市民による計画への提言の公募
	かさい未来カフェ	公募市民、関係団体、市職員による将来像検討
	市民ワークショップ	公募市民、関係団体、市職員による取組の提言
	グループヒアリング	関係団体の意見集約
	加西市元気なまちづくり市民会議	関係団体、学識経験者による評価・協議
	庁内検討組織	計画策定プロジェクトチーム及び庁内検討委員会による計画策定

■総合計画策定体制のイメージ



第2節 加西市の概要と社会の動き

1 加西市の特性

(1) 加西市の地理的条件

加西市は、兵庫県の南部、播州平野のほぼ中央に位置し、東経 134°51'、北緯 34°56' の地点にあります。市域面積は 150.22 km²で、東西 12.4 km、南北 19.8 kmの広がりを持ち、東は小野市及び加東市に、西は姫路市及び福崎町に、南は加古川市に、そして北は西脇市、多可町及び市川町にそれぞれ隣接しています。

市の北部には、古生層の山地(海拔 300～500m)が連なり、中国山地の裾野を形成しています。そこに源を発する万願寺川、普光寺川、そして下里川の3河川が、丘陵・段丘面を刻み沖積低地を形成しながら万願寺川に合流し、さらに加古川に合流しています。

また、市の中心部を流れる万願寺川の東側には広大な青野ヶ原台地が、西側には鶉野台地が広がり、播磨内陸地域最大の田園を中心とした平坦地を形成しています。特に、この一帯はため池が数多く点在し、県下でも有数の密集地帯であり、水と緑豊かな田園空間の演出に役立っています。一方、市の南部は、中生代の火山活動で形成された凝灰岩類、流紋岩類を母岩とする山地(海拔 200～250m)を形成しています。

(2) 加西市の歴史的条件

明治 22 年の市町村制施行によって、加西市の母体となる加西郡は、北条町、富田村、賀茂村、下里村、九会村、富合村、多加野村、西在田村、在田村、芳田村(昭和 29 年西脇市に合併)、大和村(昭和 29 年八千代町(現:多可町)に合併)の1町 10 村に再編成されました。さらに、町村合併促進法制定後の昭和 30 年1月 15 日に、北条町、富田村、賀茂村、下里村の1町3村が合併して「北条町」となりました。次いで、昭和 30 年3月1日には多加野村、西在田村、在田村の3村が合併し「泉町」となり、さらに昭和 30 年3月 30 日には九会村、富合村の2村が合併し「加西町」となりました。

昭和 42 年4月1日に、北条町、泉町、加西町の3町は、「加西郡は一つ」という理念のもとに合併し、県下 21 番目の市として現在の加西市が誕生しました。

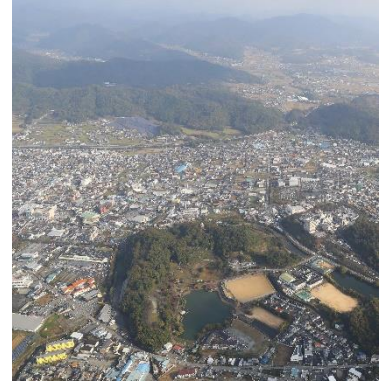
(3)加西市の地域特性

加西市の地域特性を立地、自然環境、歴史文化等から整理すると、次のような特徴を有しているものといえます。

立地条件

中国自動車道や山陽自動車道の国土幹線が通過・近接し、大阪から自動車で1時間というアクセスの良さは、産業立地、生活利便性において大きな飛躍が期待できる環境と言えます。

加西市内の4つの産業団地には製造業を中心とする数多くの企業が進出しており、加西インター周辺の産業団地整備を進めています。中心市街地には大型ショッピングセンターが開業し、その周辺では環境創造社会を先導するリチウムイオン電池工場が立地しています。



自然環境

大都市近郊にありながら、日本の原風景というべき田園やため池、里山等の存在は、生物多様性や自然との共生が求められる時代においてかけがえのない、また、大切に守り育てるべき環境資源といえます。

日照に恵まれた温暖な気候と品質の高い農作物を生産する豊かな農業空間は、自然エネルギーや有機物資源の利用にも期待が寄せられています。

また、年間の平均風速は 1.2m/s 程度で風の穏やかな気候のため、かつての鶉野飛行場設置につながるとともに、現在は熱気球飛行の適地となっています。



歴史・文化

玉丘古墳、法華山一乗寺、五百羅漢、北条旧市街地、鶉野飛行場跡、北条鉄道等の伝統的・歴史的な資産の蓄積があり、伝記の掘り起こしやPR、ネットワーク整備により、県立フラワーセンターとも連携して、観光資源としての価値を高める可能性を持っています。



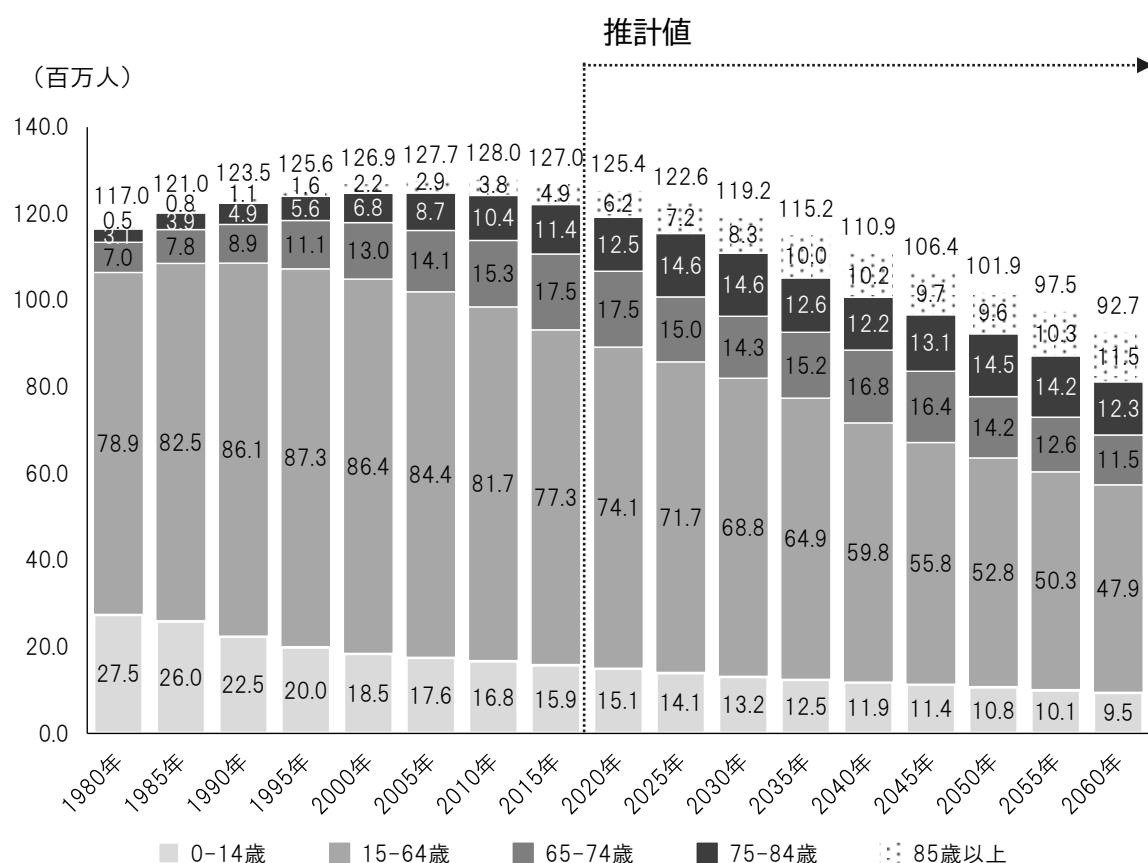
2 社会潮流と加西市の現状

(1)人口減少と少子高齢化への対応

現在わが国では、平成 20(2008)年を境として、人口減少の時代に突入しており、国立社会保障・人口問題研究所*が示す将来人口推計では、2055 年までには総人口が1億人を下回る予測が示されています。出生数が減少し続けている一方で、2025 年には団塊の世代が後期高齢者に達するなど、少子化・高齢化による人口構造の大きな変化が見込まれています。

また、東京をはじめとした大都市圏への人口集中も依然として進行しており、地方における人口減少に歯止めをかけるため、全国の自治体で移住・定住の促進や交流人口の増加に向け、地域資源を活用しながらまちの魅力を向上し、広く発信する取組が進められています。

■日本の将来推計人口



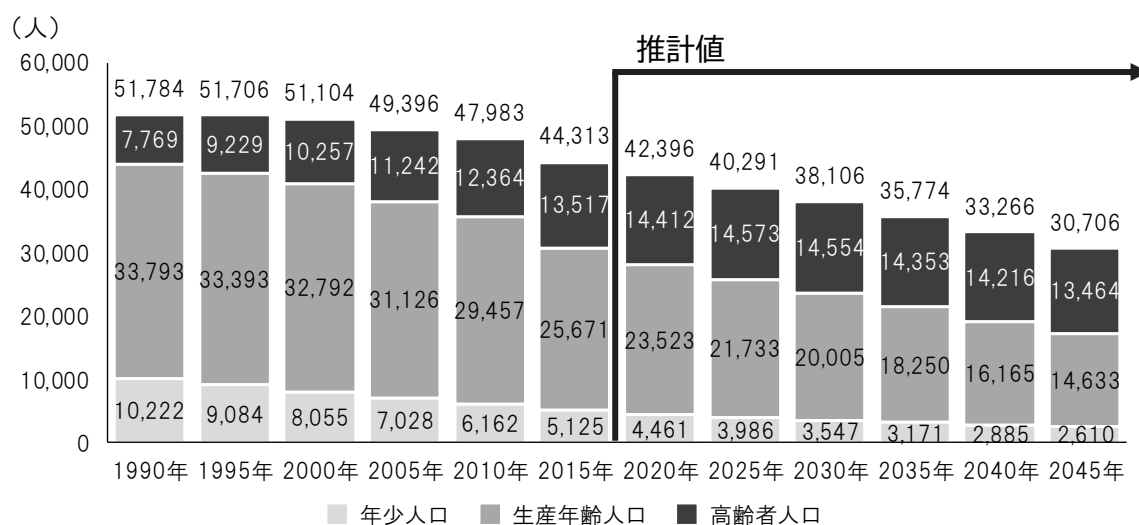
資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成 29 年推計)」(中位推計)

【加西市の現状】

本市では慢性的な人口流出が続いており、1986(昭和 61)年度の 53,056 人をピークとして人口の減少が続いています。豊かな自然や卓越した技術をもつ企業がある一方で、大学等の高等教育を受けることができる教育施設がないことや、近年の就労ニーズに対応できる魅力ある雇用の場が少ないことが理由として考えられます。

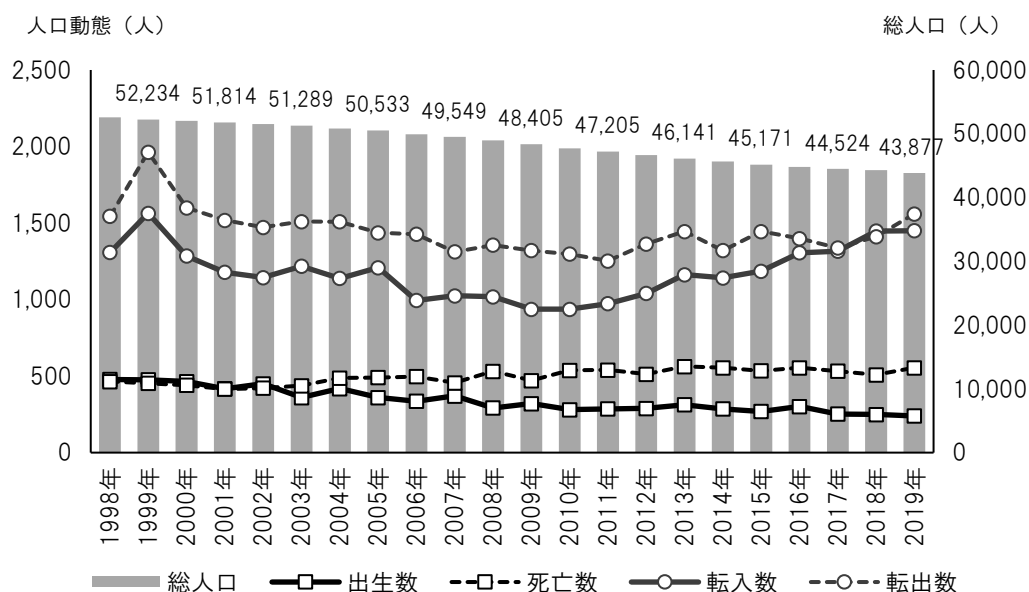
国立社会保障・人口問題研究所*が示す将来推計人口では、将来にわたっても減少傾向が続く予想が示されていますが、近年は社会動態が改善傾向にあり、2018 年度には 25 年ぶりに転入超過に転じました。

■加西市の国による将来推計人口



資料:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成 30(2018)年推計)

■加西市のこれまでの人口動態の推移



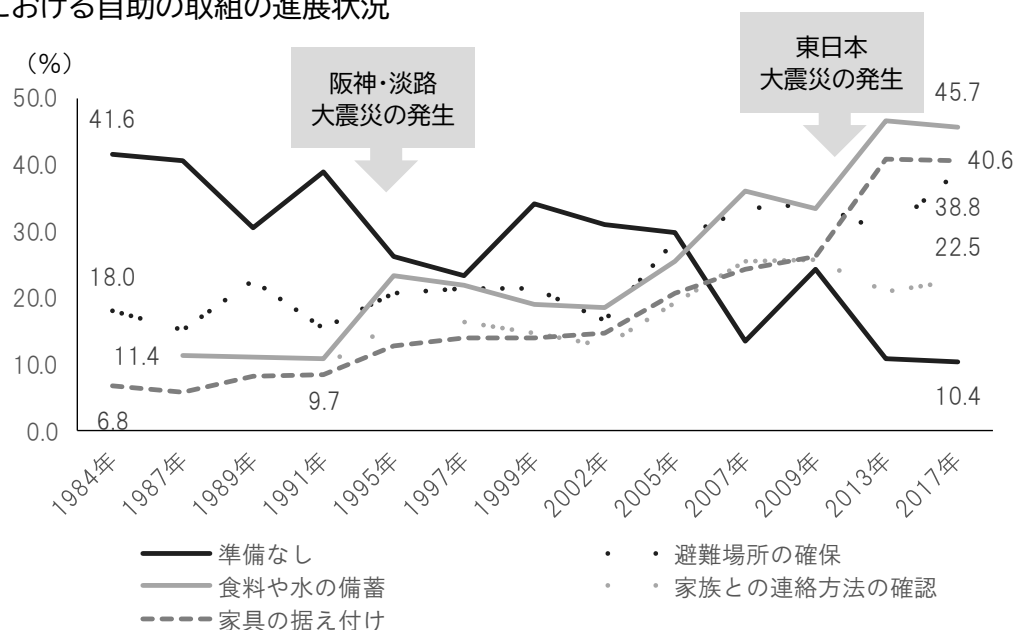
資料:加西市「加西市統計書」

(2)安全・安心への意識の高まり

近年、地震や台風をはじめとした大規模な自然災害が全国で頻発しており、防災・減災への意識が高まっています。国においては、国土や経済、暮らしが災害などにより致命的な損傷を負わない強さと、速やかに回復するしなやかさを備えた社会の仕組みを構築していく「国土強靱化*」の取組が進められています。

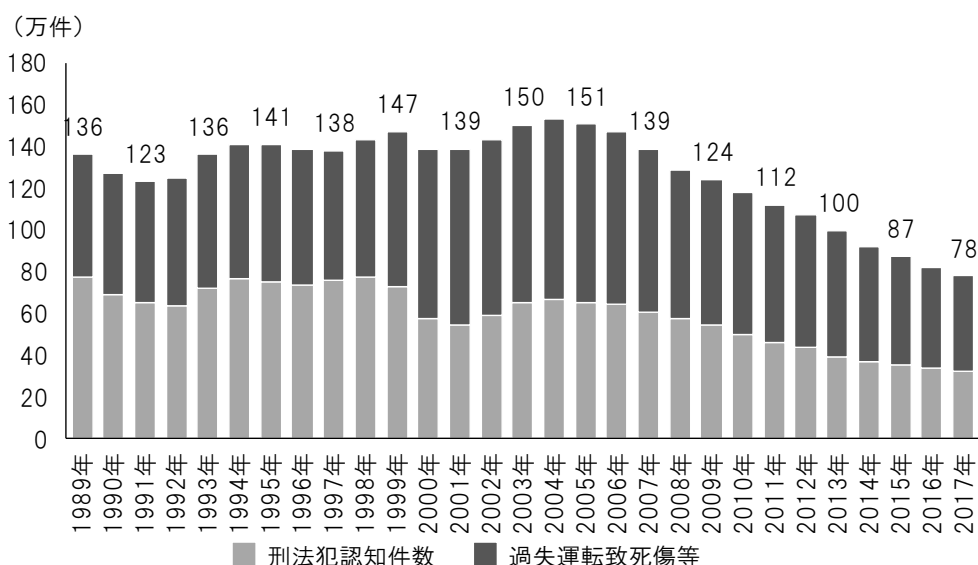
また、自然災害だけでなく、子どもや高齢者を狙った犯罪の発生、感染症の流行、交通事故など、さまざまな分野における危険への意識も高まっており、危機管理体制の充実と、犯罪や事故のない安全な社会づくりが求められています。

■災害時における自助の取組の進展状況



資料：内閣府政府広報室「防災に関する世論調査」

■刑法犯及び過失運転致死傷等の認知件数の推移



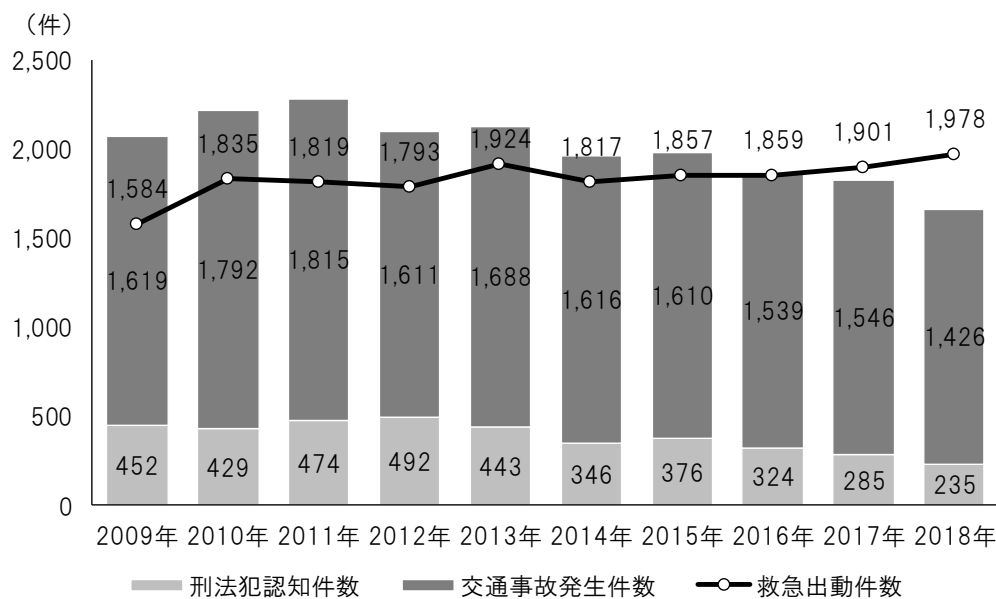
資料：法務省「平成 30 年度版 犯罪白書」

【加西市の現状】

刑法犯認知件数や交通事故発生件数が減少傾向であることや、災害による被害の発生も少ないことから、安全・安心な住環境があることが本市の特性の一つといえます。一方で、高齢者が関わる交通事故の増加や空き家の増加による治安の悪化、地域活動の停滞による自主防災・防犯機能の低下など、様々な問題の発生が今後懸念されます。

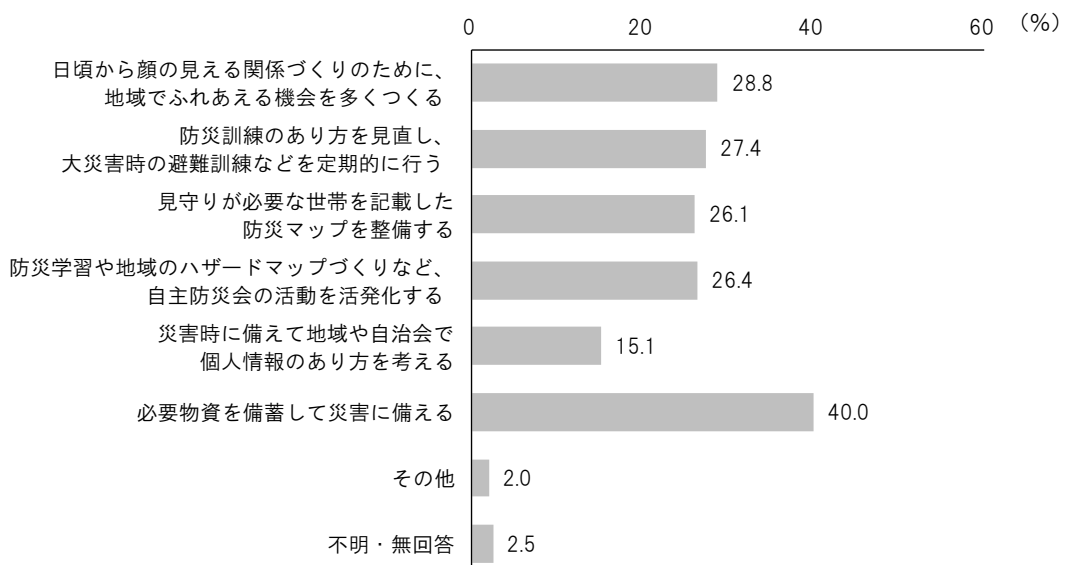
また、過去には大地震やひょう害などの自然災害が発生していることを踏まえ、安全・安心な暮らしを実現するためにも、日頃から備えるという意識を市民一人ひとりが持ち、地域における防災・防犯力の底上げに取り組む必要があります。

■刑法犯認知件数・交通事故発生件数・緊急出動件数の推移



資料：加西市「加西市統計書」

■災害対策として、日頃から必要だと思うこと

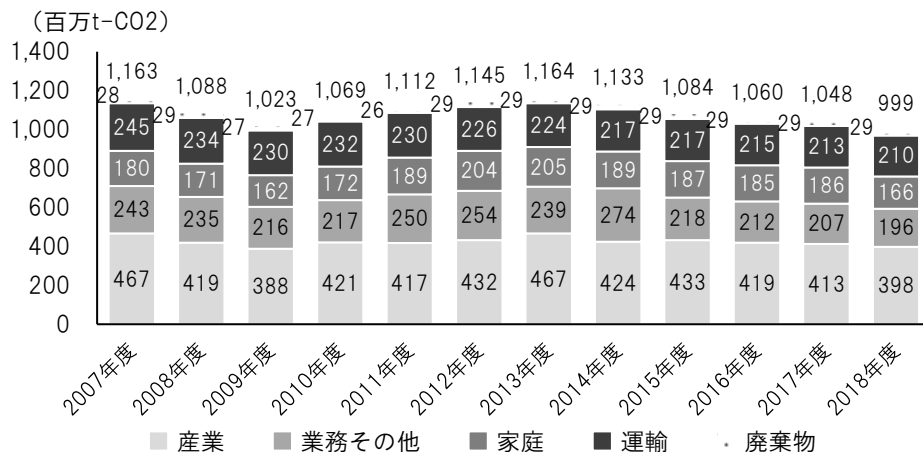


資料：加西市「第3次地域福祉計画策定に向けたアンケート調査」(2019年12月実施)

(3)地球環境問題への対応

化石燃料の大量消費や世界的な人口増加等により、二酸化炭素等の温室効果ガス*の排出量が増加しています。地球温暖化問題は、生態系や生物多様性、食料や健康等、世界中のあらゆる場所に影響を及ぼす問題であり、今後の世界の持続可能性の確保のため、「持続可能な開発目標」(SDGs)の考えが重要となっています。特に、生態系への影響は病原体の伝播と関連があることが指摘されており、未知のウイルス等による感染症拡大を未然に防ぐという点でも、環境問題への対応は今後重要な取り組みであるといえます。

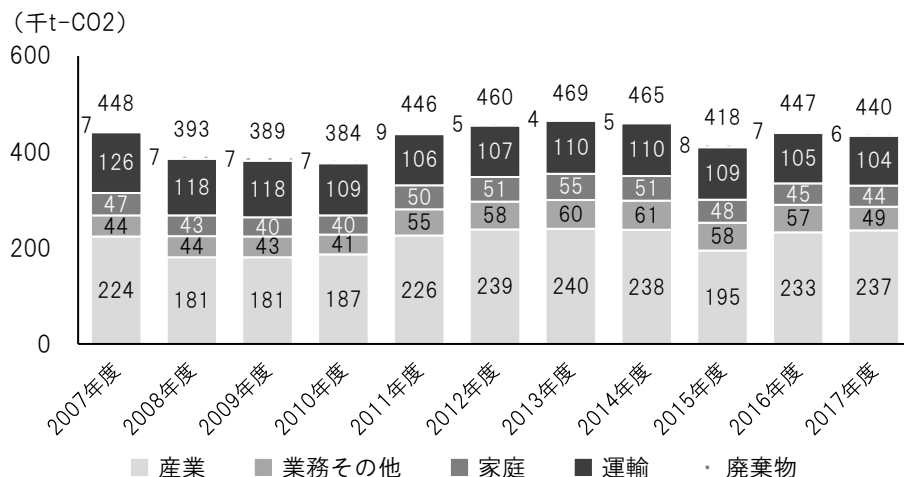
■日本における温室効果ガス排出量の推移



【加西市の現状】

本市における温室効果ガス排出量の推移をみると、運輸部門の排出量及び排出割合は減少している一方、産業部門、業務その他部門、家庭部門の排出量は増減はあるものの、概ね横ばいで推移しています。製造業の多いまちとして、今後も継続して企業等への働きかけを進めていくとともに、郷土文化継承と環境保全を組み合わせた自然体験・環境学習の実施など、市民に向けた啓発の実施にも注力し、全市的な環境保全に取り組むことが重要です。

■加西市における温室効果ガス排出量の推移

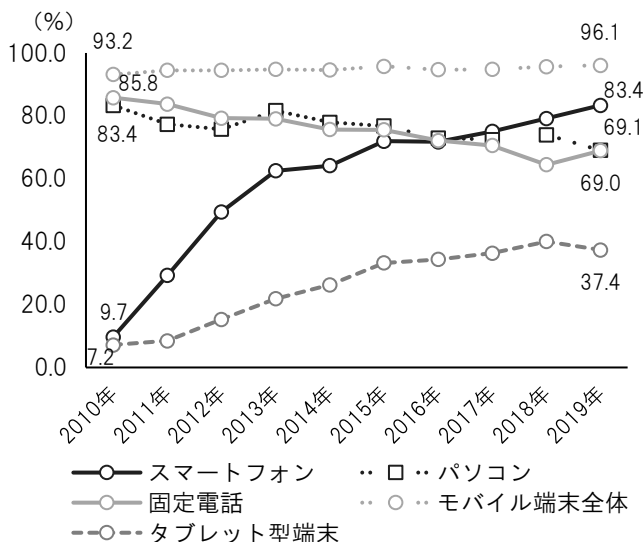


(4)情報通信技術の普及と新たな展開

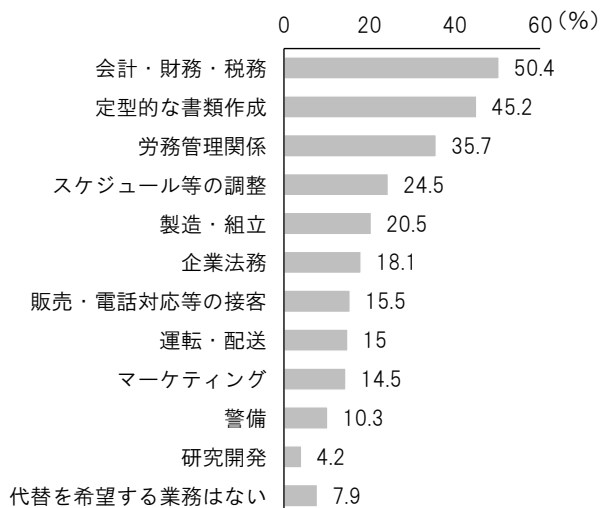
情報通信技術(ICT*)の飛躍的な発達と、情報通信機器の普及・多様化により、人々の生活、経済活動、サービス、社会の仕組みなどが大きく変化しています。近年は、自動車や家電などあらゆるモノがインターネットにつながるIoT*、AI*の活用や5G*の推進が注目されており、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための在宅勤務(テレワーク)やWEB 会議が一般的になるとともに、医療や福祉、教育、働き方、行政運営など、様々な分野において、今以上に便利で効率的になる、ライフスタイルの新しいステージである“Society5.0”への移行が期待されています。

一方、人間関係の希薄化、地域における情報格差の解消やセキュリティ対策などの課題も抱えています。AIやビッグデータを活用して、社会の課題解決や変革を進めるデジタルトランスフォーメーション(DX*)が期待されており、ICTを最大限に活用し利便性を高め、質の高い行政サービスを提供し、あらゆる世代が様々な情報手段により利便性を享受できる、障壁のない情報活用環境づくりが求められています。

■主な情報通信機器の保有状況(世帯)の推移



■AI に代替を考えている業務



資料:総務省「令和元年通信利用動向調査の結果」(左)

内閣府「平成 30 年度 年次経済財政報告」(右)

【加西市の現状】

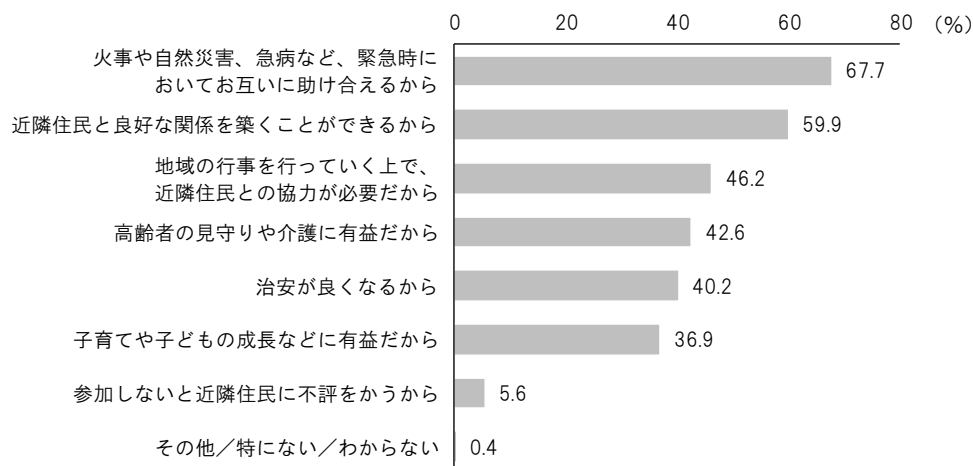
全国的な人口減少と少子高齢化が進行する中で、特に福祉分野における負担増と人材不足が大きな問題として認識されていますが、兵庫県や全国平均よりも高齢化率の高い本市においては、上記の問題は喫緊の課題であり、新技術の導入による現状の打破は大きく期待されるところです。また、令和元年度には企業との連携協定を締結しており、テレワークに始まる働き方改革*や、産業・観光振興におけるAIやRPA*などのICTの活用も期待されています。

今後は、大学や民間企業等との連携を図り、新技術について動向を探るとともに、特に効果が大きいと想定される分野から優先的に技術を活用していくことが重要です。また、東京など大都市圏での密集を避け、地方に移動する傾向があらわれはじめているなかで、移住・定住者を確保する手段として、市内で在宅勤務をするための情報通信環境を整えていくことも求められます。

(5)共生・協創社会の実現

さまざまな価値観を持つ人々の人権や多様性を尊重し、すべての人が参画し、能力を発揮することができる社会づくりが求められています。国においては、差別の解消や女性の活躍などに向けた法整備を行うとともに、多様な主体が参画し、つながることで、暮らし・生きがい・地域を共に創っていく「地域共生社会*」の実現に向けた取組が進められています。

■地域との交流・つながりを持ちたいと思う理由



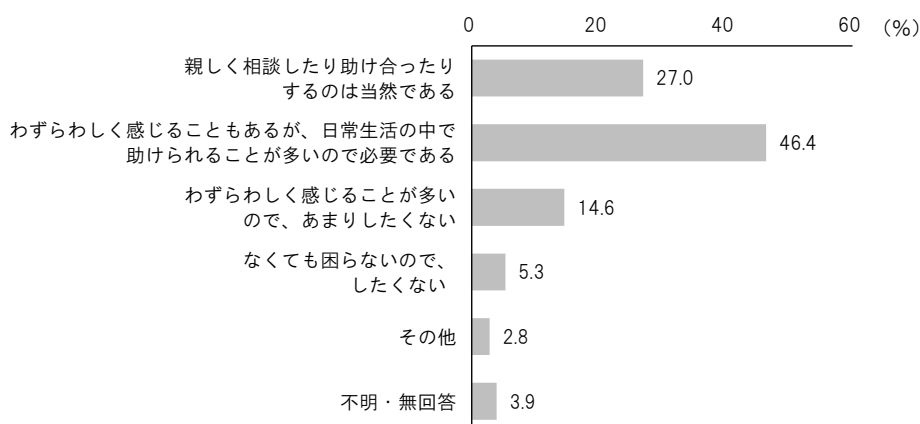
資料：内閣府「住生活に関する世論調査(平成 27 年)」

【加西市の現状】

本市は、明治の市町村制施行よりはじまった9つの町と村から構成されており、現在も小学校区としてその名残をとどめています。村としての地域の結束力は今もなお強く、2013 年に制定した「加西市ふるさと創造条例」、2019 年に全部改定された「加西市協創のまちづくり条例」に基づいて進められている小学校区レベルの地域活動も、地域の独自性を反映し、賑わいをみせています。

一方で、本市においても高齢化が急速に進んでおり、地域のつながりを維持することが難しくなっています。災害時などにおける地域のつながりや支え合いの大切さが再認識されているなか、「加西市協創のまちづくり条例」に基づき、行政と市民、団体、事業者などの協働による取組を強化し、それぞれが役割分担しながら、地域の課題解決に向け取り組んでいくことが重要となっています。

■近所の人との付き合いに対する考え方



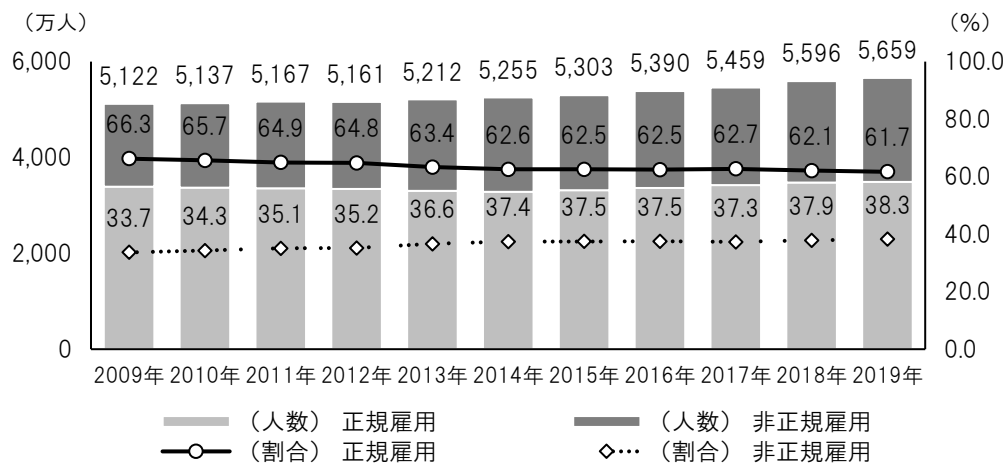
資料：加西市「第3次地域福祉計画策定に向けたアンケート調査」(2019 年 11 月実施)

(6) 経済情勢と働く環境の変化

わが国の経済情勢は長期的に厳しい状況が続いており、低成長率の傾向が定着している状況に、新型コロナウイルス感染症による需要喪失という経済的影響が加わり深刻なものとなっています。一方、大部分の産業において人手不足が問題となっているなか、有効求人倍率*は上昇傾向にありましたが、契約社員やパート・アルバイトといった非正規雇用者の解雇など、雇用状況の大きな変化がみられます。

また、近年は働き方改革*の推進やライフスタイルの変容により、女性の社会進出やワーク・ライフ・バランス*の取れた働き方の重要性も高まっています。性別や住んでいる場所によらない、自分らしい仕事と暮らしの両立ができる環境の整備が求められています。

■正規雇用と非正規雇用労働者の推移



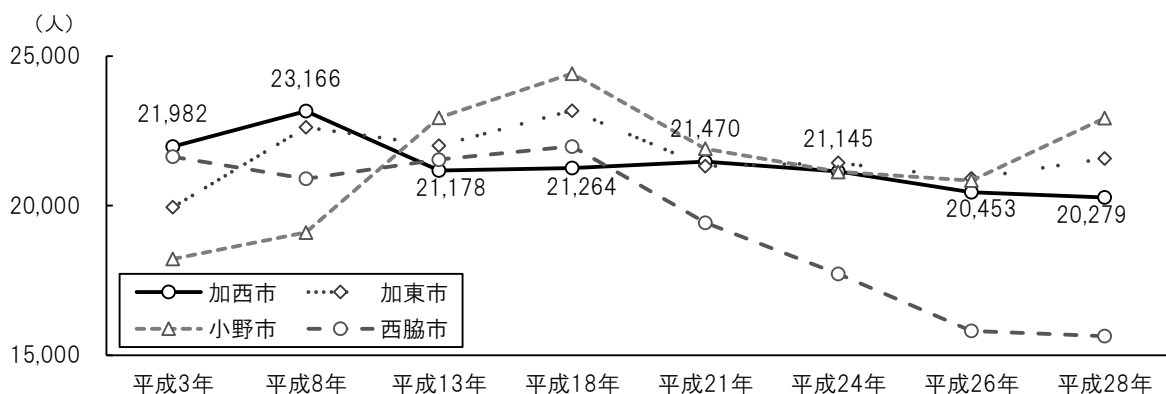
資料:総務省「労働力調査(詳細集計)」

【加西市の現状】

市内には、旧三洋電機関連の事業所をはじめとして、製造業を中心とした事業所が多く立地しており、本市における主力産業となっています。一方で、近年は従業者数が年々減少傾向にあり、一部近隣市よりも低い水準で推移しています。

まちの活性化や雇用創出という点からも、コロナの影響に対する緊急支援だけでなく、デジタル化対応など新しい生活様式に対応した市内事業所の経営支援は重要な課題です。また、本市は高い技術力を有する企業も数多くあることから、ものづくりのまちとして市内外へのPRを積極的にしてほしいという市民からの意見も多くみられます。

■市内事業所における従業者数の推移



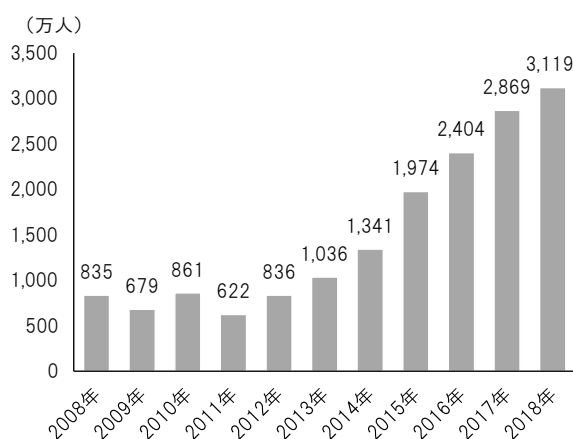
資料:経済センサスー基礎調査、経済センサスー活動調査

(7)多文化共生社会の推進

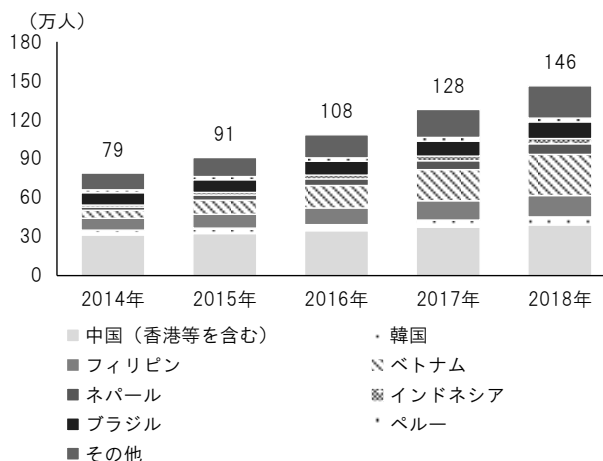
インターネットやSNS*を介した、海外文化を受容する機会の増加や、インバウンド特需による国外からの観光客数の増加などを背景として、日常生活の中での異文化交流がより身近なものとなっています。

近年は、労働力としての外国人雇用が拡大しており、人口減少社会を見据えた受け入れ促進により今後とも増加するものと予想されていましたが、新型コロナウイルス感染症によって国内外の移動が制限され、これまでのような傾向は見込めない可能性が高くなっています。

■訪日外国人観光客数の推移



■国籍別外国人労働者数の推移

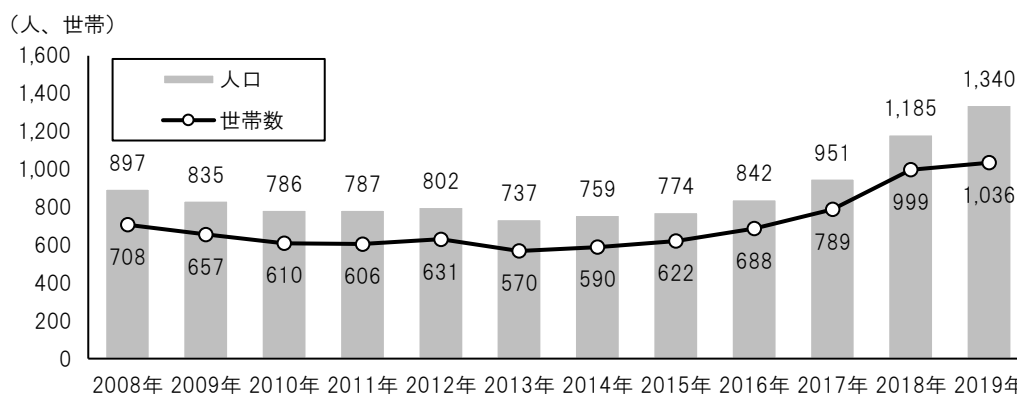


資料：国土交通省「令和元年版 観光白書」(左)
 厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ(平成30年10月末現在)(右)

【加西市の現状】

ものづくりのまちである本市では、市内企業において外国人技能実習生*の受け入れが進められており、外国人人口は2013年を境に増加傾向となっています。産業や福祉分野の発展に向けて外国人の参入促進が期待されていますが、外国人居住者の労働環境、教育や医療の問題など、地域社会での課題も懸念されます。アンケート調査では「外国人とあまり関わりたくない」と回答した方が一定数あり、まずはお互いの文化について理解し、認め合える社会をつくっていくための交流拠点の整備及びソフト支援が必要となっています。

■外国人人口及び世帯数の推移



資料：加西市「加西市統計書」

(8)持続可能な財政運営の推進

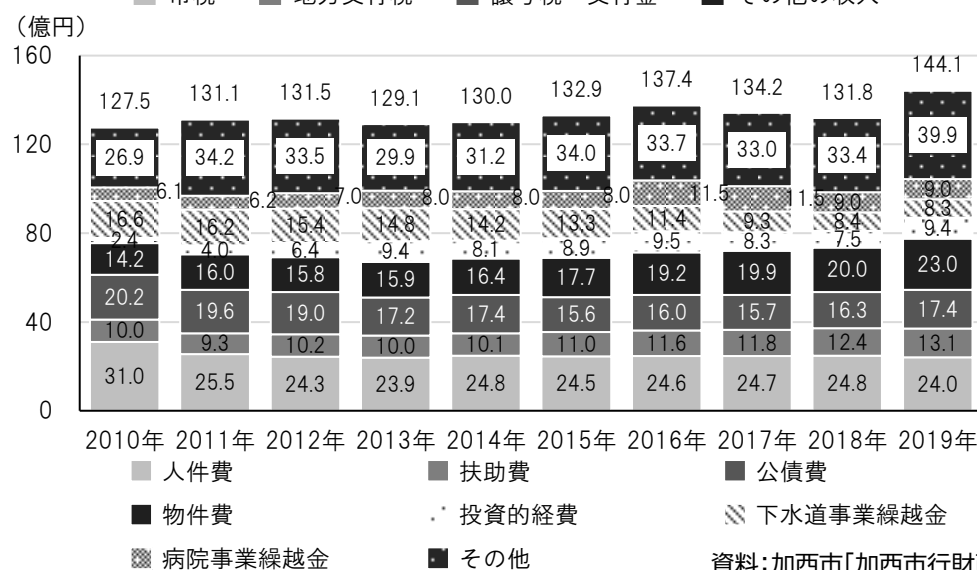
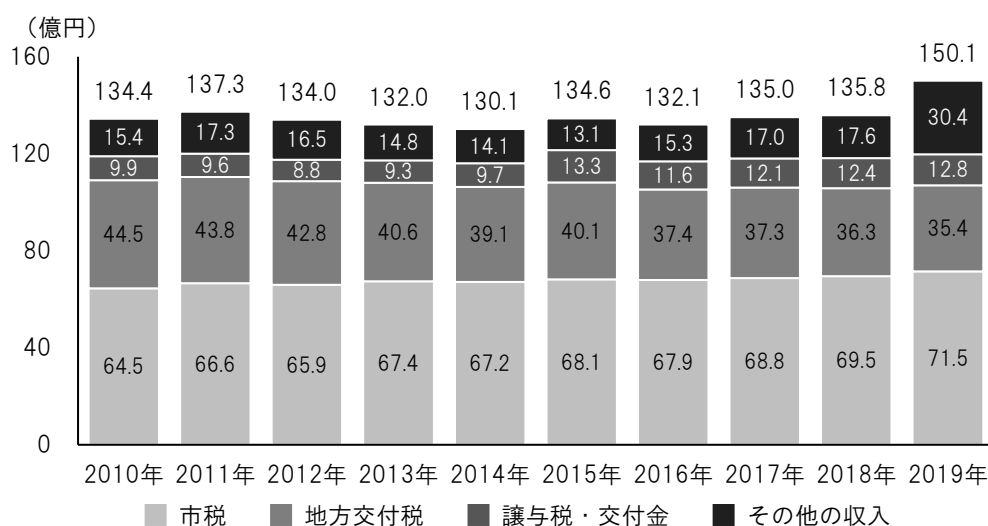
人口の東京一極集中が進む一方で、地方の市町村では、人口減による自治体の歳入減と並行し、高齢化の進展による社会保障費用の増大、老朽化の進む公共建築物やインフラ*の整備・改修などが喫緊の課題として浮上しており、今後は、新型コロナウイルス感染症による税收減も予想され、その継続的な運営をおびやかすような、困難な状況に直面しています。

地方自治体の持続可能性を確保するために、より効率的な行財政運営が求められており、行財政改革や自治体間の連携などを進め、限られた資源を有効に活用する取組が必要となっています。

【加西市の現状】

普通会計における歳入の状況を見ると、自主財源の多くを占める市税収入は概ね横ばいで推移しています。そのなかで、ふるさと納税寄付額は2016年度から2018年度で県内第2位、2019年度では20億円を超える金額となっている状況です。歳出については、2011年より施設改修等による経費が増大している一方、職員数削減等による人件費の抑制で対応しています。今後、当面コロナの影響は避けられず、また高齢化と生産年齢人口の減少に伴い、市税収入は減少していくことが想定され、加えて、社会保障経費や公共施設の更新・改修費用などの増加が予想されます。

■普通会計の歳入と歳出の推移



資料：加西市「加西市行財政改革プラン」

第3節 第5次加西市総合計画の評価と検証

毎年行っている内部評価、「加西市元気なまちづくり市民会議」及び「加西市総合政策審議会」における評価結果をふまえ、第5次総合計画の評価・検証結果を以下の通りに整理しました。

《全体進捗率（令和元年度末時点）》

基本政策	指標数	目標数値	目標数値	全体進捗率
		達成事業数	未達成事業数	
1 子どもが元気に育ちいきいきと活動する加西	25	12	13	87%
2 雇用と経済が元気を取り戻す加西	82	37	45	88%
3 誰もがみんな元気で安心して暮らせる加西	56	21	35	94%
4 地球に優しい環境都市加西	29	16	13	105%
5 パートナーシップによる地域経営	22	10	12	95%
計	214	96	118	92%

※全体進捗率は、基本政策に含まれる各事業の最終年度からみた達成度全体の平均値を採用している

基本政策1 子どもが元気に育ちいきいきと活動する加西

【取組内容】

- 基本政策1では、加西市で暮らす子どもたちが、このまちで育ってよかったと思えるよう、各種子育て支援や学校教育、地域における世代間交流の充実などについて取り組んできました。
- 学習環境づくりとして、地域団体との連携を通じて教育活動事業に取り組んだほか、若者同士の出会いの場を提供するため、平成29年度より出逢いサポートセンターを設置し、事業促進のためのサポーター養成にも取り組んでいます。また、特色ある教育を進めていくため、小中学校間での合同研修会や合同交流会を通じた小中連携教育の推進に取り組んでいるほか、文部科学省によるGIGAスクール構想*を受けて、市内小中学校において児童・生徒一人につき一台のパソコンを導入しています。

【評価／今後の方向性】

- 自主的に学ぶ市民グループの参加者数が年々減少傾向にあり、会員数の増加と事業の活性化に取り組む必要があります。また、参加者増加に向けて、幅広い年代が参加できるようなイベントの企画も必要となっています。
- 若者の出会いの場の提供については、出逢いサポーターを通じたマッチングによって実際に成婚となったカップルもあり、一定の成果をあげています。人口対策としても効果的な取組であることから、参加者の増加に向けて工夫しつつ、今後も継続して実施していくことが求められます。
- 特色ある教育については、小学校における外国語指導に向けた体制強化が課題となっているほか、特別支援教育として、切れ目のない支援体制の構築も求められています。また、GIGAスクール構想の実現に向け、ネット環境の整備についても検討が必要です。

基本政策2 雇用と経済が元気を取り戻す加西

【取組内容】

- 基本政策2では、産業の活性化と安定した雇用を目的として、事業者の育成や誘致、地域ブランドの開発やPRなどについて取り組んできました。
- 裾野の広い農業の育成を進めるために、定期的に「加西農業塾」を開催しています。また、地域資源を活用した産業振興として加西インター産業団地の整備を行っているほか、商工会議所との連携による講座の開催にも取り組んでいます。その他、鶴野飛行場周辺を戦争遺産群として整備することにより、市外から訪れる方が増えています。定住促進の取組として「加西市空き家等の適正管理に関する条例」に基づいた空き家等の管理・利活用の推進、北条旧市街地のリノベーションも進めているところです。

【評価／今後の方向性】

- 農業従業者の拡大に向けて、関係機関へのPRだけでなく、都市農村交流に係る取組や様々な媒体を活用したPRの強化が必要となっています。
- 加西インター産業団地については、人口増と産業振興の両面において大きな期待が寄せられており、計画通りに開発を進めていくことが重要です。
- 本市の戦争遺産群については、観光資源としての価値と、平和教育の資源としての側面を有する一方で、その歴史的経緯や生活圏に立地しているという地理的条件からも、市民の理解を得ながら活用していく必要があります。また、観光ツアーは、観光まちづくり協会のツアーではない一般の訪問者数が少ないため、更なるPRが求められます。
- 安全かつ快適な都市環境を構築するために、空き家対策や公共交通の充実も求められています。

基本政策3 誰もがみんな元気で安心して暮らせる加西

【取組内容】

- 基本政策3では、加西市で暮らす住民が自分らしく元気に日々の生活を送ることができるよう、健康づくりの推進や福祉の充実、防災・防犯対策の強化などについて取り組んできました。
- 平成27年に「加西市歩くまちづくり条例」を制定しているほか、運動ポイント事業なども実施しており、まち全体での健康づくりを推進しています。また、福祉に対する理解促進を目的として高齢者講座や障がい者フォーラム等を開催しているほか、子育て世帯のニーズに応えるための認定こども園の整備なども進めています。

【評価／今後の方向性】

- 運動ポイント事業については、参加者数は継続して増加しており、今後はボランティア団体の会員確保という視点も踏まえながら、市内施設やイベントと連携しつつ、参加者のさらなる拡大を図っていき、まち全体での健康増進に取り組んでいきます。
- 今後想定される高齢化の進行に対応できるよう、福祉に対する理解促進や人材確保の取組は継続して実施する必要があります。また、移動手段を確保するにあたり、関係機関との調整のうえ、総合的な移送サービス事業を検討する必要があります。
- 認定こども園や学童保育においては待機児童の発生が課題となっています。保育士や支援員の確保、定員拡大に向けた整備を進め、子育て世帯のニーズに対応できる体制を構築していくことが課題となっています。

基本政策4 地球に優しい環境都市加西

【取組内容】

- 基本政策4では、まちの自然環境を自分たちで守り、次の世代に引き継ぐことができるよう、市民による環境の保全や資源循環型のまちづくりなどについて取り組んできました。
- 市民参加による里山整備への支援やため池改修などを通じた里山保全、花づくりボランティアや播磨農業高校との連携による植栽活動である「花いっぱいのもちづくり」活動の推進などによる景観づくり、ごみ減量に向けたオリジナルのエコバックの作成と配布、様々な世代を対象とした環境体験学習などに取り組んできました。

【評価／今後の方向性】

- 里山の保全については、関係団体とも連携しながら、今後も継続して啓発と保全を進めていくことが求められるほか、耕作放棄地の減少に向けた対応も求められます。
- ゴミ減量やリサイクルに対する意識は市民に浸透してきており、今後も引き続き啓発に取り組むことが重要となっています。一方で、「美バース」活動における買取単価が低下していることから、活動継続に向けた方策を検討することも求められます。
- 環境保全に対する意識啓発手段として、新学習指導要領と照らし合わせながら、小中学校で環境学習に取り組むことが求められます。また、地域人材の発掘も進めながら、さらに充実した環境体験学習の実施を目指していきます。

基本政策5 パートナーシップによる地域経営

【取組内容】

- 基本政策5では、総合計画に基づいたまちづくりを着実に推進していくために、市民自治のまちづくりの推進や行政サービスの向上や効率的な運営などについて取り組んできました。
- 市民自治のまちづくりとして、平成25年度より、小学校単位での地域活動組織である「ふるさと創造会議(まちづくり協議会)」の取組を開始し、すべての小学校区で組織されるとともに、地域再生アドバイザーの派遣や集落連携計画の策定支援などを進めています。また、共生のまちづくりとして国際理解講座の定期的な開催や外国人親子のサポートに取り組んでいます。
- 市民と行政の協働の基本方針である「加西市協創のまちづくり条例」を制定し、令和2年1月1日より施行しています。

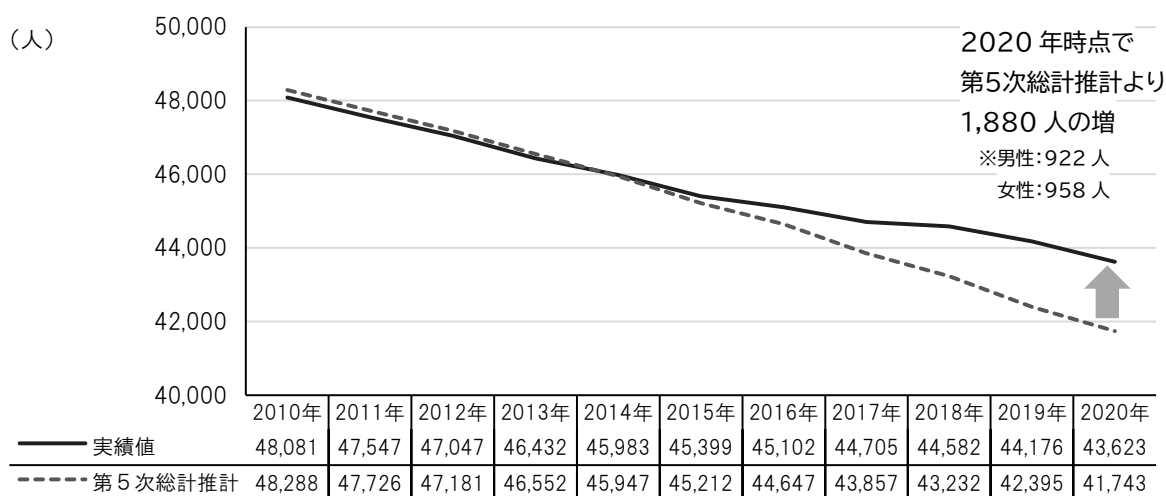
【評価／今後の方向性】

- ふるさと創造会議はメンバーや事業内容の固定化が課題となっていることから、外部アドバイザーの活用など、組織体制や運営の方法について検討・改善できるような支援が必要となっています。また、同じ小学校単位での福祉的組織である「はつらつ委員会」との連携や統合についても検討が必要です。
- 本市における近年の外国人人口は増加傾向にあり、言語習得や学習支援など、社会的な孤立を防ぐための支援策を講じることが必要となっています。また、地域における不安の解消のため、寄せられる相談に迅速に対応できる体制を構築することも求められます。
- まちづくりをより総合的かつ全市的に進めていくために、ともに行動する「協働」からともに魅力あるまちをつくりあげる「協創」への発展が求められています。

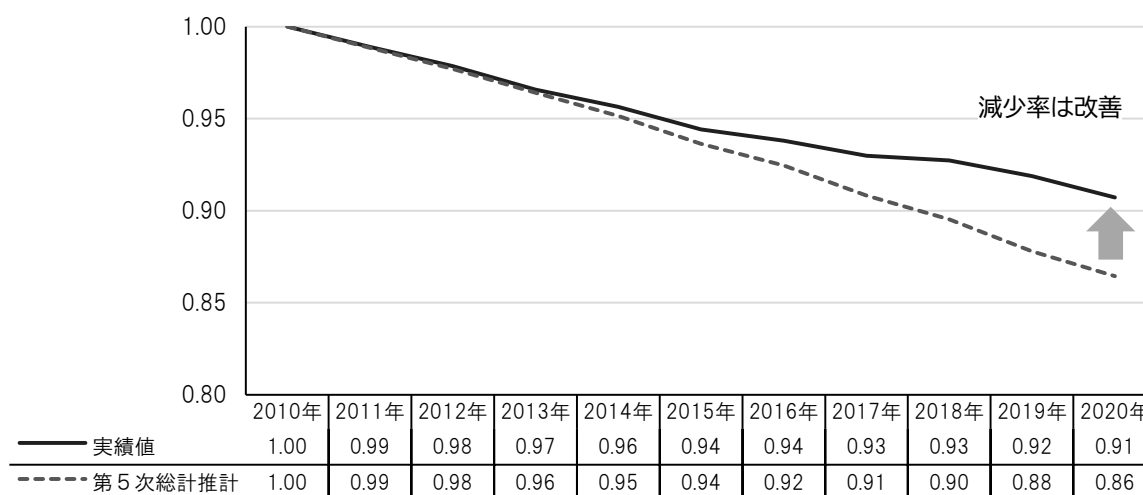
第4節 人口増対策の効果検証

第5次加西市総合計画策定時の将来人口推計と推計期間中の実績を比較すると、2010年から2013年までは推計値を下回っていたものの、2014年以降は推計値を上回る状況に転じており、2020年時点でその差は1,880人の上振れとなっています。また、2010年を基準とした人口の減少率についても、実績値の方が緩やかな減少となって改善していることがわかります。

■2010～2020年における総人口の推移と第5次総計推計の比較



■2010～2020年における人口減少率と第5次総計推計に基づく人口減少率の比較



資料:加西市住民基本台帳(各年9月末時点)に基づいて算出
※減少率は2010年を1とした場合

第5節 市民からみる加西市の姿

1 市民・中高生アンケート調査の結果

(1)調査概要

調査目的	総合計画及び地域創生戦略の策定にあたり、市民の意識や今後のまちづくりに向けた意向などを把握することを目的とする
調査期間	令和元（2019）年9月～10月
調査対象	○市民アンケート：市内在住の18歳以上の男女（4,000名を無作為抽出） ○中高生アンケート：市内中学3年生（全数） 北条高等学校及び播磨農業高等学校2年生（全数）
回収状況	○市民アンケート：1,503件 ○中高生アンケート：中学生…345件、高校生…256件

★アンケート結果の総括

○全体として、加西市が好きであると回答した方が多い一方で、市外に転出したいと考えている方も一定数おり、高校生をはじめとした若い世代においてその傾向が顕著となっています。

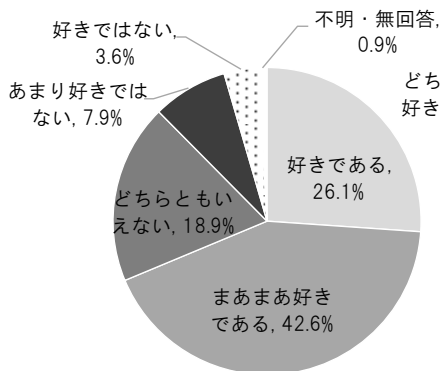
○防災・防犯対策や健康づくり、福祉の分野において満足度が高くなっており、安心して暮らすことのできる環境があることが本市の魅力であることがうかがえます。また、工業振興や公害対策、まちの景観づくりにおいて満足度が前回調査と比べて大きく上昇しており、稼ぐまちづくりとしての取組も一定の成果をあげていることがわかります。一方で、公共交通や医療、空き家対策や雇用対策の満足度が低く、普段の暮らしが加西市のみで完結しにくいことが課題となっています。特に医療については前回調査よりも満足度が低くなっており、市民病院の縮小が調査結果としてあらわれていることがうかがえます。

○今回の調査では「多文化共生」に関連する質問を設けましたが、多文化共生の社会づくりが大切であるとの回答が半数以上であった一方、外国人とあまり関わりたくないという回答も半数程度となっており、理想と現実の間にギャップが生じている状態がうかがえます。多文化共生社会を実現するために必要なこととして、日本の習慣や生活ルールを守るといった回答が多くなっていたため、相互理解を深めていくための取組が必要となっています。

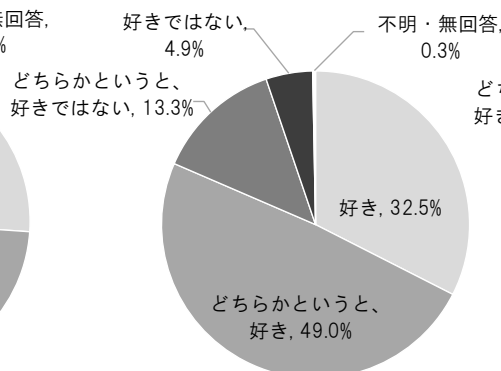
(2)調査結果

▶住んでいる場所への愛着について

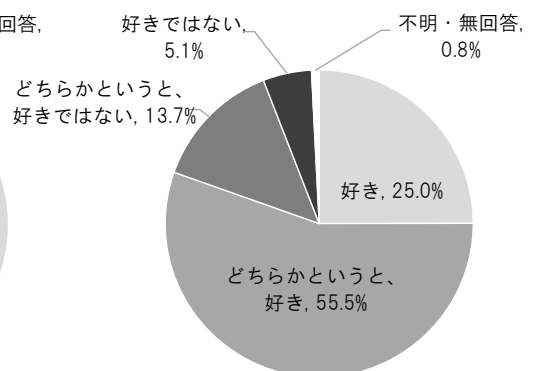
【市民対象調査】



【中学生対象調査】

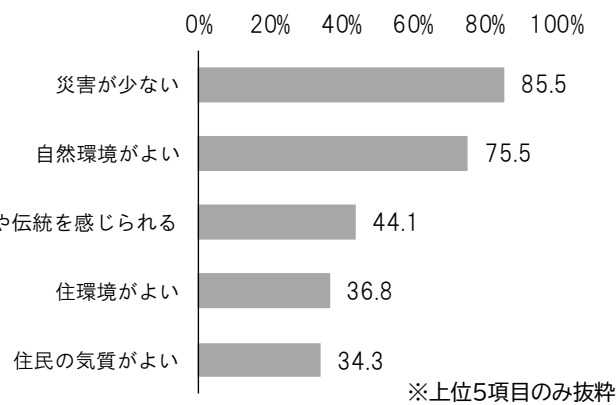


【高校生対象調査】



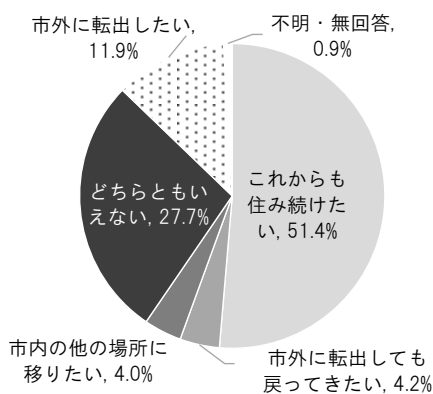
▶加西市のよいところ・魅力について

(市民対象調査のみ)

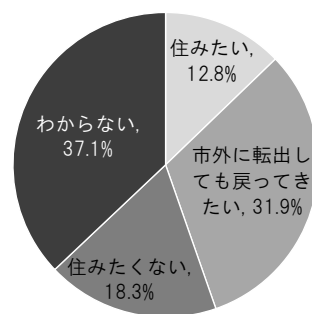


▶将来の居留意向について

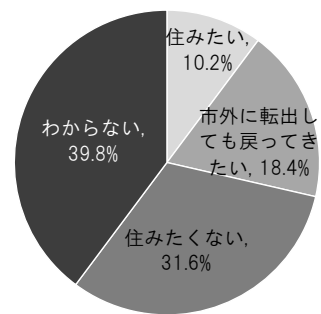
【市民対象調査】



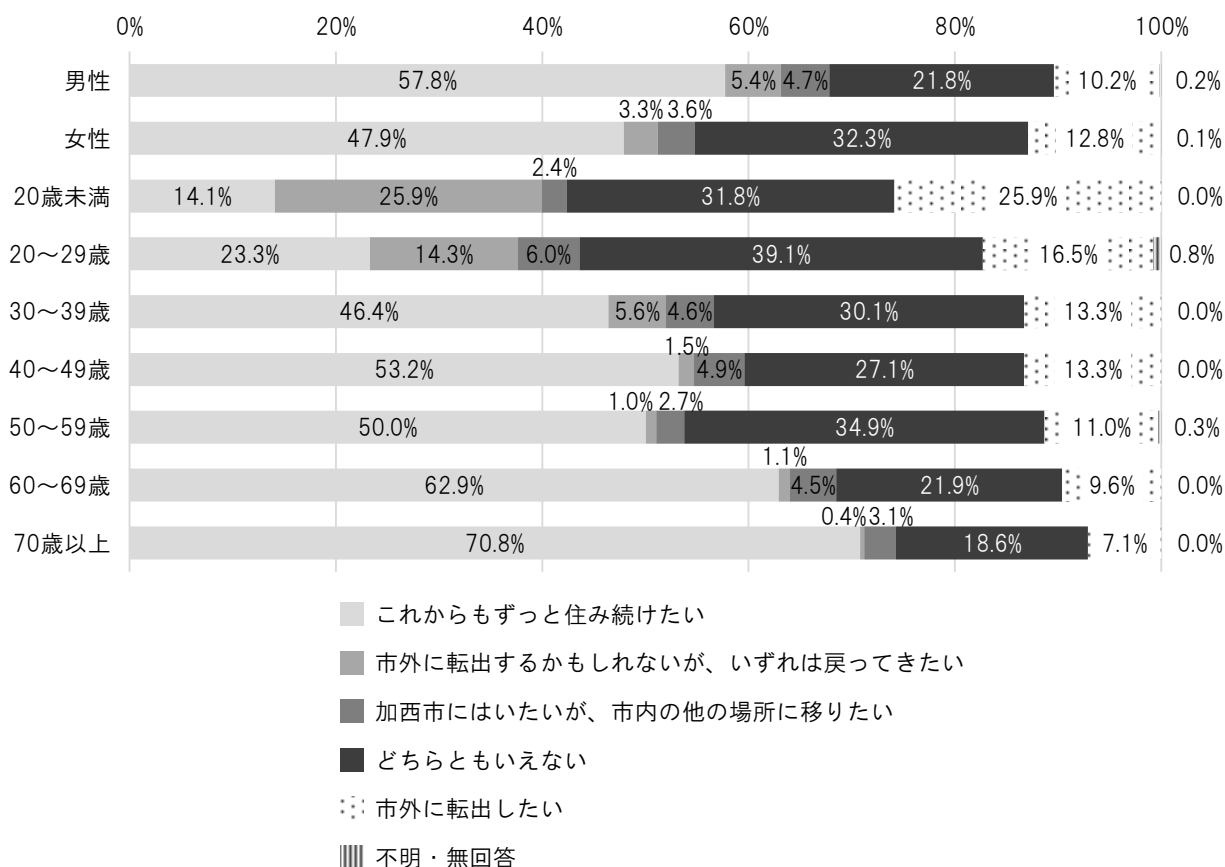
【中学生対象調査】



【高校生対象調査】

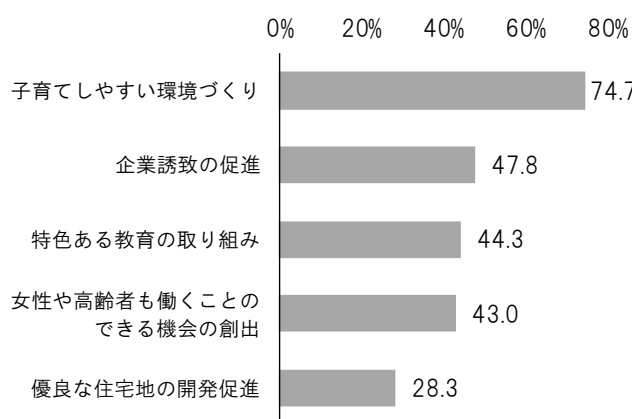


【市民：性別・年齢別／将来の居住意向について】



▶人口減少抑制のために必要な取組

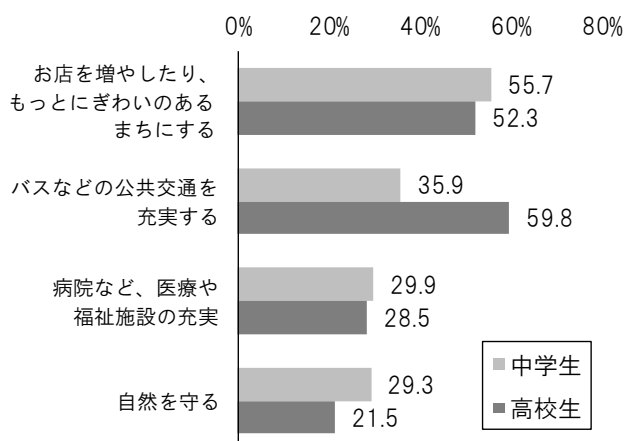
【市民対象調査】



※上位5項目のみ抜粋

▶今後加西市が力を入れていくべきこと

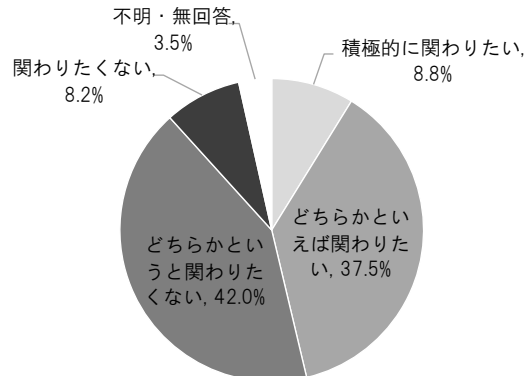
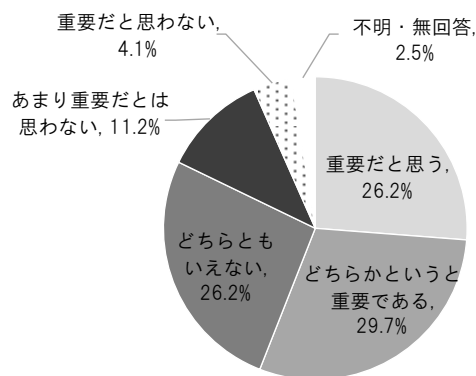
【中高生対象調査】



※上位4項目のみ抜粋

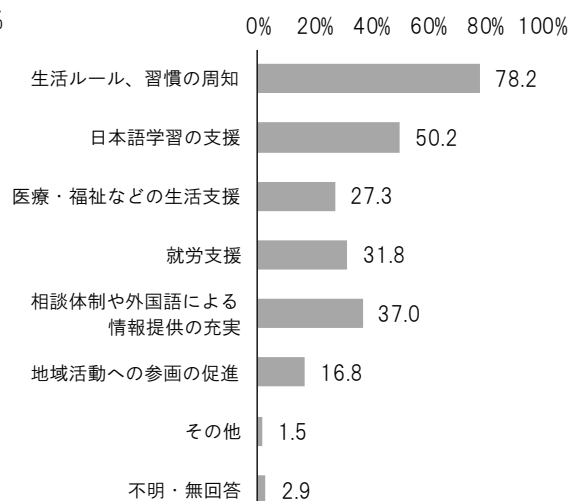
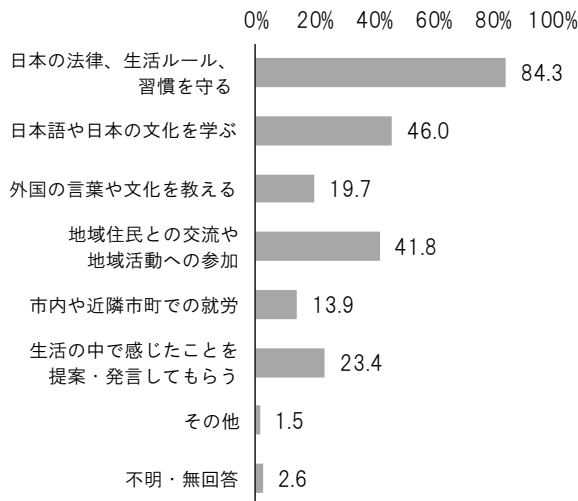
▶多文化共生のまちづくりについて(市民対象調査のみ)

【多文化共生の重要性について】 【外国人住民とのかかわりについて】



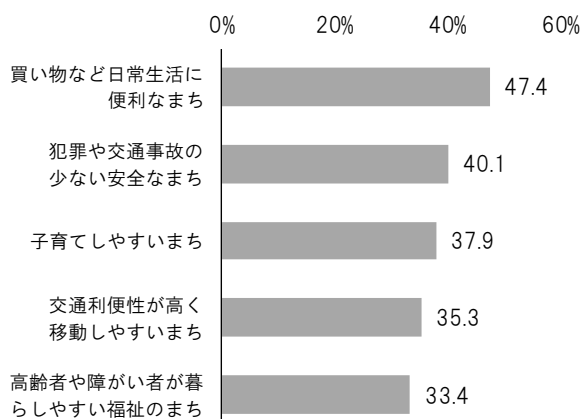
【外国人住民に期待すること】

【市の施策として大切なこと】



▶加西市がどのようなまちであってほしいか

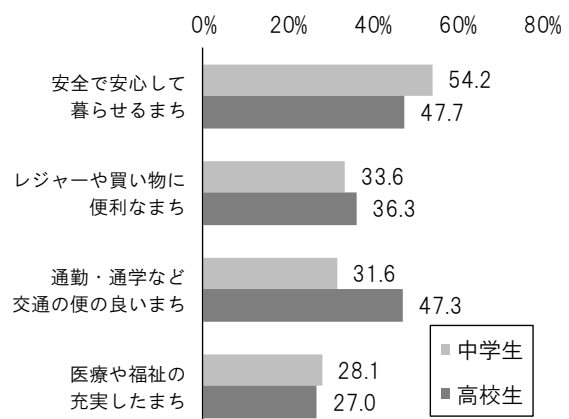
【市民対象調査】



※上位5項目のみ抜粋

▶加西市がどんなまちになったらよいか

【中高生対象調査】

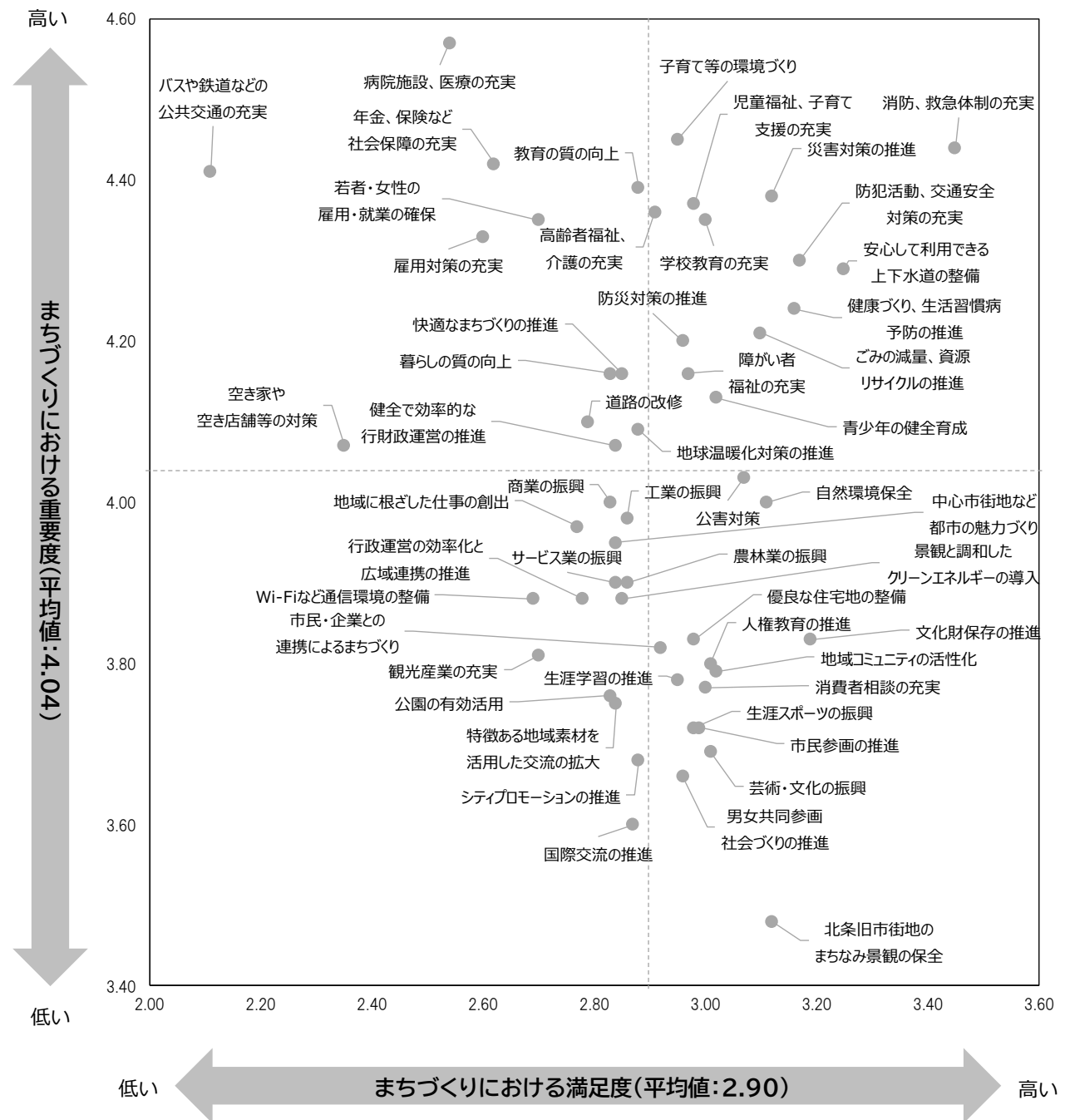


※上位4項目のみ抜粋

▶自由回答(主な意見)

まちづくりの分野	市民アンケート	中高生アンケート
人権・平和	○個人情報、他に保護法、機密保護の義務があるため、各町にどんな人が住んでいるか知らされない矛盾が生じている。 ○共働き家庭において、子育て、家事等女性にかかる負担は男性を上回る。男性の意識改革が必要。	※関連する回答なし
自然・景観・環境	○自然を壊し新しい住宅地を作るのではなく、今空き家になっている所や、住宅地に新しく家を建ててほしい。	○自然や街の伝統と、加西市という街の人や経済の発展を上手く両立させたまちづくりを続けていただきたい。
安全	○安全に通行できる整備が必要。街灯を増やしてほしい。 ○通学路の整備をしてほしい。防犯カメラの設置。	○街灯が無い、もしくは少ない所にもっと街灯を付けて欲しい。 ○バリアフリー化(歩道の整備、段を無くす)。
産業・経済	○市において面積的にも農業の占める割合が多く、高齢化、担い手不足がある。	○加西市に住む「意味」を持つことが大事。加西市民を雇用してくれる企業をできるだけ誘致。
市民参加・広報・広聴	○加西市民と気楽に交流を持ちたい。SNSやLINE等で交流の場を提供してもらえると有難い。	○地域との交流を増やす。
まちの基盤整備	○バスや北条鉄道の本数を増やし、市内外に移動しやすい交通網を作るべき。	○公共交通をもっと充実させて、学生でも市外に出やすくしてほしい。
健康・福祉	○小児科医療を充実させるべき。総合病院があるにもかかわらず、夜間の小児救急は、市外を探さないといけない。	○もっと子育てしやすい環境や福祉施設の充実、お年寄りの方が気軽に運動できるような場所が増えればいい。
教育・文化	○小中学校の学級数の現状をしっかりと把握し、統廃合を強く望む。	○高校を増やして欲しい。 ○トイレなど学校の施設や備品をきれいにする。
その他・市財政運営全般	○市民の為の市政や街づくりを推進する為に、見える化を行う。	○イベントなどがもっと行われたらいい。自然を生かしたものを建設することで人が集まると思う。

▶加西市のまちづくりにおける重要度・満足度について



まちづくりの強み	「災害対策の推進」や「防犯活動、交通安全対策の充実」などの安全に関する分野や、「児童福祉、子育て支援の充実」や「学校教育の充実」などの子育て・教育に関する分野において満足度と重要度が高くなっています。
まちづくりの課題	重要度が高いにもかかわらず満足度が低い項目として「バスや鉄道などの公共交通の充実」や「病院施設、医療の充実」、「雇用対策の充実」や「空家や空き店舗等の対策」などが挙げられます。

2 ワールドカフェ・ワークショップの結果

(1)実施概要

実施目的	総合計画及び地域創生戦略の策定にあたり、加西市に関わりのある方より、加西市の魅力や課題、将来のまちの姿、まちづくりのアイデア等のご意見をいただくことを目的とする
実施日時・参加状況	かさい未来カフェ…令和元年8月31日（参加者 73 名） 市民ワークショップ…第1回：令和元年9月26日（参加者 36 名） 第2回：令和元年10月26日（参加者 25 名） 第3回：令和元年11月27日（参加者 34 名） 第4回：令和2年1月23日（参加者 35 名）

加西市で暮らす方や、加西市に関わりのある方々の想いを反映した総合計画を策定するために、全5回のワークショップ*を開催しました。

第1回は、総合計画策定に向けたキックオフイベントという位置づけで、ワールドカフェ形式のワークショップ「かさい未来カフェ」を開催し、加西市の魅力や課題に加え、「加西市は将来こうなっていてほしい！」という想いを「かさいのミライ」という形で提案していただきました。

第2回以降は、10 のテーマごとに魅力や課題、将来像や実現のためのアイデア「ミライへのアクション」を検討していただく、連続ワークショップを開催しました。

■かさい未来カフェの様子



■市民ワークショップの様子



(2)実施結果

■かさい未来カフェにおいて挙げられたご意見

かさいのミライ(将来像)

- みんなが健康なまち、元気なまちになってほしい
- 子どもの頃から様々な人と出会い、経験ができる環境がある
- 協力して助け合う地域になることで、みんなにやさしいまちになれば…
- きれいな空気、自然の良いところはそのまま残し、交通の便をよくする
- 街灯が増え、安全・安心に通学できる
- 世代を超えて意見を交わせる場が増える
- 今あるものをもっと有効活用
- 女性にやさしいまちづくりとして、女性が活躍できる場が増えている
- 製造業と加西市が一緒にまちのブランドを高めている
- 加西市の外から見ても、中から見ても楽しいまちになってほしい
- 年をとっても健康でいきいきできる
- 若い人が安心して出産・子育てができる
- インクルーシブ教育で、障がいをもつ子ども・親が住みやすいまち
- 加西に愛着をもてる若者を育てたい

かさいの魅力

- 農作物に恵まれ、食育に向いている
- 技術力のある企業が多い
- 災害が少なく、安心して暮らせる
- 静かな環境で、治安も良い
- 歴史的背景のある文化遺産がある
- こども狂言やトライアスロン、気球など、他のまちにはないものがある
- 近所付き合いがあり、つながりが強い
- 高速道路のインターチェンジがある
- 緑が豊かで、空気がきれい
- 都会と田舎の融合
- 北条鉄道が良い
- グループ、団体、公民館活動がさかん
- 大阪や神戸へ高速バスで行ける
- 気候が安定している、広い土地がある
- 親子で楽しめる公園がある

かさいの課題

- 仕事が少ない、若者が帰ってこない
- 児童館など子どもの遊び場をもっと充実させてほしい
- 空き家が増えており、防災や治安の面で不安がある
- 若者や高齢者のための交通・移動手段が少ない
- まちの特産品や観光地など、もっとPRが必要
- 「郷土愛」につながるものを、もっと充実させる必要がある
- ソーラーパネルが増え、景観が損なわれている
- ボランティア活動者を増やしたい
- 観光地が点在しており、周遊できるバスが必要
- 道路環境があまり良くないので、交通事故の不安がある

■市民ワークショップで挙げられたご意見

分野別のまちの魅力

- 学校が地域と密着していて、安心して過ごせる環境(子育て・教育)
- 自然保全を進めつつ環境学習も行っている(生涯学習)
- お年寄りを大切にしようという雰囲気(健康・福祉)
- 中学生まで医療費がかからない(医療)
- 農作物が美味しく、技術力のある製造業の会社がある(農業・商工業)
- 治安が良く、大きな災害がない(防災・防犯)
- 自然が多く、静かでゴミゴミしていない(環境)
- 周辺都市へ高速バスで行ける(都市整備・公共交通)
- 地域行事によって地域にまとまりがある(市民参画・地域づくり)
- 北条鉄道の走る風景や、気球が飛ぶ風景が見られる(観光)

分野別のまちの課題

- 加西に誇りをもてるような教育がほしい(子育て・教育)
- 文化活動に広がり・興味・関心を(生涯学習)
- 車のないお年寄りへの配慮(健康・福祉)
- 病院の専門にかたよりがあある(医療)
- 特産品の他市からの認知の低さ(農業・商工業)
- 防災意識が低く、備えができていない(防災・防犯)
- 空き家の流動性が低いため、町に活気がない(環境)
- 市街地の集中をもっと分散してほしい(都市整備・公共交通)
- 世代間で意識に差がある(市民参画・地域づくり)
- PRができておらず、知名度が低い(観光)

将来の望ましい暮らしのイメージ

- 安心して出産ができ、相談できる場所がある(子育て・教育)
- 大人と子どもが一緒にスポーツを楽しんでいる(生涯学習)
- 年をとっても元気に暮らしている(健康・福祉)
- 地域医療が充実し、みんなが安心して生活できる(医療)
- 大学へ行っても、加西に戻ってきたい会社がある(農業・商工業)
- 子どもや高齢者などが、地域でサポートされている(防犯・防災)
- 子どもたちが外で遊ぶところがたくさんある(環境)
- 買い物、病院に車を使わずに行ける(都市整備・公共交通)
- 学生たちが遊び感覚で地域活動に参加できる(市民参画・地域づくり)
- イチオシ観光地をPRし、観光客が増える(観光)

分野別の将来像

- ずっとかさい、やっぱりかさい(子育て・教育)
- 生涯を通じて、学ぶ機会とスポーツを楽しむ機会が豊富にあるまち(生涯学習)
- みんなが元気に自分らしく生活し、人に優しく包みこむまち(健康・福祉)
- みんなが健康に留意して生活し、必要な時に必要な医療が安心して受けられるまち(医療)
- 加西で働きたくなる産業があるまち(農業・商工業)
- 街灯が整って、地域のつながりで守っていき、防災リーダーが育って、普段から備えのあるまち
- 自然を知り、自然と親しみ、自然を楽しむ(環境)
- 産業が沢山立地する、都市基盤が整備されたまち(都市整備・公共交通A)
- 子どもや高齢者等も生活が楽しめる、ICT等を活用した乗り物が走るまち(都市整備・公共交通B)
- みんな・つながり・チャレンジ(市民参画・地域づくりA)
- であい、つながり、みんなチャレンジ！(市民参画・地域づくりB)
- 看板となる観光地を核に、加西市民が盛り上がり、みんながワクワクできるまち(観光)

ミライへのアクション

- 子どもに地域への愛着を持ってもらうために、地域資源も活用しながら、みんなとつながることができる環境をつくる(子育て・教育)
- 市民が学んだり、スポーツをする場をつくるために、講座やセミナーを開催して講師・指導者を育成する(生涯学習)
- 各地域のボランティアが中心となって、イベントや観光地への移動手段を提供し、移動手段のない人でもみんなが楽しく元気に生活できるようにする(健康・福祉)
- 誰もが医療を受けやすくするために、訪問診療や病院への交通手段の整備をする(医療)
- 農業が潤い、加西で働きたいと思う人を増やすために、市民が地元の農産品を買い地産地消*を進める(農業・商工業)
- 災害について考える勉強会やイベントを開き、普段から防災意識を高める(防犯・防災)
- 美しい自然を守り、次世代へと受け継いでいくために、里山整備を行う(環境)
- 買い物、病院への交通手段として地域密着型のバスを充実させる(都市整備・公共交通A)
- 余っている車を活用しながら、乗合タクシーやカーシェアリングを実施し、公共交通だけではカバーできない移動手段を確保する(都市整備・公共交通B)
- 空き家などを活用し、地域住民の交流の場をつくる(市民参画・地域づくりA)
- よいまちにするために何事もチャレンジしやすい環境をつくり、みんなで応援していく(市民参画・地域づくりB)
- 市民やお店、農家やJAが協力し、「加西といえばこれ！」というお土産を開発し、販売していく(観光A)
- 今ある自然、農業を活用した体験型観光コンテンツを作り、市民が楽しみ盛り上げていく(観光B)

3 団体ヒアリング調査の結果

(1)調査概要

調査目的	総合計画及び地域創生戦略の策定にあたり、関係団体から今後のまちづくりに向けた意向などを把握することを目的とする
調査期間	令和元（2019）年12月～令和2（2020）年2月
調査対象	行政各分野で、市内で活動されている団体（計15団体）

(2)調査結果

①出生率の低下への対応

○子どもの教育に熱心な親が増えている。均一な教育も良いが、自然豊かな加西ならではの自然と触れ合う教育や、モンテッソーリ※を取り入れるなど、都市部にも少ない独自色の強い園があれば、近隣からの子育て世代の流入が見込めるのではと思う。

○昔ながらの文化が残る良さを内外にPRする。九会小のとんどや、町単位の小さなお祭り、近所付き合いなど、都市部で廃れてしまった古き良き文化が根付く町として肯定的にとらえられると、子どもを生み、育てるなら加西、という選択肢も出てくるのでは。今の子供達も、自分の居る加西の文化が尊いものだを知ることで、市外に出たとしても自信を持ち、またUターンの可能性もでてくるのでは。

○明石市のようなシングルマザー支援に特化した取組をするのも一手。健康な体と熱意があれば、若い人が加西に来たら何とかなるまちの雰囲気をつくる。

○女性が働きやすい環境を整えるためにも、職住一致ができる仕事の紹介、さらにテレワークができるスペース環境づくりを充実させてはどうか。

○育休制度の充実が求められる。水道料金は加古川などに比べるとまだ高いので、若い世代に住む経済メリットをアピールできるように工夫が必要である。

※モンテッソーリ教育：自発的な学習能力を高めるために、年齢や発達段階に応じた環境の下で子どもを育てる教育法のこと

②若い世代の市外流出への対応

- 幼少期から小中学校までの教育で郷土愛を育む。ただ、自分らしく暮らすことのできる環境をつくることは、市外流出や出生数の減少には逆効果となる可能性があるのではないかな。
- 優良企業の誘致を促進し給与水準を上げる。都市と賃金格差が大きく、都市部に若者が流出するのは現状仕方ないように感じる。加西は高速道路に近く企業側も好立地。
- 特徴ある小中高教育(スポーツ、IT)の充実が求められる。市内企業の給与水準はまだまだ低いので引上げ努力が必要。新しい街づくりのために北条高校のパワーアップ又は特色ある学校を引っ張ってくることも考えられる。
- 加西市大学生等遠距離通学定期券購入助成制度を、補助額上限を設定した上で社会人まで拡充してはどうだろうか。会社によっては満足できる金額が支給されていないことがあるため、やむなく加西市を転出する方を抑制することにつながるかもしれない。
- 加古川方面は人気が高いが、公共交通の充実が大切で、法華口駅の交換設備は通勤・通学の利便性向上に期待する。宅地開発は西高室のほか北条鉄道駅周辺でも効果的ではないかと考える。

③活動を通じて感じるまちの魅力

- 農業としては消費地に近い立地にある。グリーンツーリズムでは、回転すしチェーンの田植え体験を福居町で実施したところ大変好評で、農協観光でもアスパラガスの別府東の収穫体験は喜ばれる企画となった。
- まちでありながら、緑が多く公園も多い。播磨の中心である姫路から通勤・通学圏内であること。東西連携軸である高速道路とハイウェイバスが都市圏と結ばれていること。求心力のある大規模商業施設が立地していること。(バス利用は、加古川・高砂より馴染んでいる土地柄と感じている)
- 中国縦貫自動車道のインターチェンジがありアクセスがよい。お年寄りも元気に楽しく住めるまちであると思う。
- 親しくなるとすごく温かく迎えてくださる方々が多い。また、何か活動するにあたっては要人とつながりやすい。
- イベントがたくさんある。自然、気球、コウノトリ、歴史。

4 市民提言の結果

(1)実施概要

実施目的	総合計画及び地域創生戦略の策定にあたり、今後のまちづくりのための様々なアイデアを把握することを目的とする
実施期間	令和元（2019）年8月～9月
実施対象	加西市民及び加西市に関心がある人
提言人数	4名（提言分野：子育て、教育、スポーツ、農業、産業振興、観光、環境など）

(2)実施結果

★市民提言において挙げられた主なご意見

- 教育の充実が市政の充実につながるため、市内各中学校と連携して、中高一貫教育など検討してみてもどうか。
- 県内でも屈指の農業生産額を誇る加西市であるが、例えば稲作農家でも、固定資産税の高騰で損益を確保できなくなり、農地確保に難渋を示す家々の不満が聞こえてくる。農協を主導とする自給自足論を基本として、食糧自給率の低い日本への食料供給減として、安心した農業が行えるような市政の工夫が必要である。
- 加西市の経営基盤の安定化のため、大手電機メーカーおよびその他の中核企業の経営強化に協力していく必要がある。加西市民で加西市内に勤務する者に、住民税などの優遇措置を行い、市勢の強化と税収（住民税、法人税）の確保、および子息の教育の充実を図ることが重要。ひいてはIターン、Uターンの契機としていただきたい。
- インバウンドの対応として、昔からの宿場町※としての北条の位置づけを最大限に生かし、兵庫県内の観光名所への結節点（宿泊町）として、町の特性のPR、英語を得意とする通訳ガイドなどの教育を行う。
- おもちゃ図書館：他自治体の取り組み。まだまだ使えるおもちゃを集め、そこでも遊べて、貸し出しも行われる。再利用でエコ、ゴミの問題も減らせる。子育てを終えた方がボランティアで運営、一緒に遊んでくれる。各年齢（シニアと子育て）のふれあいによる、地域で子育てできるシステムを検討してはどうか。
- 環境政策として、引き続き再生エネルギーの促進を進めるべき。しかし、新しい分野へ足を入れないと大きな躍進は難しいので、地中熱利用を進めてほしい。

※宿場町というより、在郷町*というのが正確である。

第2章 基本構想

第1節 基本理念と将来都市像

第2節 4つの基本方針

第3節 目指す持続可能なまち

第4節 将来人口

第5節 土地利用の基本的方向

第6節 計画の体系

第7節 評価・検証

第1節 基本理念と将来都市像

古来より交通の要衝にあった本市は、多くの人が訪れる在郷町*として栄えた旧市街地を中心に、豊かな自然環境や多くの文化遺産の残る、歴史的・文化的背景のあるまちです。また、二つの世界大戦に関連する遺産があることから、過去の戦争の記憶を残し、平和を大切にするという思いに基づき、平和を語り継ぐまちでもあります。

今を生きる私たちは、時代の流れとともに育まれてきたこのまちを受け継ぎ、また次の世代へつないでいかなければなりません。市民同士の強いつながり、豊かな自然と歴史文化、世界に誇れるものづくり技術など、まちの魅力をより磨き、継承していくことが使命の一つといえます。また、今後予想される大規模災害や、高齢者の増加による要介護者や孤立死の増加、社会保障費の増加、人口減少社会の到来による税収の減少等の課題を克服していくことも求められます。

こうした状況を打開していくためには、行政だけではなく、市民一人ひとりが地域に役割と居場所を持ち、関わり合い、市外の関心ある人とも連携・協力する「協創のまちづくり」を進めていくことが重要となります。一人ひとりが手を取り、支え合うことは、課題を解決できるだけでなく、地域につながりが生まれ、より住みやすいまちに近づいていくとともに、次の世代に加西市を託していく「持続可能性」を育むことにもつながります。

人とつながり、地域とつながり、外部の人材も加わって「協創」していくことで、加西市というまちがより住みやすく、魅力あるまちとなるだけでなく、その文化や信念を受け継いでいき、十年後、百年後も住みやすさと歴史が共存し、また、環境や経済など、社会のあらゆる面において持続的な発展が広がっていくまちの実現を、次の基本理念に基づいて目指していきます。

基本理念

未来を拓く 協創のまち 加西
～豊かな自然、育まれた歴史、深まる絆を活かして～

また、本計画に基づいたまちづくりを通じて実現したいまちの姿を「将来都市像」として、次の通りに掲げます。

将来都市像

大空に 夢がふくらむ
ミライナカ
「未来の田舎」かさい

基本理念と将来都市像に込めた想い

《基本理念について》

基本理念では、本計画を通じて目指すまちづくりへの大切な想いを示しています。

サブテーマである「豊かな自然、育まれた歴史、深まる絆を活かして」に掲げるように、加西市の特徴であり魅力でもある自然環境と歴史文化、地域のつながりを活かしつつ、「協創」によって、加西市に関わるすべてのひとと一緒にまちづくりを展開しながら、魅力的な地域資源の活用と継承、地域産業の活性化、快適な都市環境や健康な暮らしの実現、これからの社会で活躍する子どもの育成など、よりよいまちを次世代につないでいくという「未来を拓く」想いを基本理念として表しています。



未来を語り合うワークショップ

《将来都市像について》

将来都市像では、本計画を通じて実現したい将来の加西市の姿を示しています。

加西らしいシンボルとなる地域資源として、空を舞う色とりどりの気球を挙げることができます。また、近年では鶉野飛行場跡を活用し、4市(加西市、姫路市、大分県宇佐市、鹿児島



色とりどりの気球と加西市ピースバルーン号

県鹿屋市)の連携による「空がつなぐ まち・ひとづくり交流事業」を展開しています。一人ひとりの彩り豊かな未来を、加西市という舞台に描くことができる、夢が叶うまちを実現したいという想いを「大空に 夢がふくらむ」に込めています。

そして、新たな生活への対応が求められる今、情報通信技術の積極的な活用により都会から離れても働くことのできる場づくり、年齢や性別を問わず活躍する社会など、新たな時代の流れが生まれています。そのような未来への流れを積極的に迎え入れ、「田舎だけでも、最先端」のまちを目指すという決意を「未来の田舎」のイメージに重ねています。

第2節 4つの基本方針

基本方針1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ

全国的に少子高齢化が進行し、人と人とのつながりも希薄化しているなかで、子育てに関する不安や介護に関する不安など、日常生活における不安の高まりがうかがえます。そのようななかで、毎日の暮らしを自分らしくいきいきと、幸せを感じながら過ごすことができるよう、子育て支援・福祉・健康・医療などが一体となって提供される必要があります。

そのため、加西市で暮らす人や加西市と関わる人全てが、生涯にわたって自分らしく、健康でいきいきと暮らすことができるよう、子どもを産み育てやすい環境づくりにはじまり、安心して日々の生活を過ごすための健康づくりや医療的支援体制の充実、地域と行政が協働で支援する各種福祉サービスの充実、生涯学習やスポーツ活動の活性化などに取り組みます。

新しい家族と
出会い、育むため
の支援の充実

若い世代の出産・子育ての希望をかなえられる子育てと定住のまちとして選ばれるよう、結婚から妊娠、出産・子育てまでの切れ目のない支援の充実を図ります。また、地域や企業との協働による子育てしやすい環境づくりや子育て施設の整備、子育ての負担軽減や情報発信を進めていきます。

子どもの教育の
充実

グローバルな社会の中で活躍できる人材を育成するため、地域や市内学校園の連携のもと、子どもたちが安心して学ぶことのできる環境を整えつつ、主体的に学ぶ力を育み、これからの社会に活かすことのできる教育の提供に取り組みます。また、北条高校など地域の学校と連携したまちづくりにも取り組みます。

生涯にわたって
学び、楽しめる
環境づくり

いつまでも楽しみと生きがいのある人生を送ることができるよう、歩くまちづくりを通じた市民の健康増進に向けた支援に取り組むとともに、生涯学習環境の充実や、芸術にふれる機会、スポーツに参加する機会の充実を進めます。

くらしを支える
福祉・医療の充実

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域福祉の中核を担う「あったかシステム」との連携のもと、地域による支え合いと行政による支援が一体となった福祉を展開するとともに、一人ひとりの健康な生活を保障できる地域医療体制の構築に取り組みます。

基本方針2 活力とにぎわいのあるまちを育む

人口減少や高齢化が進行するなかで、魅力とにぎわいのあるまちとなるために、農業や商工業など地域経済の活性化を図り、雇用の創出や就労環境の向上、地域資源を活かした観光振興など、活気あるまちをつくっていく必要があります。

将来を支える経済基盤の強化に向けて、製造業や農業をはじめとした市内産業の活性化に向けた支援に取り組むとともに、自然や歴史を活かした観光振興など、にぎわいあるまちづくりを推進します。

農業の再生と 活性化

主要産業のひとつである農業の持続可能性を確保するために、かさい農業塾等を通じた農業に従事する人の育成や新規就農者の確保に取り組めます。また、安定した農業経営のための助成をはじめ、米やアスパラガス等の農作物の商品開発支援、農業環境の整備やため池整備、獣害対策支援にも取り組めます。

商工業の振興と 新展開

デジタル化時代のものづくり産業づくりなど、市内事業所の経営支援や市内消費の喚起などに取り組む、健全な経済循環の実現を目指します。また、起業を希望する方への各種支援や企業誘致を通じて市内に新たな雇用の場を創出するとともに、市内企業の魅力をPRしながら就業の促進に取り組めます。

地域資源の 活用と人の流れ の創出

観光客などの交流人口を増加させ、活気があふれるまちとなるよう、玉丘古墳や鶉野飛行場跡地、県立フラワーセンターなど、加西市の歴史資源や自然環境等の保全及び活用を進めるとともに、移住・定住の促進に向けた経済的補助や居住支援に取り組めます。また、空き家・空き店舗の利活用にも取り組めます。

基本方針3 快適に暮らせる安全な社会をつくる

自然災害が比較的少ない地域ではありますが、地震や台風など大規模な災害への準備や地域における犯罪の防止などについての関心が高まっているなかで、自分や家族及び財産を守るための防災・防犯体制の充実など、誰もが安心して暮らすことのできる地域づくりが求められています。

そのため、全ての市民が安全で安心な生活を送ることができるよう、地域と連携した防災・防犯体制の充実に取り組むとともに、自然と調和した良好な都市環境の構築や道路・交通環境の向上、地球環境にやさしいライフスタイルの浸透や自然環境の保全を推進します。

市民が安全・安心
に暮らせる環境の
充実

誰もが安全に安心して暮らすことができるよう、防災体制・感染症対策の充実など危機的状況に対応できる強いまちづくり、地域との連携を通じた治安のよい安全な地域づくりを進めるとともに、複雑化する消費者問題に対応できる体制づくりを進めます。

快適な都市空間
の創出

市民にとって快適で、暮らし続けたいと思えるまちとなるよう、住環境の整備や北条旧市街地の保全など都市空間の形成に取り組むとともに、循環型社会の構築に向けたライフスタイルの浸透、自然環境や生物多様性の保全など、環境にやさしい地域づくりも進め、歴史的景観と自然が調和した都市空間づくりに取り組みます。

安全性と利便性
が確保された
都市基盤の整備

国道372号線など生活・経済の基盤となる道路や、ライフラインとしての役割を果たす上下水道など都市基盤の計画的な整備・更新を進めるとともに、高齢化の進行も見据えた、ねっぴ〜バスや北条鉄道など、誰もが利用しやすい公共交通網の形成を推進します。

基本方針4 ともに活躍しまちの魅力を高める

全国的な人口減少や東京をはじめとした大都市への人口集中などを背景として、多くの地方自治体はその運営において危機的状況に直面しています。今後も人口減少と高齢化が進行し、市民ニーズが複雑化することが想定されるなか、全市的なつながりをより強固なものとし、一丸となって行財政の運営にあたっていくことが求められます。

令和元年度に「加西市協創のまちづくり条例」を制定しており、今後は地域主体のまちづくりの活性化と、関係人口*も見据えたより広い枠組みでのまちづくりを推進していきます。また、シティプロモーションを通じたまちのファンづくり、外国人との協働によってつくられる多文化共生の地域づくり、効率的な行財政運営にも取り組んでいきます。

協創のまちづくり の推進

「加西市協創のまちづくり条例」に基づき、関係市民も含めた全市的なまちづくりの推進体制を構築するとともに、昔ながらの地域コミュニティのさらなる強化を図ります。また、まちの魅力発掘やブランディングなどに取り組むとともに、加西市の情報を市内外問わず積極的に発信していきます。

お互いを認め合え る社会の実現

性別や年齢、国籍や障がいの有無など、様々な状況にある人々が共生できるまちとなるよう、多様な人権問題への対応、男女共同参画社会の形成に向けた啓発、多文化共生に向けた地域づくりなどに取り組めます。また、鶉野飛行場跡地などの地域資源を活用しながら、市民の平和に対する意識の高揚にも取り組めます。

効率的で 持続可能な 行財政の推進

限られた人員や予算のなかで効率的・効果的な行財政運営が実現できるよう、ICT*の活用などによる市民サービスの利便性向上や行政事務の効率化を図るとともに、職員の能力向上や意識改革に取り組めます。また、市内公共施設の適正な維持管理、他自治体との広域的な連携によるまちづくりの推進に取り組めます。

第3節 目指す持続可能なまち

1 持続可能な開発目標(SDGs)

「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals、SDGs)とは、2015年9月の国連サミット*で採択された、国連加盟193か国が2016年から2030年の15年間で達成するために掲げた国際目標です。「誰一人として取り残さない」ことを基本理念として掲げており、貧困撲滅や差別解消、環境と調和した都市整備など、17の分野別目標が掲げられています。

国際的な推進が求められている本目標は、先進国である日本においても積極的な推進が始まっており、その取組は国や都道府県だけでなく、企業や地方自治体もその推進の主体として関わっていくことが求められています。

2 加西市における SDGs

本市においても、基本理念の具体化にあたっては、SDGsの推進を地球規模での貢献といった視点だけでなく、掲げられているすべての目標が市民の暮らしをよりよいものとし、加西市で暮らしたい、いつまでも暮らし続けたいと感じられる持続可能なまちの実現の手がかりとなる考え方としてとらえ、その実現に向けて、全市を挙げて積極的に取組を推進していきます。

本市では、まちの地域特性と総合計画の基本方針を踏まえ、以下の4つの目標を中心に実現を目指して取組を進めていきます。

基本方針1



目標3 すべての人に健康と福祉を

《目標の内容》

あらゆる年齢のすべての人々健康的な生活を確保し、福祉を推進する

《加西市の目指す姿》

「誰ひとり取り残さない」というSDGsの理念を実現するために、全てのライフステージに対応できる福祉支援体制を充実させるとともに、健康*都市の実現に向けた市民一人ひとりの健康に対する意識の向上に向けた取組を進め、子どもから高齢者まで、誰もがどんな時でもいきいきと健康に暮らすことができるまちを目指します。

《関連する施策分野》

- 子育て支援
- 教育
- 地域福祉・社会保障
- 高齢者福祉
- 障がい者福祉
- 健康増進
- 保健・医療

基本方針2



目標8 働きがいも経済成長も

《目標の内容》

包摂的かつ持続可能な経済成長及び全ての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する

《加西市の目指す姿》

加西インター産業団地など、良好な立地条件を有する地区を中心として企業誘致を進め、市民の雇用ニーズの実現を目指します。また、ワーク・ライフ・バランス*が保たれ、自分らしく働くことのできる職場環境の実現を目指します。

《関連する施策分野》

- 農業
- 商工業
- 雇用・勤労者福祉

基本方針3



目標11 住み続けられるまちづくりを 目標13 気候変動に具体的な対策を

《目標の内容》

- 目標11: 包摂的で安全かつ強靱で持続可能な都市及び人間居住を実現する
- 目標13: 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる

《加西市の目指す姿》

加西市の地域特性である歴史文化あふれる自然景観が保たれ、生活の利便性も確保された、やすらぎと活力のあるまちを目指します。

《関連する施策分野》

- 防災・防犯・交通安全
- 危機管理対策
- 土地利用
- 住環境整備
- 空き家対策
- 都市景観
- 道路・公共交通
- 循環型社会

基本方針4



目標17 パートナリシップで目標を達成しよう

《目標の内容》

持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

《加西市の目指す姿》

住みやすい、住みたいまちづくりを進めるために、性別や年齢、出身や国籍を問わず、市外の人たちも含め、様々な人たちが加わった協創のまちづくりを進めるとともに、近隣市町と協調するまちづくりの推進体制の実現を目指します。

《関連する施策分野》

- 協創のまちづくり
- コミュニティ
- 広報・広聴
- 多文化共生
- 広域連携*の推進

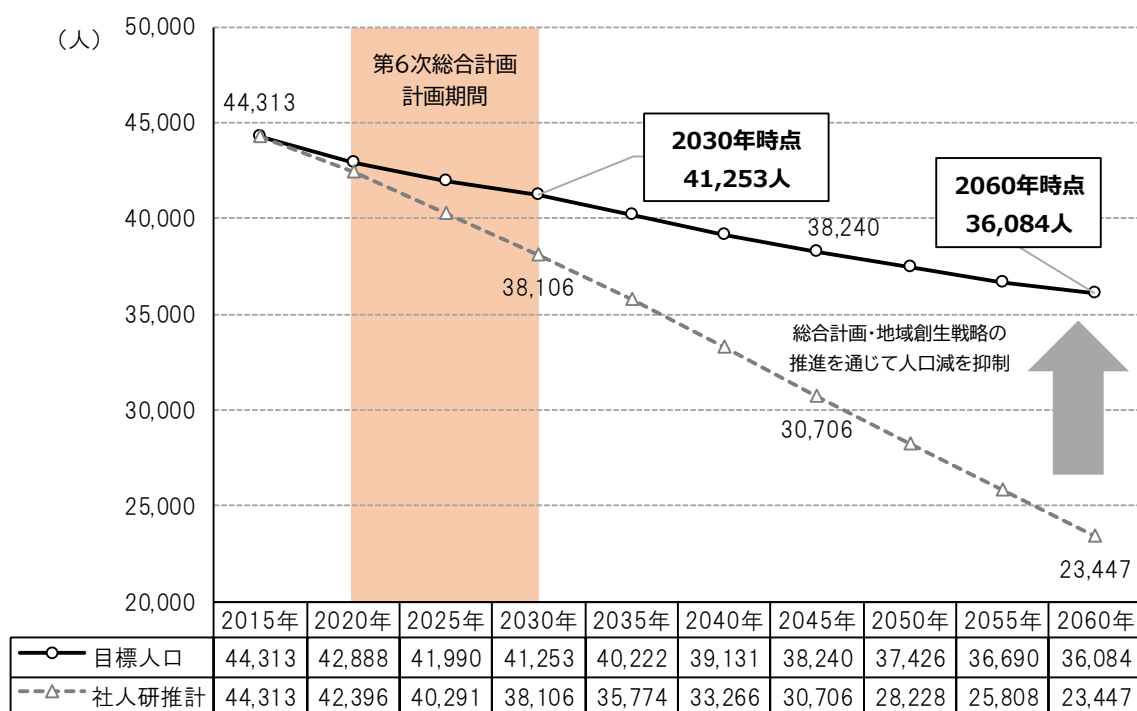
第4節 将来人口

国の研究機関である国立社会保障・人口問題研究所*（社人研）が示す将来人口推計（社人研推計）では、加西市は今後も人口減少・少子高齢化が継続する予測となっており、本計画の最終年度である 2030 年には 38,106 人、40 年後の 2060 年には 23,447 人と現在の半分近くまで人口が減少することが見込まれています。

一方で、「第2期加西市地域創生戦略」に基づく、合計特殊出生率*の向上と社会動態の改善を仮定した市独自の将来人口推計（目標人口）では、2030 年時点で 41,253 人、2060 年には 36,084 人で、人口減少は進行するものの、社人研推計よりもゆるやかな減少となり、まちの持続可能性を維持できる人口規模になることが見込まれます。

本市が将来にわたって活力ある地域社会を維持し、将来的な人口規模の回復を目指すため、以上のような長期的な展望に基づき、生産年齢人口の増加など人口減少の抑制に取り組むと同時に、人口の変化に対応したまちづくりを進めます。

■将来人口推計



資料：加西市「第2期加西市地域創生戦略」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成 30(2018)年推計)」

第5節 土地利用の基本的方向

- 加西市では、急速な人口の減少と高齢化が進んでいることから、現在の小学校区を基本にコミュニティの核となる拠点エリアを維持しつつ、都市機能の適正な集約化を目指したまちづくりを進めます。
- 土地利用の方針としては、現在の市街地の維持・充実を図り、公共施設・商業施設などを適切に配置・誘導することで、良好な市街地形成の実現を目指します。
- 市街化区域*においては、用途地域*をはじめとする土地利用の規制・誘導の制度により、適切な土地利用を図っていきます。
- 近年の土地利用の動向と地域ごとの将来像を踏まえ、市街化区域への編入、用途地域の変更、地区計画の策定などを進めます。
- 様々な制度や手法を活用し、市街化区域内の低未利用地の解消や地域特性に応じた生活環境の向上に努めます。
- 市街化調整区域*では、地区計画・特別指定区域制度などの活用により集落環境の維持・形成、地域住民の雇用につながる市内企業拡張、地域住民が主体となった地域の課題解決・目標実現に向けたまちづくりなどにより地域の活性化を促進します。

■土地利用の方針

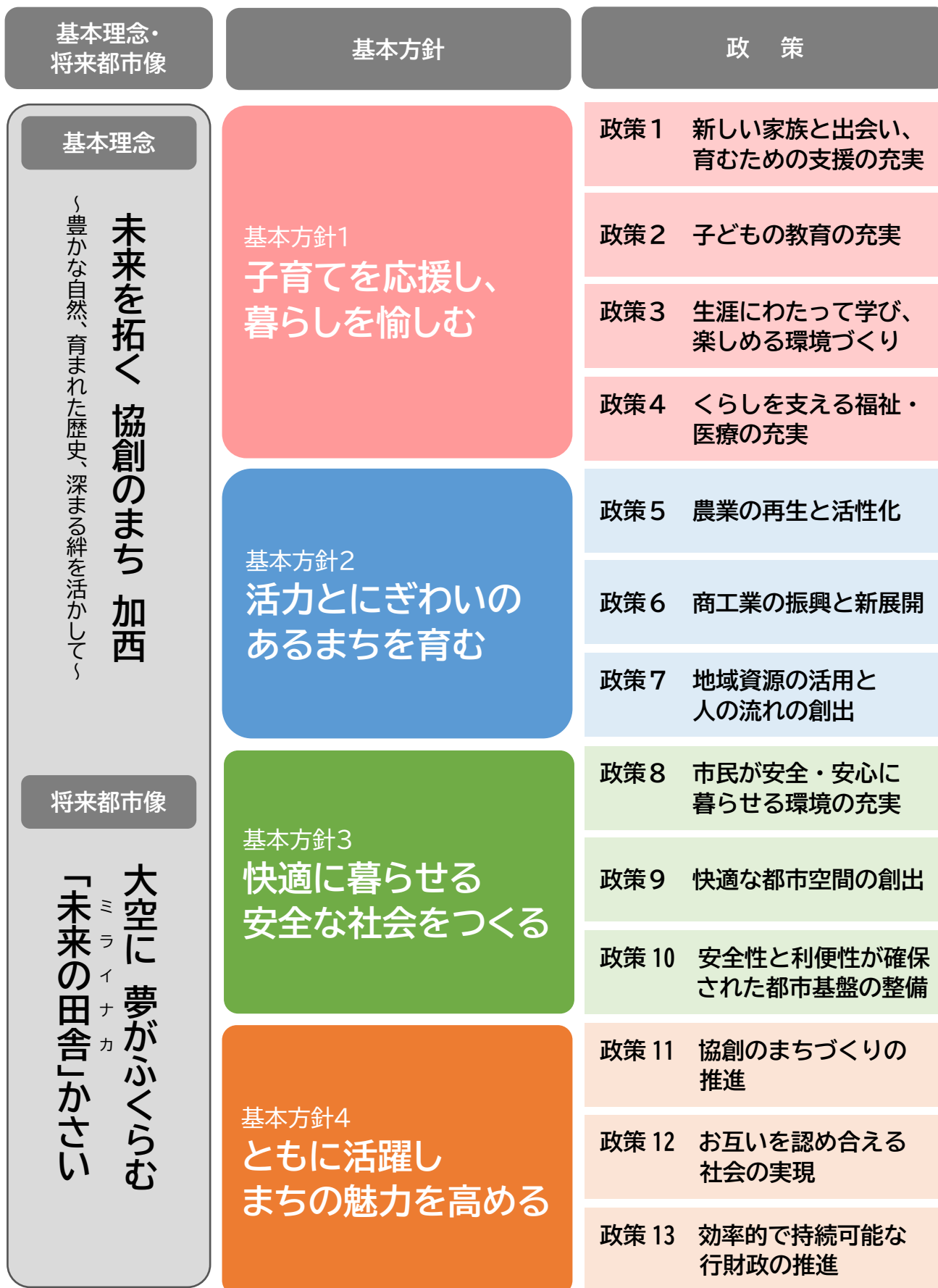
市街地ゾーン	住宅地	○低層の専用住宅が立地する住宅市街地、歴史的なまちなみが残る旧市街地及び土地区画整理事業を行った住宅市街地などについては、良好な市街地の維持・充実を図る「住宅地」として位置づけ、住宅地としてのゆとりや快適性の維持・充実を促すなど、居住促進エリアの形成を図り、住環境の維持・形成に努めます。
	商業地	○北条町駅を中心として周辺地域へ放射状に延びる主要地方道三木穴栗線、主要地方道多可北条線、市道北条栗田線などの幹線道路において沿道サービスを提供する市街地、北条町駅周辺で大型商業施設が立地する市街地については、都市生活や都市活動のための中心的な役割を果たす「商業地」として位置づけ、商業地としての利便性を享受できる施設の維持・充実を促すなど、商業環境の維持・形成に努めます。また、県の広域土地利用プログラムで準広域商業ゾーンのみ立地可能な大型商業施設については、市街地の魅力向上のため、丸山総合公園やホテル、公共施設などとの一体的な回遊性を創出できる都市機能・交流エリアの形成を図る位置への立地誘導を図ります。
	工業地	○大企業などの工場が集積している鎮岩工業団地、加西工業団地、加西東産業団地、加西南産業団地、繁昌町国道 372 号沿線地区、鶉野飛行場跡地東部地区、及び加西インター周辺地区を加西市及び兵庫県の産業を牽引する「工業地」として位置づけ、工業地として既存施設の維持・充実を促すなど、工業環境の維持・更なる充実に努めます。

		○工業地については、周辺の住宅地や集落地区、農業地区、山林地区との調和を図ります。また、工業地は住宅地から離れており、通勤に不便であることが多いことから、職住近接のまちづくりのために、工業地及びその周辺地域で従業員などの住宅と生活利便施設の確保に努めます。
田園ゾーン	集落地区	○既存集落地を含む住宅地については、生活基盤強化による周辺地域との連携の充実や地域のコミュニティの強化を図るなど住環境の充実に努めます。また、職住近接のまちづくりと地域活力再生のため、地縁者、地域勤労者及び新規居住者のための住宅用地の創出と地域企業の拡張などを支援します。
	農業地区	○市内全域に広がりを見せる緑豊かな田園は、ほ場整備率約 85%で優良な一団の農業地域を形成しています。広範な農地の保全と安定した農業生産力の確保のため、集落営農の組織化や地域の担い手の育成に取り組むとともに、農業振興地域整備計画を踏まえ、良好な農業環境の維持と生産効率の向上に努めます。
自然ゾーン	山林地区	○山林などの自然地については、都市に潤いをもたらす緑豊かな里山として維持・保全を図るなど、自然環境の維持・保全に努めます。

■土地利用イメージ



第6節 計画の体系



具体的施策

対応する主な SDGs

- ①結婚・妊娠・出産支援の充実
- ②地域ぐるみの子育て支援の推進
- ③子育て環境の充実

- ④教育の質の向上
- ⑤教育環境の充実
- ⑥地域で子どもを守り、育てる仕組みの充実

- ⑦生涯学習の充実
- ⑧芸術・スポーツの振興
- ⑨健康増進の推進

- ⑩高齢者福祉の推進
- ⑪障がい福祉・地域福祉の充実
- ⑫保健・医療体制の確保

- ⑬農業従事者の確保と育成
- ⑭農業経営の支援
- ⑮農業環境の充実

- ⑯商工業の振興
- ⑰創業支援と働く場の拡大
- ⑱雇用・勤労者福祉の充実

- ⑲歴史・文化の再発見と交流拡大
- ⑳移住・定住の支援
- ㉑空き家・空き店舗の利活用

- ㉒防災・感染症対策の充実
- ㉓防犯・交通安全の向上
- ㉔市民相談・消費者保護の充実

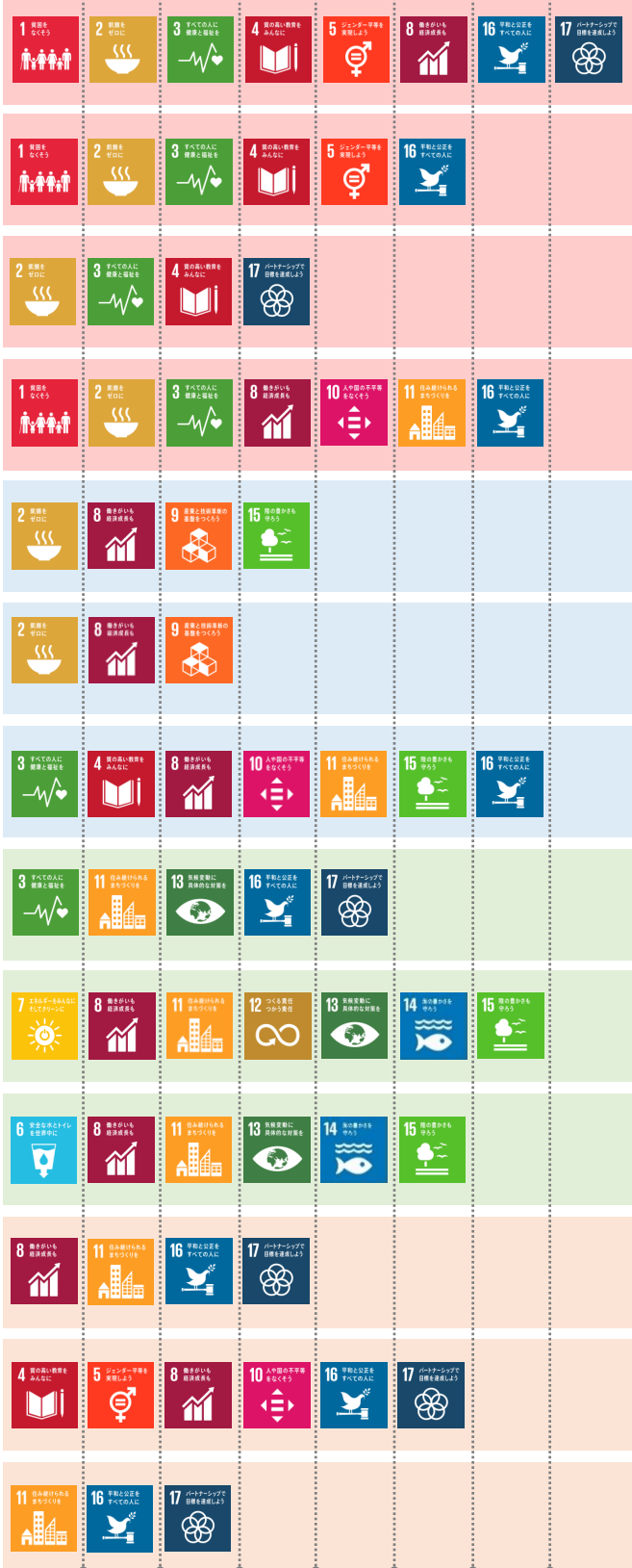
- ㉕住環境の整備
- ㉖地球に優しい環境都市の創造

- ㉗道路・河川の整備・維持管理
- ㉘上下水道の整備・維持管理
- ㉙公共交通の充実

- ㉚協創のまちづくり
- ㉛シティプロモーションの推進
- ㉜広報・広聴の充実

- ㉝自分らしく暮らせる地域づくりの推進
- ㉞男女共同参画の推進
- ㉟多文化共生と平和のまちの実現

- ㊱行財政運営の効率化
- ㊲ICTの利活用の推進
- ㊳広域連携と公民連携の推進



第7節 評価・検証

本計画の評価・検証については、PDCAサイクル*の考え方に基づき、評価検証とフィードバックを繰り返しながら進めていきます。

また、Check(評価)については、庁内関係部署による内部評価の実施に加え、地域の産学官金労言老若女の有識者によって構成される「加西市総合政策審議会」における外部評価を取り入れるものとします。

■第6次加西市総合計画の推進における Check(評価)の内容

【内部評価】

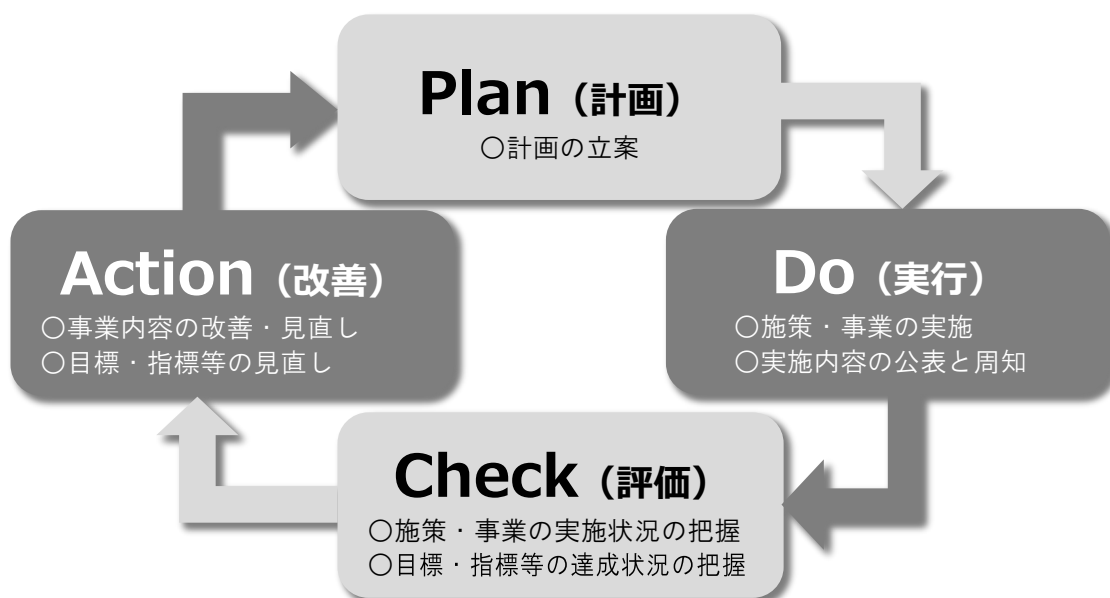
○毎年度、庁内関係部署による行政評価により、実施した取組の成果や進捗状況を把握・分析します。その際には、各種指標や財政分析等を十分に活用します。なお、行政の取組の成果は、数値や費用対効果だけで測ることは困難なものも多いため、数値では表せない成果などについても評価を行うよう留意する必要があります。

【評価指標】

○評価指標は、取組を行うことで実現できる成果や、目標に向けて取組をどれだけ行うかの活動量などを指標として、取組の成果や進捗状況をできるだけわかりやすく、客観的に評価できるものを設定することとします。

【外部評価】

○平成 28 年度より、地域の産学官金労言老若女の有識者によって構成される「加西市元気なまちづくり市民会議」を開催し、市民目線による施策評価を実施してきました。今後も、施策評価については「加西市総合政策審議会」の外部委員による施策の達成状況を数値で示す数値評価や、専門的見地からの提言を受けて評価するものとします。



第3章 基本計画

基本方針1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ

基本方針2 活力とにぎわいのあるまちを育む

基本方針3 快適に暮らせる安全な社会をつくる

基本方針4 とともに活躍しまちの魅力を高める

基本方針1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ



政策1

新しい家族と出会い、育むための支援の充実

施策に関連する全国的な社会潮流や現状を記載しています。

少子化による低年齢児の保育ニーズの増大、核家族化の進行や地域のつながりの希薄化による子育て支援者の増加など、子育てをめぐる地域や家庭の状況は変化し続けています。結婚や出産・子育てに関する希望が叶う社会の実現に向けて、妊娠期から子育て期にかけてのきめ細やかな支援を進めるとともに、地域社会全体で子ども・子育て支援を推進していくことが求められています。

加西市のこれまでの取り組みと課題

▶ 男女の出会いのサポート

結婚を望む人への出会いの場の提供を目的として、加西市出逢いサポートセンターを立ち上げ、マッチング支援を行っています。また、加西商工会議所やふるさと創造会議など、地域団体との連携のもと、婚活イベントを開催しています。未婚率の上昇や合計特殊出生率¹の低下等が課題となっているため、**出産までの総合的かつ切れ目ないサポート体制の強化を進めていく必要があります。**

施策に関連する本市のこれまでの取り組みや施策を推進していくうえでの課題を記載しています。

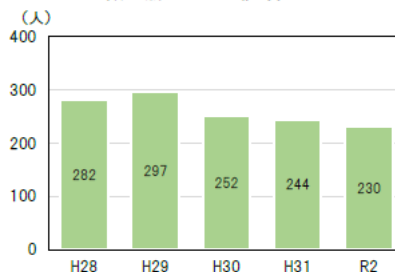
に係る費用負担の軽減

保育・保育の無償化を実施してきました。令和元年度より全国で幼児教育・保育の無償化、本市では同時に給食費の無償化も実施し、子育て負担の軽減を推進しています。また、中学3年生までの医療費無償化やひとり親家庭への経済的支援も行っています。子育てしやすいまちづくりの実現に向け、引き続き**行政・家庭・地域が連携した、まちぐるみでの子育て不安の解消**に取り組む必要があります。

▶ 地域における子育て環境の整備

子どもの健やかな成長や、保護者同士の交流の機会を提供するための拠点として、市内各地区に子育てひろばの整備を進めてきました。近年は低年齢から保育所に入所するケースが増えているため、利用者は減少傾向にありますが、地域における子育て環境充実のため、既存施設を効果的に利活用していくことが必要となっています。子どもの健やかな成長と親子のふれあいの機会づくりを推進するため、**保育施設の整備と親子で遊べる交流拠点の創出**が求められます。

【出生数(0歳人口)の推移(各年4/1時点)】



出典:加西市住民基本台帳

市民の声から



- 子育てがつかずならないよう、共働き世帯に優しい環境が必要
- 母親どうしのつながりも希薄だと思うので、人がつながる場所を増やしてほしい
- おじいちゃんやおばあちゃんも参加して、地域みんなで子どもを見守る取り組みが進むと嬉しい

市民アンケートやワークショップで寄せられた意見を掲載しています。



未来の 加西の姿

家族や子どもを持ちたい希望に対し、
切れ目ない支援で叶えられるまちを目指します。

主な施策

① 結婚・妊娠・出産支援の充実

- ア 若者の出会いの場のサポート制度を事業者と連携し、構築するとともに、若者
出会うイベントの実施に努めます。
- イ 妊娠・出産支援として、特定不妊治療の助成を行うとともに、妊娠期から子育て期にわたる、子育て
世代包括支援センター²を中心とした切れ目ない支援体制の構築と母子保健事業を推進します。
- ウ 市内への産婦人科医の確保に取り組むとともに、産後ケアの充実など安心して出産できる環境を整備
します。

② 地域ぐるみの子育て支援の推進

- ア 多世代が関わる地域ぐるみでの子育て支援体制の充実や子育てに関連する情報提供の、保護者の
負担軽減に取り組むとともに、学校等との連携により充実した学童保育の環境づく
- イ 子どもの医療費自己負担の無料化の継続及び任意予防接種の費用助成の拡大に
- ウ 乳幼児のいる世帯・多子世帯及びひとり親家庭など、子育て世帯の負担軽減に
- エ 企業に対して、子育てに配慮した職場環境づくりに関する情報提供や啓発を行
っている親に配慮した、子育て応援企業の支援を行います。

③ 子育て環境の充実

- ア 未来型児童館等の子ども・子育てを総合的に支援する拠点や、親子が遊び、保護者同士も交流できる
場の整備を進めていきます。
- イ 教育・福祉・保健部門が連携した相談支援体制の強化と公営・民営の協調連携による幼児期の教育・
保育提供体制の強化に取り組めます。
- ウ 遊びながら学べる屋内遊具施設を誘致し、雨の日でも遊ぶことができる環境を整備します。

未来の姿を実現するため、各主体に期待する役割

市民ができること	団体・事業者ができること
○出会いを希望する男女を応援する ○発信される情報を進んで活用し、イベント等に積極 的に参加する	○結婚を希望する男女、働き続けられる職場づくり

まちづくりの指標

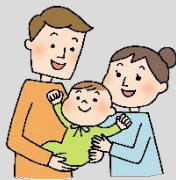
まちづくりの指標	現状値(R元)	中間値(R7)	目標値(R12)
合計特殊出生率	1.28	1.83	2.10

政策を通じて実現したいまちの将来
の姿を示しています。また、政策に対
応するSDGsを掲載しています。

現状と課題を踏まえ、未来の加西の
姿を実現するために市が取り組む、
必要な施策の内容を記載していま
す。

施策の目的達成に向けて、市民や団
体・事業者に期待する役割について記
載しています。

政策を評価するための指標を記載し
ています。



政策1

新しい家族と出会い、育むための支援の充実

女性の社会進出に伴う低年齢児の保育ニーズの増大、核家族化の進行や地域のつながりの希薄化による子育てに不安を抱える保護者の増加など、子育てをめぐる地域や家庭の状況は変化し続けています。結婚や出産・子育てに関する希望が叶う社会の実現に向けて、妊娠期から子育て期にかけてのきめ細やかな支援を進めるとともに、地域社会全体で子ども・子育て支援を推進していくことが求められています。

加西市のこれまでの取り組みと課題

▶ 男女の出会いのサポート

結婚を望む人への出会いの場の提供を目的として、加西市出逢いサポートセンターを立ち上げ、マッチング支援を行っています。また、加西商工会議所やふるさと創造会議など、地域団体との連携のもと、婚活イベントやセミナーを開催しています。未婚率の上昇や合計特殊出生率*の低下等が課題となっているため、**出会いから結婚、妊娠出産までの総合的かつ切れ目ないサポート体制の強化**を進めていく必要があります。

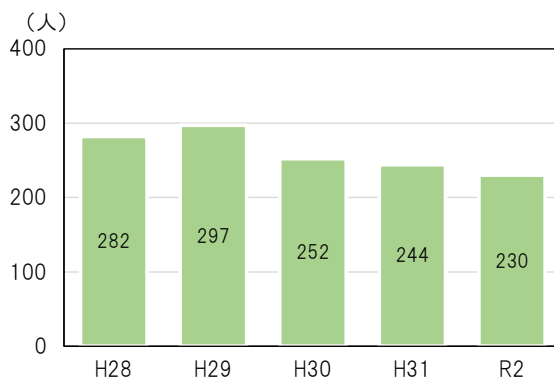
▶ 幼児教育・保育に係る費用負担の軽減

国に先駆けて幼児教育・保育の無償化を実施してきました。令和元年度より全国で幼児教育・保育の無償化が実施されましたが、本市では同時に給食費の無償化も実施し、子育て負担の軽減を推進しています。また、中学3年生までの医療費無償化やひとり親家庭への経済的支援も行っています。子育てしやすいまちづくりの実現に向け、引き続き**行政・家庭・地域が連携した、まちぐるみでの子育て不安の解消**に取り組む必要があります。

▶ 地域における子育て環境の整備

子どもの健やかな成長や、保護者同士の交流の機会を提供するための拠点として、市内各地区に子育てひろばの整備を進めてきました。近年は低年齢から保育所に入所するケースが増えているため、利用者は減少傾向にあります。地域における子育て環境充実のため、既存施設を効果的に活用していくことが必要となっています。子どもの健やかな成長と親子のふれあいの機会づくりを推進するため、**保育施設の整備と親子で遊べる交流拠点の創出**が求められます。

【出生数(0歳人口)の推移(各年 4/1 時点)】



出典：加西市住民基本台帳

市民の声から



- 子育てがつかくならないよう、共働き世帯に優しい環境が必要
- 母親どうしのつながりも希薄だと思うので、人がつながる場所を増やしてほしい
- おじいちゃんやおばあちゃんも参加して、地域みんなで子どもを見守る取り組みが進むと嬉しい



未来の 加西の姿

家族や子どもを持ちたい希望に対し、
切れ目ない支援で叶えられるまちを目指します。

主な施策

① 結婚・妊娠・出産支援の充実

- ア 若者の出会いの場のサポート制度を事業者と連携し、構築するとともに、若者交流等、若者が気軽に出会えるイベントの実施に努めます。
- イ 妊娠・出産支援として、特定不妊治療の助成を行うとともに、妊娠期から子育て期にわたる、子育て世代包括支援センター*を中心とした切れ目ない支援体制の構築と母子保健事業を推進します。
- ウ 市内への産婦人科医の確保に取り組むとともに、産後ケアの充実など安心して出産できる環境を整備します。

② 地域ぐるみの子育て支援の推進

- ア 多世代が関わる地域ぐるみでの子育て支援体制の充実や子育てに関連する情報提供の強化、保護者の負担軽減に取り組むとともに、学校等との連携により充実した学童保育の環境づくりを進めます。
- イ 子どもの医療費自己負担の無料化の継続及び任意予防接種の費用助成の拡大に取り組みます。
- ウ 乳幼児のいる世帯・多子世帯及びひとり親家庭など、子育て世帯の負担軽減に取り組みます。
- エ 企業に対して、子育てに配慮した職場環境づくりに関する情報提供や啓発を行うとともに、子育てをしている親に配慮した、子育て応援企業の支援を行います。

③ 子育て環境の充実

- ア 未来型児童館等の子ども・子育てを総合的に支援する拠点や、親子が遊び、保護者同士も交流できる場の整備を進めていきます。
- イ 教育・福祉・保健部門が連携した相談支援体制の強化と公営・民営の協調連携による幼児期の教育・保育提供体制の強化に取り組みます。
- ウ 遊びながら学べる屋内遊具施設を設置し、雨の日でも遊ぶことができる環境を整備します。

未来の姿を実現するため、各主体に期待する役割

市民ができること	団体・事業者ができること
○出会いを希望する男女を応援する ○発信される情報を進んで活用し、イベント等に積極的に参加する	○結婚を希望する男女への支援を進め、結婚後も働き続けられる職場づくりに努める

まちづくりの指標

まちづくりの指標	現状値(R元)	中間値(R7)	目標値(R12)
合計特殊出生率	1.28	1.83	2.10



政策2 子どもの教育の充実

少子化や経済のグローバル化、情報化等により社会が大きく変化するなか、教育を取り巻く環境も大きく変化しています。また、子どもの学ぶ意欲や学力の低下とともに、規範意識や自己肯定感の低下等が全国的に問題視されています。子どもたちが新しい時代を切り拓く力を培うことができるよう、幼少期から学校での教育にかけての一貫した「生きる力」の基礎を養う教育が求められます。

加西市のこれまでの取り組みと課題

▶ 次世代に対応した教育環境の整備

幼少期からの一貫した教育を推進するため、保幼小中連携実現に向けたカリキュラムの検討や合同研修会の開催に取り組んでいます。また、グローバル化に対応できる人材を育成するため、外国人語学指導助手（ALT）を配置しているほか、英語が堪能な地域住民を活用した授業のサポートや、学級担任とのチームティーチング授業を行いました。加えて、文部科学省が進める「GIGAスクール構想*」の実現に向け、市内すべての小中特別支援学校において、児童生徒一人につき一台のパソコンを導入し、教育現場におけるICT*環境を整備しました。今後は、生きる力の育成に加え、郷土愛の醸成という観点からも、**地域や学校間での連携による、特色ある教育を展開**することが重要となります。

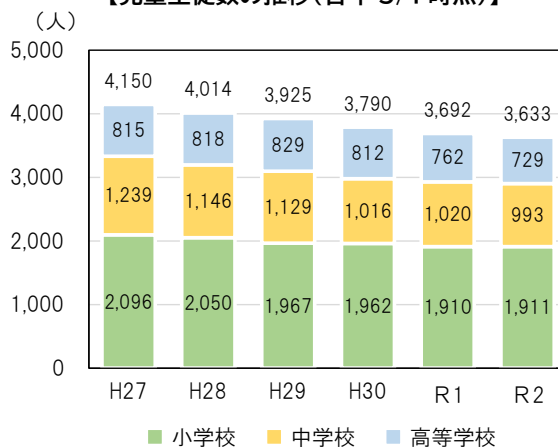
▶ 教職員の資質向上

教職員の資質向上を目的として、総合教育センターを中心とした講座開催や学校間の連携強化に取り組みました。研修内容や講師については、市内外の教育機関と連携し、研修講座がより充実したものとなるよう努めました。今後も引き続き、**安心して学ぶことのできる環境を維持**していくことが必要です。

▶ 地域と連携した学校づくりの推進

児童生徒の実態に応じたきめ細かな指導の充実のため、スクールサポーターを小・中学校に配置しているほか、学校への理解を深めてもらうため、市内すべての小・中・特別支援学校において、オープンスクールを実施しています。また、北条高校の活性化のため、北条高校活性化協議会の活動支援として、外部から講師を招き、地域住民も高校へ呼び込む講演会事業などを行っています。今後は、子どもが安心して教育を受けることができるよう、**地域と連携した子どもの権利を守るための社会づくり**を進めていく必要があります。

【児童生徒数の推移（各年 5/1 時点）】



出典：加西市 教育委員会、兵庫県「学校基本調査」

市民の声から



- 公立高校をつくる(変える)のは難しいが、職業訓練校のようなものなら可能では
- 子どもに加西市の魅力を伝えていくのは重要
- 工業科、商業科を設置することで、市内の企業に就職できる道筋を作れないか



未来の 加西の姿

自ら学び行動する能力を身につけ、
子どもの可能性を広げられるまちを目指します。

主な施策

④ 教育の質の向上

- ア 小・中・特別支援学校における国際理解を深める教育や一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の充実に取り組むなど、特色ある学習活動によって、生きる力を育む教育を推進します。
- イ 小・中学校において一貫した教育を実現するため、学校間及び各校種間の連携強化を図ります。
- ウ 地元高校との連携を強化し、活性化に向けた支援を行います。

⑤ 教育環境の充実

- ア タブレット端末の導入やオンライン授業環境の普及など、情報教育の環境を整備し、子どもたちの情報活用力の向上を図ります。
- イ 安全な教育環境を実現するため、感染症対策に努めるとともに市内小中学校の耐震化や長寿命化を進めていきます。
- ウ 小・中学校のあり方の検討を進め、これからの地域に相応しい学校の環境整備を図ります。

⑥ 地域で子どもを守り、育てる仕組みの充実

- ア いじめ・不登校対策として、スクールカウンセラーや学校サポートチームによる相談・支援等を行います。
- イ 地域全体での学校の支援や、地域に信頼される学校づくりの推進に取り組めます。
- ウ 地域との連携・協力のもと、子どもの学習支援・体験活動の推進に取り組めます。

未来の姿を実現するため、各主体に期待する役割

市民ができること	団体・事業者ができること
○安全パトロールに取り組むなど、子どもたちの安全確保に協力する	○地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の積極的な受け入れを進める ○加西の魅力を活かした教育活動を進める

まちづくりの指標

まちづくりの指標	現状値(R元)	中間値(R7)	目標値(R12)
全国学力・学習状況調査において全国平均点を上回った教科数	1 教科	3 教科	4 教科
児童・生徒用 PC の使用率	0%	約 100%	約 100%



政策3

生涯にわたって学び、楽しめる環境づくり

「人生100年時代」*の到来が言われるなかで、学びやスポーツ等の目的や形態などが一層多様化してきています。また、市民がそれぞれの置かれた立場や境遇によって、学びの方法や質、量の違いが生じています。一人ひとりが最期まで元気に自分らしく人生を楽しみ、日常生活や社会のあらゆる場面で活躍できるよう、生涯学習や芸術・スポーツに携わる機会の提供と主体的な健康づくりを推進していくことが求められます。

加西市のこれまでの取り組みと課題

▶ 生涯学習に関するイベントの開催

生涯学習については、公民館を中心として情報発信や「公民館まちづくり出前講座」の開催など、生涯学習参加促進に向けた取り組みを進めてきました。また「アステシアかさい」内にある図書館では、市内小中学校との連携による出前講座の実施や各種イベントの開催などに取り組んできました。一人ひとりの学びを普段の生活やまちづくりのなかで活かすことができるよう、今後も引き続き、**多様な学習機会と学習の成果を活かせる機会の提供**に取り組む必要があります。

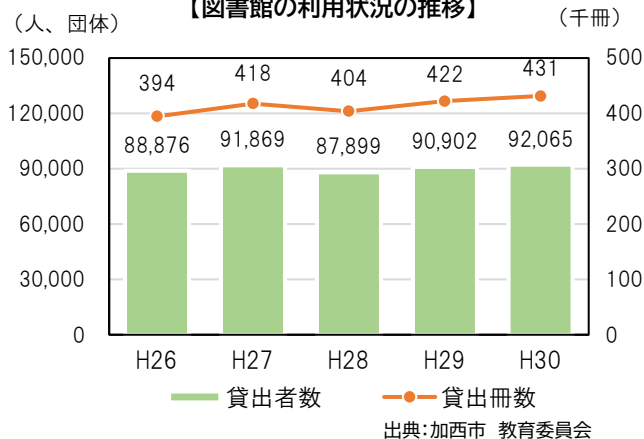
▶ 連携を通じた学習機会・参加機会の提供

公民館や図書館等で各種団体とも連携しながら、様々な講座やイベントの開催など、市民のニーズに応じた幅広い学習機会を提供しています。また、スポーツ活動についても、市民が参加できる大会の開催や活動の場の提供、体育協会等の各種団体等との連携強化を進めています。加西市での生活がより豊かなものとなり、加西市で暮らすことを魅力として感じてもらえるよう、**生涯にわたって文化や芸術とふれあい、スポーツに取り組むことができる環境づくりの充実**を図ることが大切です。

▶ 歩くまちづくりを通じた健康増進

高齢になっても地域で元気に暮らせる健幸*都市を目指し、平成27年4月に「加西市歩くまちづくり条例」を制定しました。本条例に基づき、各種行政計画は健康増進の視点を取り入れており、全市的な健康増進の取り組みを推進しています。健康であることは自分らしい暮らしを支える根本であるという考えのもと、**全世代の健康づくりに対する意識の向上をさらに進めていくことが重要です。**

【図書館の利用状況の推移】



市民の声から



- 中核となる人が必要であり、人材育成は重要
- 30～40代で生涯学習に参加しない人が多いと聞くと、興味をもたない人をどう振り向かせるかが重要
- 文化・スポーツを楽しむ方法や情報の発信を、今の時代に合わせて伝えていく必要がある

未来の 加西の姿

生涯、学びやスポーツを楽しみ、
日常生活やまちづくりに活かせるまちを目指します。

主な施策

⑦ 生涯学習の充実

- ア 公民館を中心とした学習の機会を充実させるとともに、自主的に学ぶ公民館登録グループによる社会貢献活動を推進し、幅広い年代の方が利用しやすい環境を整えます。
- イ 幅広く高度な情報が提供できるよう、図書館サービスの拡充に努め、図書館の活性化を図ります。

⑧ 芸術・スポーツの振興

- ア 生活の様々な場面において芸術文化を感じることでできる環境づくりやイベントの開催など、高齢者や障がい者を含めたスポーツ、レクリエーション活動の推進に取り組みます。
- イ 総合体育館の整備や既存施設の改修を行い、身近な場所で芸術やスポーツを楽しむ機会を拡充します。
- ウ 地域に密着して活動するスポーツ団体や芸術団体の指導者を養成し、活動を支援します。
- エ 郷土愛の醸成と伝統の継承を目的として、加西市こども狂言塾や加西能など、市独自の活動の促進に取り組みます。

⑨ 健康増進の推進

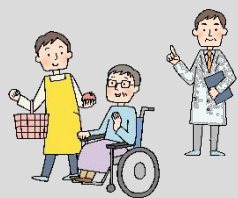
- ア 市民の健康づくりに対する意識醸成に取り組むほか、こころの健康についての支援体制を整えます。
- イ 市民が歩いて暮らす健康づくりのための拠点整備や環境の整備を推進します。
- ウ 市民の各種健診への受診率向上を図るとともに、地域の健康づくりを目的とした、自主的な地区組織活動を支援します。
- エ 学校給食などでの地産地消*、食の安全確保や、食育、健康教育の推進を図ります。

未来の姿を実現するため、各主体に期待する役割

市民ができること	団体・事業者ができること
○講師や指導者として活躍するなど、生涯学習や文化・スポーツ活動等に率先して参加する	○生涯学習や文化・スポーツ活動等の普及のため、講師・指導者の育成を支援する

まちづくりの指標

まちづくりの指標	現状値(R元)	中間値(R7)	目標値(R12)
加西市立図書館の来館者数	21 万人	19 万人	22 万人
文化・スポーツ活動の参加者数	188 千人	270 千人	280 千人



政策4

くらしを支える福祉・医療の充実

高齢化の進行や就労環境の変化、価値観やライフスタイルの多様化などを背景として、様々な福祉的課題が顕在化しています。直近では「2025年問題*」に伴う福祉ニーズと社会保障費の増大が懸念されており、複雑多様化する福祉的課題に対応できる体制を、福祉や保健医療に加え、地域が一体となって構築していくことが重要となっています。

加西市のこれまでの取り組みと課題

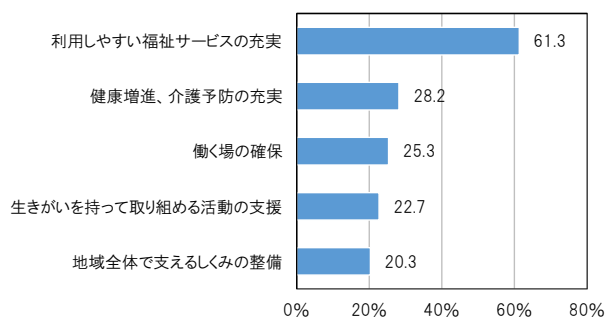
▶ 地域包括ケアシステムの深化・推進

現在、地域包括支援センターを中心として、住まいや医療、介護サービス等が一体的に提供される地域包括ケアシステム*の深化・推進に取り組んでいます。また、担い手育成や資源開発に関するネットワーク組織として第1層生活支援体制整備協議体を設置したほか、介護予防の取り組みとして、「かさいいきいき体操」など様々な事業を実施しています。加えて、市民主体の活動を促していくために介護予防リーダー養成講座を開催しています。今後も引き続き、**最期まで自分らしく暮らすことのできる地域支援体制の強化**に取り組む必要があります。

▶ 地域で暮らす方々を支える連携体制の構築

行政・地域・社会福祉協議会等との連携のもと、「あったかシステム」と呼ばれる小地域を単位とした支え合いによる福祉が展開されています。また、自立支援協議会や加西市を含む近隣市町によって構成される「北播磨障がい福祉ネットワーク会議」において、障害福祉に関する関係者の連携及び支援体制等に関する協議を行っています。多様な主体が役割を持ち、地域や社会で活躍できるよう、**一人ひとりの自立と尊厳を守る地域共生社会*の実現に向けた取り組み**が重要となっています。

【高齢者福祉や障がい者福祉の充実のために、力を入れるべきだと思うこと(上位5位)】



出典:加西市のまちづくりに関するアンケート調査(令和元年度実施)

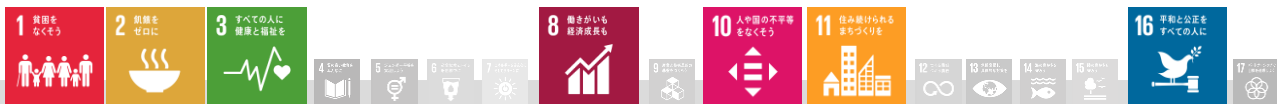
▶ 健康維持のための保健・医療体制づくり

定期的な予防接種や健康教育、保健指導のほか、医療については、二次医療機関である市立加西病院を中心とした地域医療の推進に加えて、休日当直医制度や小児救急医療電話相談などの体制を整えています。誰にとっても安心して暮らすことのできる加西市であるために、**地域における保健・医療体制の再構築**は喫緊の課題となっています。

市民の声から



- 「福祉＝人にやさしいまちである必要がある」という発想はとても大切
- 地域のつながり、仕組みを再構築する必要がある
- 加西病院の充実に望みたいが、縮小は避けられない。どう活用していくかが大切。加西病院の経営をよくすることが重要



未来の 加西の姿

市民が生涯にわたって、
健康で自分らしく暮らすことのできるまちを目指します。

主な施策

⑩ 高齢者福祉の推進

- ア 配慮を必要とする方やその介護者及び家族を支援するための総合的な支援体制を構築するとともに、高齢者が孤立することのないよう、地域に密着した取り組みを推進します。
- イ 高齢者が自分らしく暮らすことができるよう、就業機会の拡充や市民主体での地域活動の推進に取り組みます。

⑪ 障がい福祉・地域福祉の充実

- ア 障がいのある人や発達に課題を抱える子どもなど、配慮を必要とする人の地域生活移行や社会参画の促進に向け、発達支援の充実や就労機会の拡充に加え、様々な場面での合理的配慮の提供に取り組みます。
- イ 社会福祉協議会やふるさと創造会議との連携のもと、「あったかシステム」を中心とした、小地域福祉活動の充実を図ります。
- ウ 経済的に困窮している方が自立した生活を送ることができるよう、就労支援や経済的支援等の自立支援に取り組みます。また、コミュニティにおける地域の見守りや居場所づくりにも取り組みます。

⑫ 保健・医療体制の確保

- ア 加西病院の改築整備を行うとともに、医療従事者の確保と安全な医療体制を構築し、健全で着実な病院運営の実現を目指します。また、近隣病院、診療所との連携を強化します。
- イ 県や医師会等との連携強化や、保健・医療・福祉・介護等の関係機関との連携により、サービスが適切に受けられる地域医療体制を確保します。

未来の姿を実現するため、各主体に期待する役割

市民ができること	団体・事業者ができること
○市民がボランティア活動を通して、障がい者、子供、高齢者を支援する	○ボランティア団体の活動、運営支援を行う

まちづくりの指標

まちづくりの指標	現状値(R元)	中間値(R7)	目標値(R12)
要介護認定率	20.3%	21.2%	22.4%
市立加西病院への紹介率	44%	50%	60%



政策5 農業の再生と活性化

日本の農業を取り巻く環境は、農業従事者の高齢化や担い手・後継者不足による耕作放棄地の増加など、深刻な状況にあります。生産性の向上に加え、耕作放棄地の抑制や担い手確保など、農業の持続可能性を確保することは全国的な課題となっています。農地は、防災や福祉、観光、景観等、まちづくりの様々な分野において有効な機能を有していることから、農地の適切かつ多様な活用も一層重要となります。

加西市のこれまでの取り組みと課題

▶ 農業活性化に向けた各種支援の実施

古来より農業がさかんな土地であり、酒造好適米である「山田錦」をはじめ、トマトやイチゴ、アスパラガス等の野菜、ブドウなど多様な作物が生産されています。主要産業である農業の一層の活性化を目指し、加西ブランド協議会による農産物のブランディング、JAとの連携による産地形成、生産のための経済的支援などの取り組みを進めています。人口減少や高齢化の進行により農業従事者が減少する中で、農業の持続可能性を確保するために、**農業後継者の減少対策**を講じる必要があります。

▶ 農業に携わる方へのサポート

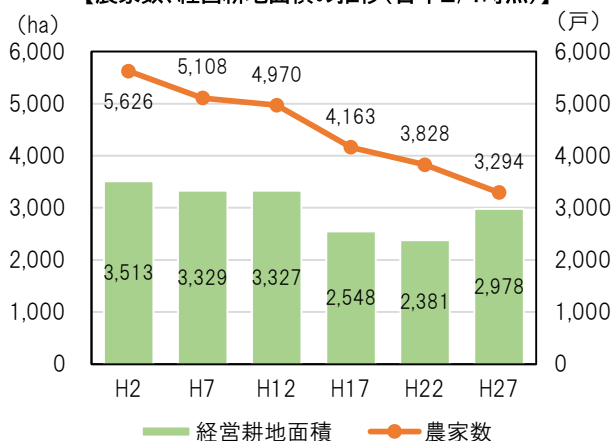
定期的に「かさい農業塾」を開催し、生産者のスキルアップや市の農業のPRを行っているほか、大学等連携による農業分野での地域活動にも取り組んでいます。また、新規就農者への研修受け入れや経営安定化支援等のサポート体制の充実にも取り組んでいます。農業の持続可能性の確保に加え、まちの魅力創出という観点からも、**生産価値の向上による農業の活性化**は大切な取り組みとなります。

▶ 安定した経営への支援

農業用施設の長寿命化や有害鳥獣対策の推進など、農業を保護する取り組みを進めている

ほか、最新技術を取り入れた農業への助成など、新たな展開に向けた支援も行っています。今後も引き続き、**農業運営を持続させるための安定化**の取り組みを進めていくことが重要となります。

【農家数、経営耕地面積の推移(各年2/1時点)】



出典:農林水産省「農林業センサス」

※平成17年より自給的農家の調査項目が減少し、数値は販売農家戸数のみ
平成27年より経営耕地面積は、販売農家の調査項目が減少し、農業経営体のみ

市民の声から



- ICTなどによる農業の効率化を図る。発展することで、加西で働きたくなるきっかけにつながるかもしれない
- 農業に活気が出てほしい
- 新規就農を、若い人の価値観として、生きがい重視で自分のやりたいことをする傾向や、趣味の世界からの発展としてつなげられるようにしてほしい

未来の 加西の姿

加西の特産品を生産する喜び、
やりがいのある農業が展開されるまちを目指します。

主な施策

⑬ 農業従事者の確保と育成

- ア 生産者を対象とした経営の指導のほか、6次産業化*に向けた支援の充実を図り、就農者の資質向上に取り組めます。
- イ 若い世代や女性も含めた新規就農者の支援に努めるとともに、法人の設立と参入を推進し、就農希望者の研修受入制度や市民農園をPRしていきます。

⑭ 農業経営の支援

- ア 農地の利用集積支援、営農組織化や法人化の推進、農業用機械や施設整備にかかる補助の拡充など、農業経営の持続可能性を確保する支援を進めていきます。
- イ 農業の所得拡大とまちのPRを目的として、地元農作物のブランディングを進めるとともに、主要農作物生産者に対して助成を行います。
- ウ 地元農産物を食材利用する事業者への支援や学校給食への提供などにより、地産地消*や食育を推進します。

⑮ 農業環境の充実

- ア ICT*技術を活用したスマート農業等、省力・高品質生産を実現する新たな農業の普及に取り組めます。
- イ 耕種農家と畜産農家の連携や、生物多様性等の環境に配慮した生産等の推進により、持続可能な農業の発展を目指します。
- ウ ため池の耐震化、農地維持や農業用施設の長寿命化のほか、有害鳥獣対策の強化など、安定した農業経営を実現するための環境づくりに取り組めます。

未来の姿を実現するため、各主体に期待する役割

市民ができること	団体・事業者ができること
○加西の農業について理解を深める ○地元産の野菜等を買うなど、地産地消に協力する	○農業後継者、新規就農者との協力体制を築く

まちづくりの指標

まちづくりの指標	現状値(R元)	中間値(R7)	目標値(R12)
担い手への集積面積	1,215ha	1,300ha	1,400ha
農地の活用率	89%	91%	93%



政策6 商工業の振興と新展開

高齢化の進行や女性の社会進出等により、高齢者や女性の就労が増加してきましたが、非正規雇用や失業者も増加傾向にあることが課題となっています。また、にぎわいと活気のあるまちづくりのために、市内経済を活性化させることも重要な取り組みです。そのため、新型コロナウイルス対策とともに企業誘致や地元産業の活性化を図るなか、労働環境の整備にも取り組み、経済活性化と雇用創出を同時に進めていくことが求められます。

加西市のこれまでの取り組みと課題

▶ 市内経済の活性化

地域経済の活性化を目的として、中小企業融資や起業支援の制度を整えているほか、地域における各種ビジネス講座を開催しています。また、市内消費の喚起を目的に、ポイントカードや住宅リフォーム助成事業、市内共通商品券を発行しています。市内経済活性化という観点から、今後も継続して**事業運営の維持安定と市内における需要喚起**に取り組む必要があります。

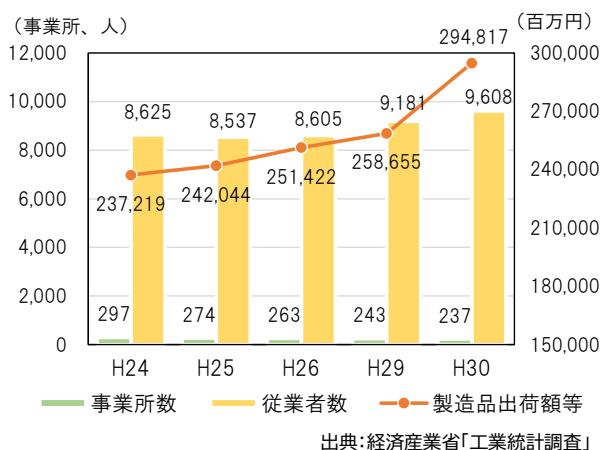
▶ 市外からの流入の受け皿整備

令和元年度より、加西インター産業団地整備の取り組みを進めており、企業誘致による市経済の活性化が期待されています。また、平成30年12月には市内にビジネスホテルがオープンしており、ビジネス客や観光客の受け皿として機能しています。今後は、U・Iターン促進のための雇用の受け皿確保という観点から、**創業や企業誘致と新産業の導入**を進めていくことが求められています。

▶ 起業・就業の支援

市内での起業を促すため、関係課や関係機関の連携のもと、ワンストップ相談窓口や「かさい創業塾」等を通じて、創業希望者に対するスタートアップとフォローアップの支援を行っています。また、若者が加西市で働くことができるよう、兵庫県出身者の多い大学への訪問や、加西市雇用開発福祉協議会、ハローワーク西脇と連携した合同就職面接会の開催等に取り組んでいます。全ての人がやりがいをもって活躍できる社会を構築するため、**誰もが自分らしく働くことのできる環境づくり**を進めていくことが重要となります。

【市内事業所数・従業者数及び製造品出荷額等の推移】



市民の声から



- 高卒の方の募集があるという、市の把握している情報を広く市民に開示するなど、情報を取り込みやすい体制を整えてほしい
- 下町ロケット的な問題は、地方がどこも抱える課題。地元の力を最大限に活用・アピールしてはどうか
- 就業者の居住の確保に空き家を利用してはどうか

未来の 加西の姿

商工業の振興により地域経済を活性化し、働きたいと思われるまちを目指します。

主な施策

⑩ 商工業の振興

- ア 商工業の振興と地域経済の活性化を目指して、情報通信基盤を整備するとともに、企業のデジタル化等の設備投資や事業拡大に向けた支援にも取り組みます。
- イ 市内消費の喚起とキャッシュレス決済の普及促進のため、ポイントカード事業や市内共通商品券の発行及び電子化等に取り組みます。
- ウ 魅力ある商業施設の誘致を進めるとともに、市外からの観光客を受け入れるための宿泊施設等のさらなる充実に取り組みます。

⑪ 創業支援と働く場の拡大

- ア 創業希望者に対して、関係機関との連携のもと、相談や指導助言、空き店舗やオフィス補助などの創業支援を実施します。
- イ 若者等の起業や事業承継のための支援に努めます。
- エ 地元企業も進出しやすい産業用地の整備の支援、市内企業の拡張・移転の支援に取り組みます。
- オ 加西インター産業団地整備を進め、企業誘致等について計画的に取り組みます。

⑫ 雇用・勤労者福祉の充実

- ア 多様な媒体を通じて就職に関する情報提供を進め、市内における雇用の促進を図ります。
- イ 関係機関と連携し、女性や若者、高齢者、障がいのある人などの就職に向けた支援を実施します。
- ウ UJIターンによる就職・起業など、市外からの就業に向けた取り組みを推進し、定住促進を図ります。

未来の姿を実現するため、各主体に期待する役割

市民ができること	団体・事業者ができること
○地元の店で購入するように努める	○商品開発や販路開拓、経営改善などに取り組む

まちづくりの指標

まちづくりの指標	現状値(R元)	中間値(R7)	目標値(R12)
製造品出荷額	2,948 億円	3,000 億円	3,200 億円



政策7 地域資源の活用と人の流れの創出

地域創生の取り組みが全国的に加速化しているなかで、いかにして既存の地域資源を有効活用し、人の流れを創出するか、という点が地方自治体の課題となっています。これまでは、地域資源を活用した観光振興が全国的に展開されていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により移動が制限される最近の状況より、これまでとは異なる方向性での対応が必要となっています。

加西市のこれまでの取り組みと課題

▶ 計画的な文化遺産の保存と地域資源の適切な活用

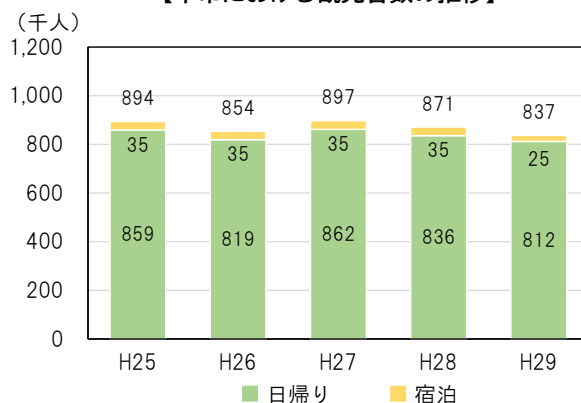
第二次世界大戦中に旧日本海軍が設置した鵜野飛行場、第一次世界大戦時に設置された青野原俘虜収容所等の戦争遺産が市内に位置しています。平成30年度より、鵜野飛行場については戦争遺産を活用し、他自治体とも連携しながら「空がつなぐまち・ひとづくり交流事業」を進めています。

令和2年度には「加西市文化財保存活用地域計画」を策定しており、歴史文化遺産の保存・活用に関する方針や推進体制を明確にしたうえで、行政・地域住民・関係団体の協力と連携のもと、総合的な取り組みを進めています。今後も引き続き、**地域資源を活用したまちの魅力創出**に取り組み、加西市に関心を持ち、加西市に訪れる人を増やしていくことが欠かせません。

▶ まちのPRと移住者支援

移住・定住に向けた取り組みとして、市内外にまちの魅力をPRするシティプロモーション※「イーナカサイ」を展開しています。また、奨学金助成・通学定期券補助等の経済負担軽減策やお試し移住の実施による定住への結びつけなど、若者の生活をサポートする取り組みを進めています。人口減少を抑制するために、U・I・Jターンの促進が重要となりますが、**魅力あるまちづくりを通じて、人の流れの創出をさらに推し進めていくことが重要となります。**

【本市における観光客数の推移】



出典：兵庫県「観光客動態調査報告書」

▶ 空き家等対策の推進

増加する空き家・空き店舗の利活用を目的として、空き家バンク*による住居紹介に加え、飲食店や宿泊施設等としてのリノベーションを行っています。また、令和元年11月には加西空き家対策専門家協議会「え〜がい加西」との連携協定を結ぶなど、空き家等対策の体制強化にも取り組んでいます。空き家バンクについては登録者数が少ないことが課題となっていますが、移住希望者に対する住居提供支援策となりうることから、リノベーション等も視野に入れた、**より効果的な空き家等の利活用の方策について検討が必要です。**

市民の声から



- いくつかある資源を、どうまとめてブランディングするかを話し合い、対象者に合わせた情報発信を考えていく必要がある
- 加西の産業である農業の体験を観光とつなげるなど、体験型観光のアイデアは良いと思う。観光客と市民が交流できると良い



未来の 加西の姿

地域資源を十分に活かし、
加西市に訪れたいと感じる魅力あるまちを目指します。

主な施策

⑲ 歴史・文化の再発見と交流拡大

- ア 「加西市文化財保存活用地域計画」をもとに歴史文化遺産を活かしたまちづくりと、計画的な保存・活用を推進します。
- イ 加西市独自の地域資源を活用した観光サービスを展開するとともに、観光拠点のネットワーク化など、観光振興の仕組みづくりにも取り組みます。
- ウ 北条旧市街地の活性化や市内宿泊施設の活用などを進め、まちのにぎわいづくりに取り組みます。

⑳ 移住・定住の支援

- ア 転出の抑制と移住の促進のため、奨学金返還補助など各種支援に取り組みます。
- イ 若者の住居確保をサポートする取り組みを推進します。
- ウ 若い世代の定住を促進するため、若者の夢の実現を支える支援を進めます。

㉑ 空き家・空き店舗の利活用

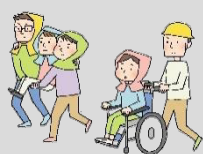
- ア 関係団体との連携のもと、空き家相談体制の強化や空き家バンク制度の定着を図ります。
- イ 空き家・空き店舗を幅広く活用したまちづくりを進めます。
- ウ 移住・定住の促進を目的として、おためし居住や社宅利用、リモートワーク等に適した空き家・空き店舗の活用を図ります。

未来の姿を実現するため、各主体に期待する役割

市民ができること	団体・事業者ができること
○市民一人ひとりが広報担当となり、まちの魅力を伝える	○移住者が地域や職場で活躍できる機会を提供する

まちづくりの指標

まちづくりの指標	現状値(R元)	中間値(R7)	目標値(R12)
観光入込客数	1,100 千人	1,250 千人	1,300 千人
若者の残存定住率	78%	80%	82%



政策8

市民が安全・安心に暮らせる環境の充実

これまでから、地震や台風等の自然災害への対応は重要な分野として認識されていましたが、令和2年1月に発生した新型コロナウイルス感染症の影響により、感染予防を重点に置いた日常生活が注目されてきており、今後は感染症対策についても重点的に取り組む必要があります。また、複雑多様化した犯罪の発生や地域の連帯機能の希薄化等により、防犯・交通安全対策についても強化が必要となっています。

加西市のこれまでの取り組みと課題

▶ 危機的状況に対応するための体制整備

自然災害やパンデミックの発生などの危機的状況に備えて、要援護者台帳の更新や個別支援計画の策定、自主防災組織や消防団の活動支援、北はりま消防組合との連携による地域防災力の強化に取り組んでいます。また、新型コロナウイルス感染症の拡大によって日常生活や事業所経営の継続が困難に陥った方や企業を対象として、各種経済支援を行っているほか、感染症対策のための情報収集や必要な物資の備蓄などにも取り組んでいます。自然災害への懸念や新型コロナウイルス感染症の影響は今後も継続していくため、**危機的状況でも生活・事業運営を継続できる体制を構築**することが重要となっています。

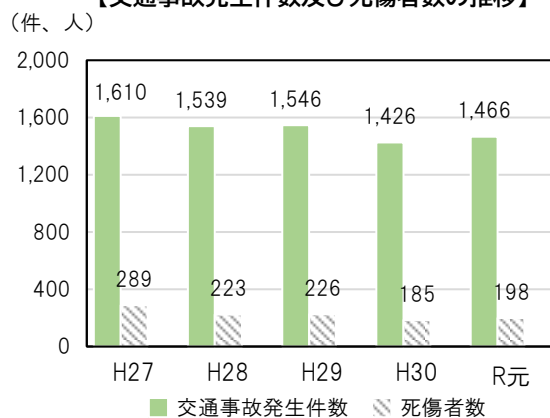
▶ 交通安全対策の推進

市内の治安維持を目的として、市民への防犯情報のメール配信や地域への防犯カメラ・防犯灯の設置、公用車を活用した防犯パトロールの実施などに取り組んでいます。また、交通安全対策の取り組みとして、保育園・幼稚園や小学校、老人クラブを対象として交通安全教室を開催しているほか、警察や交通安全協会等との連携のもと、高齢者の免許返納の促進に取り組んでいます。住みやすい地域を維持していくため、引き続き地域や関係機関と連携しながら、**日常生活における安全・安心な環境の充実**を推進することが求められます。

▶ 市民の消費生活の保護

市民の安全安心な消費生活を保護するため、加西市地域交流センター内に市民相談室・消費生活センターを設置しており、日常生活上の相談や、消費生活全般の相談を受け付けています。また、協定を結んでいる西脇市消費生活センターとも連携し、相談体制と啓発活動の強化を図っています。インターネットを使った売買や決済が普及するなか、便利な機能を安心して使用できるよう、**デジタル社会のなかでの消費者保護への対応**が重要となります。

【交通事故発生件数及び死傷者数の推移】



出典：加西警察署

市民の声から



- 防災・防犯は、地域のコミュニケーションを常に取り、つながりを密にすることが必要
- 子供の安全は重要だと思う。子ども向けの防犯に関する学習会の実施が必要
- 空き家の防犯活動も大きな課題であり、地域に広く目を行き届かせることが必要

未来の 加西の姿

地域と連携・協働した支援体制の構築と強化で、安全・安心に暮らせるまちを目指します。

主な施策

②② 防災・感染症対策の充実

- ア 防災訓練や災害対策に関する情報提供、災害時要援護者の登録促進や防災リーダーの育成を図り、防災体制の強化に取り組みます。
- イ 自主防災組織の活動促進や地域の消防団への支援等、地域防災力の向上に努めます。
- ウ 関係機関との連携体制を強化し、情報共有及び感染症患者の入院受入体制の確保等に取り組みます。

②③ 防犯・交通安全の向上

- ア 防犯灯や防犯カメラなどの機器設置に加え、地域と連携した見守り体制の強化により、安全安心な地域づくりに取り組みます。
- イ 警察や交通安全協会等との連携をより強化することで交通安全に関する活動を推進する体制を充実させ、交通事故のないまちを目指します。

②④ 市民相談・消費者保護の充実

- ア 市民の様々な悩みごとに対応するため、市民相談体制の充実を図ります。
- イ 複雑化する消費者被害を防止するため、消費者問題の啓発や情報提供に努めるとともに消費生活相談体制の充実を図ります。

未来の姿を実現するため、各主体に期待する役割

市民ができること	団体・事業者ができること
○市民一人ひとりが防災・防犯意識を高める ○消費者として取引内容に慎重な目を養う	○企業・消防団等が、市民の危機意識を高めるための啓発等の活動をする

まちづくりの指標

まちづくりの指標	現状値(R元)	中間値(R7)	目標値(R12)
防災訓練・研修回数	57回	75回	80回
交通事故発生率	1,466件	1,300件	1,200件



政策9 快適な都市空間の創出

都市の空間が快適かつ魅力的な場所であるためには、住みやすい住宅を適切かつ計画的に供給するとともに、心安らぐ自然と文化的景観が調和した空間を整備していくことが重要です。そして、これらの空間を維持していくためには自然環境を保全していくことが求められますが、そのためにはまず、市民一人ひとりが地球環境を大切にすることを意識を持つことが大切です。

加西市のこれまでの取り組みと課題

▶ 計画的な土地利用の推進

「加西市都市計画マスタープラン」に基づく適切な土地利用の規制・誘導に計画的に取り組むとともに、地域特性に応じた土地利用を推進しています。また、「加西市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、老朽化した公営住宅の計画的な建て替えやストック住宅*の活用、計画的なメンテナンスによる長寿命化を進めています。平成27年には、旧下里小学校跡地を活用したニュータウン「ベルデしもさと」の整備を行いました。住み慣れた場所で暮らし続けたいと思える街とするために、**誰にとっても住みやすい住環境の整備**を推進することが求められます。

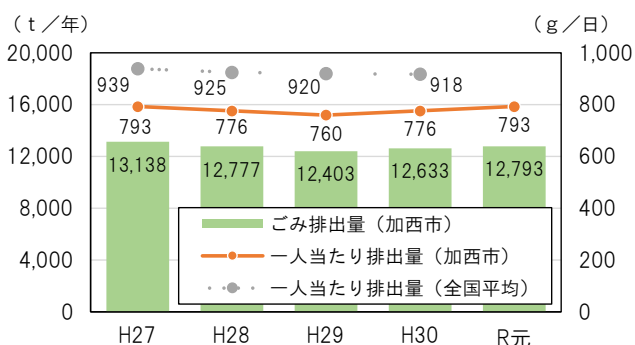
▶ 自然と歴史の調和した都市空間の維持

自然と歴史が調和した特徴ある景観を維持するため、歴史的景観形成地区である北条旧市街地のリノベーションを行ったほか、地域住民の理解と協力による旧市街地の歴史的街並みの継承、保全に取り組んでいます。また、景観と調和する屋外広告物展示のための指導、良好な環境を創造するための花いっぱい運動等の推進に取り組んでいます。加西市を魅力あるまちとするために、今後も引き続き**自然と歴史が調和した景観の維持**に取り組む必要があります。

▶ 計画的な環境保全の推進

平成17年4月より施行している「加西市環境基本条例・加西市民の美しい環境をまもる条例」、環境政策の具体的内容を定める「加西市環境基本計画」に基づき、環境保全や温暖化対策、新エネルギーの導入と活用に取り組んでいます。世界首長誓約に基づき、**地球全体の環境問題を我が事として捉える意識を市民と共有しつつ、気候変動を防ぐための環境の保全を進めていくことが重要**となります。

【ごみ排出量と一人あたりの家庭系ごみの排出量の推移】



出典:加西市 環境課
環境省 一般廃棄物処理事業実態調査の結果について

市民の声から



- 今ある自然を大切にする、美しい自然を残すための教育が必要
- 既存の資源のもつ魅力のアピールのための世代間交流は良い。自然環境の維持のために世代間交流をすることは、いろいろなメリットが生まれると思う
- 加西の自然の維持と活用は重要だと思う。行政が地域を支援し、地域が環境を維持する

未来の 加西の姿

良好な住環境や景観等が整い、
加西らしいまち並みが形成されたまちを目指します。

主な施策

②⑤ 住環境の整備

- ア 市街化区域*内の未利用地の流動化や土地区画整理事業区域内の住宅化利用の促進を図ることにより、住宅地の供給に取り組むとともに、新たな住宅地の開発を支援します。
- イ 市街化調整区域*における特別指定区域制度*や地区計画制度の活用、線引きの見直し等、規制緩和に向けた働きかけにより地域の活力再生を図ります。
- ウ 北条市街地の空き家対策と狭あい道路の整備を行い、住環境整備による定住促進を図ります。
- エ 高齢化にも対応した住環境づくりに向けて、関係機関とも連携しながらユニバーサルデザインに基づくまちづくりを推進します。
- オ 地域住民と行政の協働により、北条旧市街地の歴史的街並みなど景観の保全に努めます。

②⑥ 地球に優しい環境都市の創造

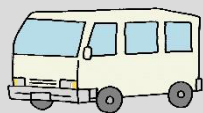
- ア 地球温暖化問題への対応として、地球環境に配慮した循環型かつ脱炭素社会の構築を推進します。
- イ 田園・ため池・森林など豊かな緑と調和した景観の保全に努め、地域と共に生物多様性に育まれた自然環境づくりを推進します。
- ウ 加西の風土や文化を活かした環境学習を実施し、自然の大切さの理解を深めます。

未来の姿を実現するため、各主体に期待する役割

市民ができること	団体・事業者ができること
○良好な街並み維持 ○ゴミの減量や分別・リサイクルに努める	○地球環境や地域住民に配慮した事業活動を行う

まちづくりの指標

まちづくりの指標	現状値(R元)	中間値(R7)	目標値(R12)
住宅の新築件数	115 件	90 件	90 件
一人あたりのごみ排出量	656g	620g	590g



政策 10

安全性と利便性が確保された都市基盤の整備

普段の暮らしを安全かつ快適に過ごすために、道路や橋梁等の整備や上下水道の維持管理は不可欠な取り組みです。また、通勤や通学、買い物等の生活を支える足として、そして地域の発展にも貢献する公共交通の充実も暮らしの利便性の向上にとっては非常に大切です。これらサービスの持続的な提供を可能とするため、インフラ*の適正な管理と運営、老朽化対策が今後重要となります。

加西市のこれまでの取り組みと課題

▶ 市内道路施設等の安全確保

市内の道路施設や橋梁の定期点検を実施し、道路環境の安全性の確保に向けた整備に取り組んでいるほか、地域の生活や産業を支える基盤となっている基幹道路網整備と集落道路の改良工事に取り組んでいます。地震や台風等の自然災害が懸念される昨今の情勢を踏まえ、身近な道路の改善とともに**自然災害に対応できる環境の整備**に取り組む必要があります。

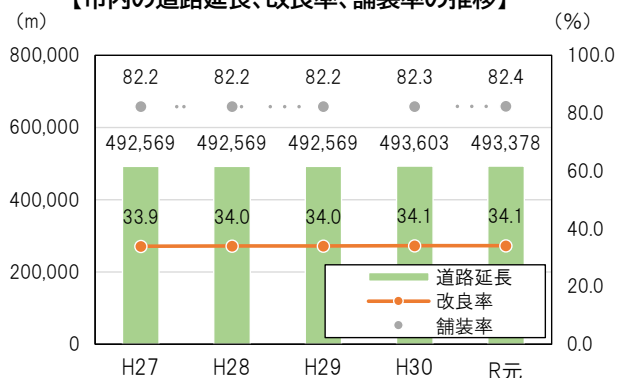
▶ 計画的な水道事業の推進

水道事業については、昭和 60 年代に水道普及率が概ね 100%となっており、安全で安心な水を継続して供給してきました。平成 29 年 3 月には「加西市水道事業経営戦略」を策定しており、安定した水道供給と効率的な事業実施を目指し、計画的に水道事業を進めているところです。今後も引き続き、**効率的で安定した水道運営事業を推進**していくことが重要となります。

▶ 利便性の高い交通手段の確保

北条鉄道や路線バス、KASAI ねっぴ〜号（コミュニティバス）等の、市内及び近隣市町への移動を目的とした公共交通を運行しているほか、中国自動車道を介して神戸・大阪・京都方面へ移動する高速バスも運行しています。今後、車による移動が困難な世代や、**高齢者等への利便性の高い交通手段の確保**を重点的に進めていくことが求められます。

【市内の道路延長、改良率、舗装率の推移】



出典:加西市 土木課

市民の声から



- お年寄りや車のない人の移動手段の確保は必須、最大の課題である
- 普通ワゴン車を、地域の車として運用するのはどうか
- シェアリングカー¹のアイデアが良い
- ノーマイカーデーという目標を掲げて取り組むことは明確でいいアイデアだと思う



未来の 加西の姿

暮らしの中で快適さを感じることできる
生活環境が整ったまちを目指します。

主な施策

⑳ 道路・河川の整備・維持管理

- ア 国道 372 号や主要幹線道をはじめとする道路網を整備するとともに、通学路・ガードレール等の安全施設の整備を行います。
- イ 河川や橋梁の維持管理の強化及び未改修河川の整備を進めます。
- ウ 都市公園等の計画的な管理と保全により、活用を促進します。

㉑ 上下水道の整備・維持管理

- ア 上下水道事業の効率化、安定化、適正化を進め、持続可能な経営を行います。
- イ 上下水道施設の計画的な整備・改修と施設の統廃合を進め、安全な水の供給と安定的な下水処理に努めます。

㉒ 公共交通の充実

- ア 地域の実情に応じた道路交通網の整備や公共交通の導入等を通じて、利便性の高い生活ネットワークを構築します。また、配慮を必要とする方への公共交通利用に関する支援や、わかりやすい情報提供にも取り組みます。
- イ 北条鉄道の利便性の高い利用環境の整備のため、経営支援と利用促進策を実施します。
- ウ 各種バスの増便やバス停周辺の整備等を推進し、利用しやすい環境づくりに取り組みます。

未来の姿を実現するため、各主体に期待する役割

市民ができること	団体・事業者ができること
○できる限り公共交通の利用に努める	○交通弱者の対応として、地域主体型交通を検討する

まちづくりの指標

まちづくりの指標	現状値(R元)	中間値(R7)	目標値(R12)
道路改良率	34.1%	34.8%	35.3%
鉄道・コミュニティバスの利用者数	365.5 千人	420.0 千人	447.0 千人



政策 11 協創のまちづくりの推進

人口減少と少子高齢化が急速に進むなか、まちづくりを進めていくにあたっては、行政と市民等による協創が不可欠となっています。近年は、地域共生社会*という言葉に代表されるように、年齢や性別等にとられない、あらゆる主体が自分らしく活躍できる社会の仕組みづくりに加え、市内・市外問わず「このまちが好きだ」という想いを持つ人々によってまちづくりを応援していく関係人口*の創出も重要となっています。

加西市のこれまでの取り組みと課題

▶ 「加西市協創のまちづくり条例」の制定

多くの地域課題の解決やこれからの持続可能なまちづくりに向けて、「加西市ふるさと創造条例」を全面改正して「加西市協創のまちづくり条例」を令和2年1月に施行しました。ふるさと創造会議を中心に市内在住の方々と協働の仕組みを構築していますが、人口減少が進むなかでも継続して活発なまちづくりを進めていくために、**年齢や性別、住む場所などの枠にとらわれず、様々な人と一緒にまちづくりを推進していくことが重要**となっています。

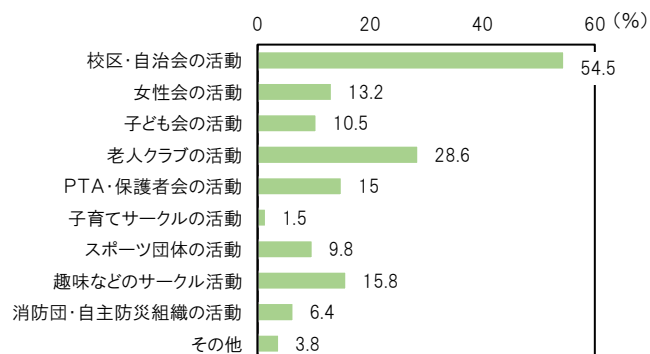
▶ シティプロモーション「イーナカサイ」の推進

市制50周年をきっかけとして、平成28年度よりまちの魅力を発信するシティプロモーション*「イーナカサイ」を実施しており、まちの魅力を発掘や市内外へのPRを総合的に推進しています。令和元年度には、ふるさと納税寄付額が20億円を超えるなど、本市の特産品の魅力が確認されましたが、今後は、**加西市に行ってみよう、関わってみようと思う「まちのファン」を増やすため、まちの魅力PRの強化**が必要です。

▶ 広報かさい等による情報提供

毎月、各種行政情報やまちの話題などを掲載した行政情報紙「広報かさい」を発行するとともに、電子書籍化して10か国語で配信するなど、より多くの方々に情報が行き届く環境づくりに取り組んでいます。情報を共有しながら、今後はより多くの方々にまちづくりに参加していただくことが非常に大切であることから、**信頼される市政を展開するための、開かれた行政の推進**が求められます。

【参加している地域活動の内容】



出典：「第3期加西市地域福祉計画」策定における市民アンケート調査（令和元年度実施）
※回収数 855 件のうち、現在活動していると回答した 266 件の回答割合

市民の声から



- 外から来た人のほうが、地元の良さは分かるもの。外から見て気付く、加西のあぶり出しは必要で、市外の方の目線は参考になる
- 興味のない人をどうやって巻き込むかは、本当に難しい。welcome な空気の作り方がキーになると思う
- 高齢者と若者のイベントで、温度差をなくし、スムーズにうちとけあててできたらと思う

未来の 加西の姿

加西に関わる誰もが主役となって活躍し、
元気にぎわいあるまちを目指します。

主な施策

③⑩ 協創のまちづくり

- ア 小学校区での地域課題解決に向けて多くの市民が主体的に取り組むことを目指し、ふるさと創造会議（まちづくり協議会）の活動支援に取り組みます。
- イ 市民参画によるまちづくりを進めるため、NPO法人・地域活動家の育成を図ります。
- ウ 都市部との交流と都市部人材の受入体制整備による関係人口の増加に取り組みます。

③⑪ シティプロモーションの推進

- ア 郷土の豊かな歴史を学び体験するなど、シビックプライド*の醸成を図り、シティプロモーションを推進します。
- イ 近隣自治体等との連携による情報発信体制の強化や、魅力的なふるさと納税返礼品の充実などにより、まちの魅力を積極的にPRしていきます。
- ウ 特産品のブランド化を進め、販売チャネルを増やすなどの販売促進に努めます。また、SNS*に加えて、観光事業者への地域資源のPR、まちの魅力の発掘などを通じ、本市への誘客につながるような魅力を情報発信します。

③⑫ 広報・広聴の充実

- ア 親しみやすく読みやすい広報誌を全市民に配布し、各種施策やサービス・制度の周知を図るとともに、報道機関へのプレスリリースを積極的に進め、情報発信の充実に努めます。
- イ ホームページやSNSなどの媒体を活用し、必要な情報をタイムリーに提供できる体制を強化します。
- ウ 様々な手段や機会を通じて市民のニーズを把握するとともに、市民から寄せられる提案や要望、意見に対する回答について、適切かつ迅速な対応を行います。

未来の姿を実現するため、各主体に期待する役割

市民ができること	団体・事業者ができること
○市政に関する情報を収集し、意見の発信やイベントへの参加等を通じて、積極的にまちづくりに関わりを持つようにする	○市民や地域と協創する活動に取り組み、積極的にまちづくりに協力する

まちづくりの指標

まちづくりの指標	現状値(R元)	中間値(R7)	目標値(R12)
まちづくり計画の策定数(累計)	4 計画	7 計画	10 計画



政策 12

お互いを認め合える社会の実現

国際化が進む社会情勢の中で、女性、子ども、高齢者、障害者、外国人等をめぐる人権については、多くの課題がみられます。また、近年はLGBTQ+*など、多様な性の在り方についても注目されています。国籍や人種の違い、偏見や差別意識など、さまざまな問題について人権の視点から取り組むことが求められます。

加西市のこれまでの取り組みと課題

▶ 総合的な人権教育及び啓発の推進

「加西市人権教育及び啓発に関する推進指針」に基づき、総合的に人権教育及び啓発を進め、兵庫県では毎年8月を「人権文化をすすめる県民運動」とし、市でも「人権文化をすすめる市民のつどい」を開催、人権文化に関する講演会などを行ってきました。今後も引き続き、**人権や性に対する意識啓発を行うことで、差別意識をなくしていくことが重要**となっています。

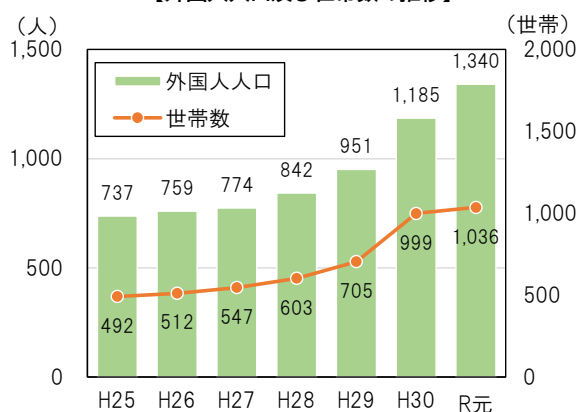
▶ 男女共同について意識する機会の提供

加西市地域交流センター内に「加西市男女共同参画センター」を設置し、男女共同について考えるイベント・講座や、身の回りの気になる事について女性目線で語り合う場「女子カフェ」を開催しています。**社会における女性活躍を推進していくために、柔軟な働き方が可能な環境づくりの意識啓発**を企業等に向けて発信していくことが求められます。

▶ 市内在住外国人への学習支援

在住外国人のための学習支援として、NPO 法人「ねひめカレッジ」やボランティア団体が日本語教室を開室しています。また、外国人児童生徒には宿題教室を開室し学力の定着に努めています。外国人住民が年々増加するなか、ともに地域生活をしていくうえでは、様々な生活習慣や文化の違いをお互いに理解することが重要になることから、今後は、**相互理解のための交流機会の充実**が重要になっています。

【外国人人口及び世帯数の推移】



出典：加西市 人口増政策課

市民の声から



- 地域によっては女性が活躍しづらい風潮がある。そういった地域でも活動したい女性は多くいるので、行政が主体となって活動を支援してほしい。
- 外国人労働者の増加については、多文化共生の観点から、地域の理解と交流をすすめる取り組みが必要である。

未来の 加西の姿

多様な価値観やお互いを認め合い、
すべての市民が協力できるまちを目指します。

主な施策

③③ 自分らしく暮らせる地域づくりの推進

- ア 家庭、学校、職場や地域等で様々な人権問題や多様な性の在り方に関する教育や啓発を進め、お互いを認め合い、差別を許さないまちづくりを推進します。
- イ 家庭や学校、施設等における、子どもや高齢者等に対する虐待の防止、DV*被害者への支援に取り組みます。
- ウ 孤独や孤立、排除や摩擦から援護し、健康で文化的な生活の実現につなげるよう、社会の構成員として包み支え合う取り組みを推進します。

③④ 男女共同参画の推進

- ア 行政や自治会などまちづくりの分野において自分らしく活躍できるよう、学校や地域、各機関等に対する啓発や情報提供などを行い、誰もが参加しやすい環境づくりに取り組みます。
- イ 女性の雇用促進のため、ハローワークとの連携による就労に関する情報の提供や各種講座を開催するとともに、企業への啓発に取り組みます。

③⑤ 多文化共生と平和のまちの実現

- ア 在住外国人にとっても暮らしやすいまちとなるよう、学習支援や生活情報の多言語化を進めるとともに、NPO法人への支援と連携による市民レベルでの交流活性化を図ります。
- イ 外国人との多文化共生を目指すための拠点施設の整備に取り組みます。
- ウ 鵜野飛行場跡地などの地域資源を活用した平和ツーリズム*を展開し、平和について学び、体験できる機会の提供を進めていきます。

未来の姿を実現するため、各主体に期待する役割

市民ができること	団体・事業者ができること
○性や価値観の多様なあり方について学び、理解を深める ○外国人住民とあいさつを交わすよう努める	○性のあり方に関わらず、誰にとっても働きやすい職場環境づくりに取り組む ○外国人労働者と共に、地域への理解と交流を進める取り組みをする

まちづくりの指標

まちづくりの指標	現状値(R元)	中間値(R7)	目標値(R12)
人権研修の参加者数	3,398 人	3,500 人	3,600 人
女性管理職の登用率	15.2%	20.0%	30.0%



政策 13

効率的で持続可能な行財政の推進

人口減少や少子高齢化の進行等を背景に、税収の減少や社会保障関連費用の増大などにより厳しい財政状況が予想されます。そのようななかでも質の高い行政サービスを提供し続けるために、業務の効率化や適正な財政運営を進めていくことに加え、他自治体との連携や民間活力の導入など、これまでとは異なったまちづくりの推進に取り組むことが求められます。

加西市のこれまでの取り組みと課題

▶ 総合的な行財政運営の推進

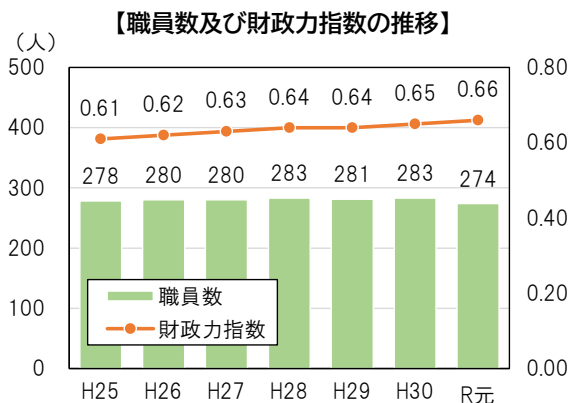
総合計画の実施計画に基づき、「行財政改革プラン」に沿った総合的な行財政の運営を進めています。また、公共施設の維持管理については、「加西市公共施設等総合管理計画」に基づき、保有する公共建築物を総合的に把握し、財政運営と連動した公共施設マネジメントの推進を図っています。今後は、**中長期的な視点に基づいた、行財政運営の持続性の確保**が必要になっています。

▶ 情報通信技術導入に向けた環境づくり

市ホームページのCMS*導入やRPA*の活用、テレワークの推進とともに、WEB会議等も積極的に活用するほか、情報セキュリティ対策を強化しています。今後は、**最新の情報通信技術を活用した行政運営の効率化や、まちづくりの活性化に向けた取り組み**が求められます。

▶ 近隣市町との連携

単独での実施が難しい事業の実施や、より広い範囲からみた住みやすいまちづくりの推進のため、加西市、加東市、西脇市及び多可町で「北播磨広域定住自立圏」を形成し、姫路市と本市を含む7市8町で「播磨圏域連携中枢都市圏」を形成しています。今後は、**近隣市町との連携を活かし、課題の解決やまちの活性化の推進体制強化**が重要になります。



出典：加西市 総務課

市民の声から



○行政改革で市職員の人数が減るのであれば、同時に業務内容の精査を行い、削減すべきである。

○行政はOJTやOff-JT等職員研修の充実を図って、人材育成に力を入れてほしい。また、他市との交流を積極的に図り、様々な取り組み、意見を市政に反映させてほしい。

未来の 加西の姿

計画的な行財政運営と人材の資質向上により、質の高いサービスを提供できるまちを目指します。

主な施策

③⑥ 行財政運営の効率化

- ア 行政サービスの効率的な提供や質の向上を図るため、組織体制の整理や職員研修による資質向上に取り組めます。
- イ 効率的な行政運営や持続可能な財政運営に向けて取り組みを進めます。
- ウ 自主財源確保のための市税及び使用料等の徴収体制強化を図ります。
- エ 公共施設等個別計画に基づき、公共施設の適正な維持管理に努めます。また、国・県の動向を踏まえ、入札制度について随時見直しを実施し、適正かつ効率的な事務の執行を図ります。
- オ 時差出勤やテレワークなど、職員のワーク・ライフ・バランス*に配慮した業務環境を構築します。

③⑦ ICT*の利活用の推進

- ア 行政事務の効率化を実現するため、A I*やR P Aなど、最新の情報技術の導入や活用について検討のうえ整備を進めるとともに、リモートワークに適した環境整備に取り組めます。
- イ 効率的な行政手続きを実現するため、マイナンバーカードの普及促進や行政手続きのオンライン化などに取り組むとともに、情報通信基盤の整備を進めます。

③⑧ 広域連携*と公民連携の推進

- ア 市単独では実施が難しい業務の運営や地域のより一層の活力向上を実現するため、一部事務組合の他、定住自立圏や連携中枢都市圏など、他自治体との連携を進めていきます。
- イ 大学等や企業等との連携協定により一層まちづくりの活性化を図るとともに、民間活力を活用した行政サービスの向上に取り組めます。

未来の姿を実現するため、各主体に期待する役割

市民ができること	団体・事業者ができること
○市が実施するタウンミーティングやパブリックコメント等に、積極的に参加、提言する	○公共サービスの担い手として参画できる業務については、積極的に参加・協力する

まちづくりの指標

まちづくりの指標	現状値(R元)	中間値(R7)	目標値(R12)
経常収支比率	93.8%	92.4%	91.9%

資料編

加西市総合政策審議会設置条例

計画策定にご協力いただいた方々

策定経過

諮問

答申

関連する条例・個別計画一覧

用語解説

加西市総合政策審議会設置条例

(設置)

第1条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第138条の4第3項の規定に基づき、加西市総合政策審議会(以下「審議会」という。)を置く。

(所掌事務)

第2条 審議会は、市長の求めに応じ、市の政策の総合的かつ計画的な推進に関する次の事項について、調査及び審議する。

- (1) 総合計画の策定又は変更及び進捗状況に関する事項
- (2) 地域創生戦略の策定又は変更及び進捗状況に関する事項
- (3) その他市長が必要と認める事項

(組織)

第3条 審議会は、委員15人以内で組織する。

2 委員は、次の各号に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 各種団体を代表する者
- (2) 学識経験を有する者
- (3) 前2号に掲げる者のほか、市長が適当と認める者

(任期等)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、その前任者の残任期間とする。

2 委員の再任は妨げないものとする。

(会長及び副会長)

第5条 審議会に会長及び副会長を置く。

2 会長は、委員の互選によって定め、副会長は委員のうちから会長が指名する。

3 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 審議会は、必要に応じて市長が招集し、会長が議長となる。

2 審議会は、委員の半数以上の者が出席しなければ開くことができない。

3 審議会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

(庶務)

第7条 審議会の庶務は、企画担当部において処理する。

(委任)

第8条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和2年4月1日から施行する。

計画策定にご協力いただいた方々

①加西市総合政策審議会委員一覧(令和2年度)

◎:会長 ○:副会長

氏名	団体名等	役職
上田尾 真	神戸新聞社	北播総局長
大野 聖佳	NPO 法人ねひめカレッジ(加西市国際交流協会)	ジェネラルリーダー
岡 和司	加西市連合 PTA	副会長
岸本 達希	加西市立幼稚園・こども園 PTA 連絡協議会	会長
木下 勇	加西市区長会	富田地区代表区長
久米澤 稔	加西市労働者福祉協議会	事務局長
後藤 直樹	加西空き家対策専門家協議会(え〜がい加西)	代表
◎ 杉山 武志	兵庫県立大学環境人間学部	准教授
高見 千里	女性農業者	代表
谷勝 公代	加西市連合婦人会	会長
辻田 聡信	加西市地域おこし協力隊	隊員
中野 重美	加西市スポーツ推進委員会	副委員長
仁科 崇良	北条金融協会	会長
○ 濱本 泰秀	加西商工会議所	会頭
松岡 勝己	加西市老人クラブ連合会	会長

(15名 50音順)

②加西市元気なまちづくり市民会議委員一覧(令和元年度)

◎:会長 ○:副会長

氏名	団体名等	役職
石 芳博	加西市区長会	富田地区代表区長
上田尾 真	神戸新聞社	北播総局長
織部 明政	加西市連合 P T A	副会長
久米澤 稔	連合兵庫北播地域協議会	副議長
○ 杉本 建人	加西商工会議所	専務理事
◎ 杉山 武志	兵庫県立大学環境人間学部	准教授
高見 千里	女性農業者	代表
谷勝 公代	加西市連合婦人会	会長
辻田 聡信	加西市地域おこし協力隊	隊員
仁科 崇良	北条金融協会	会長
松岡 勝己	加西市老人クラブ連合会	会長
宮本 真見子	加西市立幼稚園・こども園 PTA 連絡協議会	会長

(12 名 50 音順)

策定経過

日 程	内 容
令和元年 6 月 24 日	加西市元気なまちづくり市民会議（第 1 回）開催
令和元年 7 月 29 日	加西市元気なまちづくり市民会議（第 2 回）開催
令和元年 8 月～9 月	市民提言の募集
令和元年 9 月 24 日	加西市元気なまちづくり市民会議（第 3 回）開催
令和元年 8 月 31 日	かさい未来カフェの開催
令和元年 9 月～10 月	市民アンケート調査・中高生アンケート調査の実施
令和元年 9 月 24 日	加西市元気なまちづくり市民会議（第 4 回）開催
令和元年 9 月 26 日	市民ワークショップ（第 1 回）開催
令和元年 10 月 26 日	市民ワークショップ（第 2 回）開催
令和元年 11 月 20 日	加西市元気なまちづくり市民会議（第 5 回）開催
令和元年 11 月 27 日	市民ワークショップ（第 3 回）開催
令和元年 12 月～令和 2 年 2 月	団体ヒアリング調査の実施
令和 2 年 1 月 23 日	市民ワークショップ（第 4 回）開催
令和 2 年 2 月 19 日	加西市元気なまちづくり市民会議（第 6 回）開催
令和 2 年 7 月 2 日	加西市総合政策審議会（第 1 回）開催
令和 2 年 7 月 17 日	加西市総合政策審議会（第 2 回）開催
令和 2 年 8 月 7 日	加西市総合政策審議会（第 3 回）開催
令和 2 年 8 月 25 日	加西市総合政策審議会（第 4 回）開催
令和 2 年 9 月 28 日	加西市総合政策審議会（第 5 回）開催
令和 2 年 11 月 5 日	加西市総合政策審議会（第 6 回）開催
令和 2 年 12 月 10 日	加西市総合政策審議会（第 7 回）開催

諮問

諮問第 6 号

加西市総合政策審議会

第 6 次加西市総合計画の策定について（諮問）

本市では、平成 23 年 10 月に第 5 次加西市総合計画を策定し、市民や事業者、行政の連携・協働のもと、「加西の元気力～加西の良さを活かした元気力の追及～」の実現に向けて取組を進めてきました。

今後一層、人口減少と少子高齢化が進行するなか、地域の生活と経済の維持発展のためには新たな視点に基づく施策展開が求められています。さらに、新しい生活スタイルなど、新型コロナウイルス感染症対策に伴う社会経済の変化への対応が欠かせないものとなり、これからの 10 年間のまちづくりの大きな課題となっています。

つきましては、市民との協創のもと、加西の持つ地域資源を十分に活用し、魅力を創出することにより、今後も住みやすく、また住みたいまちとしてあり続けるため、第 6 次加西市総合計画を定めたいので、加西市総合政策審議会条例第 2 条の規定により諮問します。

令和 2 年 7 月 2 日

加西市長 西 村 和 平

答申

関連する条例・個別計画一覧

基本方針	政策	関連する条例・個別計画
基本方針 1 子育てを応援し、 暮らしを愉しむ	政策 1 新しい家族と出会い、 育むための支援の充実	○加西市子ども・子育て支援事業計画
	政策 2 子どもの教育の充実	○加西市子ども・子育て支援事業計画 ○加西市教育振興計画
	政策 3 生涯にわたって学び、 楽しめる環境づくり	○加西市生涯学習・社会教育行政推進計画 ○加西市スポーツ推進計画 ○加西市歩くまちづくり条例 ○加西市健康増進計画
	政策 4 くらしを支える 福祉・医療の充実	○加西市高齢者福祉計画・介護保険事業計画 ○加西市障害者基本計画・障害福祉計画・ 障害児福祉計画 ○加西市地域福祉計画 ○市立加西病院改革プラン
基本方針 2 活力とにぎわいの あるまちを育む	政策 5 農業の再生と活性化	○加西市産業振興計画 ○農村振興基本計画 ○加西市特定事業主行動計画
	政策 6 商工業の振興と新展開	○加西市産業振興計画 ○加西市特定事業主行動計画 ○経営発達支援計画 ○加西市導入促進基本計画 ○創業支援事業計画 ○兵庫県加西市地域の基本計画
	政策 7 地域資源の活用と 人の流れの創出	○気球の飛ぶまち加西条例 ○加西市歴史文化基本構想 ○加西市空家等対策計画 ○加西市観光推進基本計画 ○加西市文化財保全活用地域計画

基本方針	政策	関連する条例・個別計画
基本方針 3 快適に暮らせる 安全な社会を つくる	政策 8 市民が安全・安心に 暮らせる環境の充実	○加西市国土強靱化地域計画 ○加西市地域防災計画 ○加西市国民保護計画 ○災害時要援護者避難支援計画
	政策 9 快適な都市空間の創出	○加西市都市計画マスタープラン ○加西市環境基本条例 ○加西市環境基本計画 ○加西市民の美しい環境をまもる条例 ○加西市地球温暖化対策実行計画
	政策 10 安全性と利便性が 確保された 都市基盤の整備	○加西市都市計画マスタープラン ○加西市国土利用計画 ○加西市水道ビジョン ○加西市地域公共交通網形成計画 ○加西市生活排水処理計画
基本方針 4 ともに活躍し まちの魅力を 高める	政策 11 協創のまちづくりの 推進	○加西市協創のまちづくり条例 ○加西市シティプロモーションビジョン
	政策 12 お互いを認め合える 社会の実現	○加西市人権教育及び啓発に関する推進指針 ○かさい男女共同参画ゆめプラン ○加西市DV対策基本計画
	政策 13 効率的で持続可能な 行財政の推進	○加西市行財政改革プラン ○加西市公共施設等総合管理計画 ○北播磨広域定住自立圏共生ビジョン

用語解説

あ

◆空き家バンク(あきやばんく)

空き家の賃貸・売却を希望する所有者から提供された情報を集約し、空き家の利活用を希望する人に紹介する制度。

◆インフラ(いんふら)

インフラストラクチャー(Infrastructure)の略。産業や社会生活の基盤として整備される建築物や道路・橋りょうなどの施設・整備。

◆インバウンド(いんばうんど)

インバウンドツーリズムの略称。外国人の訪日旅行、または訪日旅行客のことを指す。

◆温室効果ガス(おんしつこうがす)

地球温暖化の原因となりうる気体。二酸化炭素やメタン、フロンなどが該当する。

か

◆外国人技能実習生(がいこくじんぎのうじっしゅうせい)

日本国内の技術を発展途上地域等へ移転するため、日本において企業や個人事業主等の実習実施者と雇用関係を結び、技能等の習得に携わる外国人。

◆関係人口(かんけいじんこう)

住んでいる場所に関わらず、何らかの形でまちと関わり、まちづくりを応援する人々の総称。

◆健幸(けんこう)

「健康」と「幸福」を合わせた造語。身体面の健康だけでなく、人々が生きがいを感じ、安心安全で豊かな生活を送ることができるまちづくりのための取り組みを指す。

◆広域連携(こういきれんけい)

多様化・複雑化している課題などに対して、複数の自治体が共同で対応することで解決を図る考え方。

◆合計特殊出生率(ごうけいとくしゅしゅっしょうりつ)

一人の女性が生涯何人の子どもを産むのかを表す指数。

◆国土強靱化(こくどきょうじんか)

どのような災害が発生しても、被害を最小限に抑え、迅速に復旧・復興できる、強さとしなやかさを備えた国土・地域・経済社会を構築することを目的とした政策。

◆国立社会保障・人口問題研究所(こくりつしゃかいほしょう・じんこうもんだいけんきゅうじょ)

厚生労働省に所属する、人口や世帯の動向を捉えるとともに、内外の社会保障政策や制度についての研究を行う機関。

◆国連サミット(こくれんさみっと)

正式名称は「国連持続可能な開発サミット」。2015 年9月に国際連合によって開催され、SDGs が採択された会議。

◆子育て世代包括支援センター(こそだてせだいほうかつしえんせんたー)

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を一体的に提供するため、保健師等が妊娠・出産・育児に関する様々な相談に応じるとともに、必要に応じて情報提供や関係機関との連絡調整を行い、支援のためのプランを作成する機関。

さ

◆在郷町(ざいごうち)

中世から近世の時代に、主要経済都市の近郊にある農村部などで発生した町。農民のほかにも商工業者も多く在住していたため、都市と農村の両方の性格を併せ持っている。

◆市街化区域(しがいかくいき)

都市計画法により定められた、すでに市街化を形成している区域および優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域。

◆市街化調整区域(しがいかちょうせいいくいき)

都市計画法により定められた、開発が抑制されている区域。

◆シティプロモーション(していぷろもーしょん)

移住・定住や観光振興等を目的として、まちの魅力を内外にアピールする一連の事業。

◆人生 100 年時代(じんせいひゃくねんじだい)

長寿化により、100 歳まで人生が続くことが珍しくなくなる時代を指す言葉。

◆ストック住宅(すとっくじゅうたく)

既存の建物で売りに出されている物件(中古物件)。

た

◆地域共生社会(ちいききょうせいしゃかい)

障害の有無や性による差、年齢差などに関わらず、誰もがお互いの人権を尊重し、いきいきと生活できる社会、あるいはその考え方。

◆地域包括ケアシステム(ちいきほうかつけあしすてむ)

高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を安心して続けることができるよう、主に中学校区を単位として、住まい・医療・介護サービス・生活支援・介護予防を切れ目なく一体的に提供する仕組み。

◆地産地消(ちさんちしょう)

地域生産・地域消費の略称で、地域経済の活性化などを目的に、地域で生産された様々な生産物や資源をその地域で消費すること。

◆ティームティーチング(ていーむていーちんぐ)

複数の教員あるいは指導者が役割を分担し、協力し合いながら指導計画を立て、指導する方式。

◆特別指定区域制度(とくべつしていきいきせいど)

市町または地域のまちづくりを行っている団体が、市街化調整区域の土地利用計画を策定し、この土地利用計画に基づき市町から申し出がなされる区域を県が条例に基づき指定し、地域に必要な建築物を建築できるようにする制度。

は

◆働き方改革(はたらきかたいかく)

就労の場における、雇用環境と生産性の向上に向けた一連の取組。長時間労働の是正や多様で柔軟な働き方の実現、雇用形態に関わらない公正な待遇の確保などに主眼を置いている。

◆平和ツーリズム(へいわつーりずむ)

平和関連施設などを巡ることで、平和とは何かを考え、思いを巡らせ、世界の人々がその思いを共有することを目的とした観光旅行や体験旅行。

や

◆有効求人倍率(ゆうこうきゅうじんばいりつ)

企業からの求人数(有効求人数)を、公共職業安定所(ハローワーク)に登録している求職者(有効求職者数)で割った値で、雇用状況から景気を知るための指標として使用される。

◆用途地域(ようとちいき)

住居、商業、工業といった建築物の用途を適切に配分することにより、都市の土地利用の基本的な枠組みを定める考え方。

わ

◆ワークショップ(わーくしょっぷ)

地域に関わる様々な立場の方々が集まり、まちの課題や将来の方向性、必要な取組などについて検討する場の総称。会議とは異なり、少人数のグループでの検討やゲーム形式での実施など、より気軽に意見を出し合える雰囲気をつくることに重点をおいている。

◆ワーク・ライフ・バランス(わーく・らいふ・ばらんす)

「仕事と生活の調和」と訳され、働き方の見直しなどにより、多様な選択が可能な社会をつくり、働く方一人ひとりが意欲を持って、働きながら豊かさを実感して暮らせるようになること。

英数字

◆AI(えーあい)

Artificial Intelligence の略称で、人工知能と訳される。言語の理解や推論、問題解決などの知的行動を人間に代わってコンピューターに行わせる技術のことを指す。

◆CMS(しーえむえす)

Contents Management System の略称で、Webサイトのコンテンツを編集しやすくするシステム。

◆DV(でいーぶい)

Domestic Violence の略称で、主に夫婦間やパートナー間での暴力を指す。

◆DX(でいーえっくす)

Digital Transformation の略称で、情報通信技術が社会のあらゆる領域に浸透することによってもたらされる変革。

◆GIGAスクール構想(ぎがすくーこうそう)

子どもたち一人ひとりの個性に合わせた教育を実現するため、1人1台の学習者用PCと高速ネットワーク環境などを整備する構想。

◆IoT(あいおーていー)

Internet of Things の略称。あらゆる物がインターネットを通じてつながることを実現するサービス、ビジネスモデル、それを可能とする技術の総称。

◆ICT(あいしーていー)

Information and Communication Technology の略称。情報技術に通信コミュニケーションの重要性を加味した言葉。

◆LGBTQ+(えるじーびていーきゅーがらす)

性の多様性において数が少ない人である「性的マイノリティ」の総称のひとつ。レズビアン・ゲイ・バイセクシャル・トランスジェンダー・クエスチョニング／クィアの頭文字と、これら以外の性の多様性を示す「+」を併せて示している。

◆PDCAサイクル(ぴーでいーしーえーさいくる)

計画(Plan)、実行(Do)、評価検証(Check)、改善(Action)の4段階を繰り返すことにより、業務を継続的に改善する業務管理手法。

◆RPA(あーるぴーえー)

Robotic Process Automation の略称。主に定型作業について、パソコンの中にあるソフトウェア型のロボットが代行・自動化する概念

◆SNS(えすえぬえす)

Social Networking Service の略称。インターネットを通じて交流や情報共有を行うサービス。Twitter や LINE、Facebook や Instagram などがSNSに含まれる。

◆Society5.0(そさえていごーてんぜろ)

サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、新たな未来社会の考え方。

◆2025 年問題(にせんにじゅうごねんもんだい)

2025 年(令和7年)を境として、日本の総人口の大部分を占める「団塊の世代」が後期高齢者(75 歳以上)となることにより、様々な福祉的課題が顕在化する問題。

◆5G(ふぁいぶじー)

5th Generationの略称。1G、2G、3G、4Gに続く無線通信システムで、高速での大容量通信、低遅延、多数同時接続を可能とする。

◆6次産業化(ろくじさんぎょうか)

農業などの第一次産業において、生産された食品の加工(第二次産業)、流通及び販売(第三次産業)も一体的に担うことにより第一次産業を活性化させる経営形態への移行。

案

令和 2 年 12 月 10 日

加西市長 西 村 和 平 様

加西市総合政策審議会
会長 杉 山 武 志

第 6 次加西市総合計画の策定について（答申）

令和 2 年 7 月 2 日付諮問第 6 号で諮問のありました標記のことについては、慎重に審議した結果、下記の意見を付して、別添「第 6 次加西市総合計画（案）」のとおり答申します。

記

- 1 少子高齢化と人口減少が一層進む中、豊かな自然や歴史文化、特徴ある産業など地域資源を活かすとともに、愛着と誇りを持って魅力を育み、安全・安心に住み続けられる協創のまちづくりを市民とともに進めていくこと。
- 2 将来都市像『大空に 夢がふくらむ「^{ミライナカ}未来の田舎」かさい』の実現に向け、新たな流れを生み出していく取り組みを進め、多彩な人と人のつながりからグローバルに広がるまちを目指すこと。
- 3 新型コロナウイルス感染症対策を迅速に進めるとともに、新しい日常生活に対応するため、AI や IoT などのデジタル技術も活用しながら働き方改革や学校教育を推進すること。
- 4 総合計画の実行にあたっては、審議の中で各委員から出された意見・提案を踏まえ、具体の事業内容・目標を定めるとともに、実施計画に基づく PDCA サイクルの効率的かつ効果的な推進のため、評価検証の体制を確保すること。